

JSPS

2019-2020



JAPAN SOCIETY FOR THE PROMOTION OF SCIENCE

日本学術振興会

目次

● ごあいさつ	1
● 設置・組織	2
● 予算	3

1 世界レベルの多様な知の創造

① 科学研究費助成事業(科研費)	4
② 研究の国際化と国際的な共同研究等の推進	10
(1) 諸外国との二国間交流の支援	10
(2) 国際的な共同研究の推進	11
(3) 研究交流拠点の形成支援	12
③ 学術の応用に関する研究等の実施	15

2 知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成

① 自立して研究に専念できる環境の確保	18
② 国際舞台で活躍する研究者の養成	20
(1) 若手研究者の海外派遣	20
(2) 諸外国の優秀な研究者の招へい	24
③ 研究者の顕彰・研鑽の機会の提供	28
④ 研究者のキャリアパスの提示	37

3 大学等の強みを生かした教育研究機能の強化

① 世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	38
② 大学教育改革の支援	40
③ 大学のグローバル化の支援	45

4 強固な国際研究基盤の構築

① 事業の国際化と戦略的展開	47
② 諸外国の学術振興機関との協働	47
③ 在外研究者コミュニティの形成と協働	48
④ 海外研究連絡センター等の展開	50

5 総合的な学術情報分析基盤の構築

① 情報の一元的な集積・管理体制の構築	51
② 総合的な学術情報分析の推進	51
③ 学術動向に関する調査研究	52

6 横断的事項

① 電子申請等の推進	54
② 情報発信の充実	54
③ 学術の社会的連携・協力の推進	57
④ 研究公正の推進	59

7 資料

事業一覧	60
対応機関等一覧	62
海外研究連絡センター等及び対応機関等分布図	64
国別・事業別研究者交流実績一覧	66



学術研究は人類の知のフロンティアを開拓する営みです。さまざまな学問分野の研究によって創出され体系化された知は、人類文化の重要な資産として次世代に引き継がれるとともに新たな挑戦課題を提示します。たゆまざる学術研究のなかから、人類の福祉や地球規模の課題解決に資する新技術、社会を変革する新概念などが生み出されてきた歴史は、このような「知の循環」の重要性を教えています。また、学術研究による知の創出はイノベーションの源泉であり、国や社会を発展させて未来を拓く原動力です。そして、世界をリードする学術研究は、研究者一人ひとりの既存の枠にとらわれない自由な発想と、実現不可能と思われるような果敢な挑戦から生まれます。優れた知の創出と循環が絶え間なく行われるためには、その源泉である学術研究の振興、学術研究を担う人材の育成が今日ますます重要となっています。

日本学術振興会は、天皇陛下の御下賜金をもとに昭和7(1932)年に創設されました。その活動は、学術研究の助成、研究者の養成、学術に関する国際交流の促進、大学改革や大学のグローバル化の支援など多岐にわたり、学術の振興を図ることを目的とする我が国唯一の独立した資金配分機関(ファンディング・エージェンシー)として、研究者の活動を安定的・継続的に支えてきました。

現在は、平成30(2018)年度から始まった第4期中期目標のもと、①世界レベルの多様な知の創造、②知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成、③大学等の強みを生かした教育研究機能の強化、④強固な国際研究基盤の構築、⑤総合的な学術情報分析基盤の構築の5本の柱を基盤に、学術振興に不可欠な諸事業を積極的に実施しています。今年度は、国境を越えて研究活動を行う若手研究者を支援する国際競争力強化研究員事業を創設し、特別研究員-CPDとして採用、支援を開始します。

現在、情報通信技術の飛躍的な進歩などによるグローバル化は学術研究のあり方にも大きな影響を及ぼし、研究者にとっては国内外の区別なく活躍する機会が増える一方、卓越した知と人材を求める国際競争が激化しています。その一方、国内では、近年の厳しい財政、予算削減により、出口指向による成果を急ぐ短期的課題設定が増え、研究の創造性、独創性に対する研究者の意欲が乏しくなりつつあるとともに、次の世代の若者が希望をもって研究者として育つ道筋が不透明になっています。日本学術振興会は、我が国の学術研究が世界をリードするとともに、世界で活躍できる若手研究者を多数輩出できるよう、科学研究費助成事業(科研費)の改革、国際的な研究活動への支援の充実、特別研究員制度を始めとする若手研究者への支援といった、学術研究の推進に向けた改革と強化を通じて、研究者が、個人の自由な発想に基づく挑戦的な研究活動を国際的な場で展開していくことを支援してまいります。

第4期中期目標期間において、人文学、社会科学から自然科学までのあらゆる分野にわたり、知の開拓に果敢に挑戦する研究者をしっかりと総合的に支えるためにも、より研究者の視点に立って、事業の改善や制度改革を不断に行うとともに、効率的かつ効果的な業務運営を遂行し、中期目標の達成に向けて着実に進んでまいります。そして、あらゆる分野の研究者や学術研究を志す方々はもとより、国民の皆様からの学術振興への期待に応え、これからの時代に極めて重要となる「知」の力をもって我が国が世界への貢献を果たせるよう努めてまいります。

今後とも、皆様の御指導、御支援、御協力をお願い申し上げます。

令和元(2019)年9月

独立行政法人日本学術振興会
理事長 里見 進

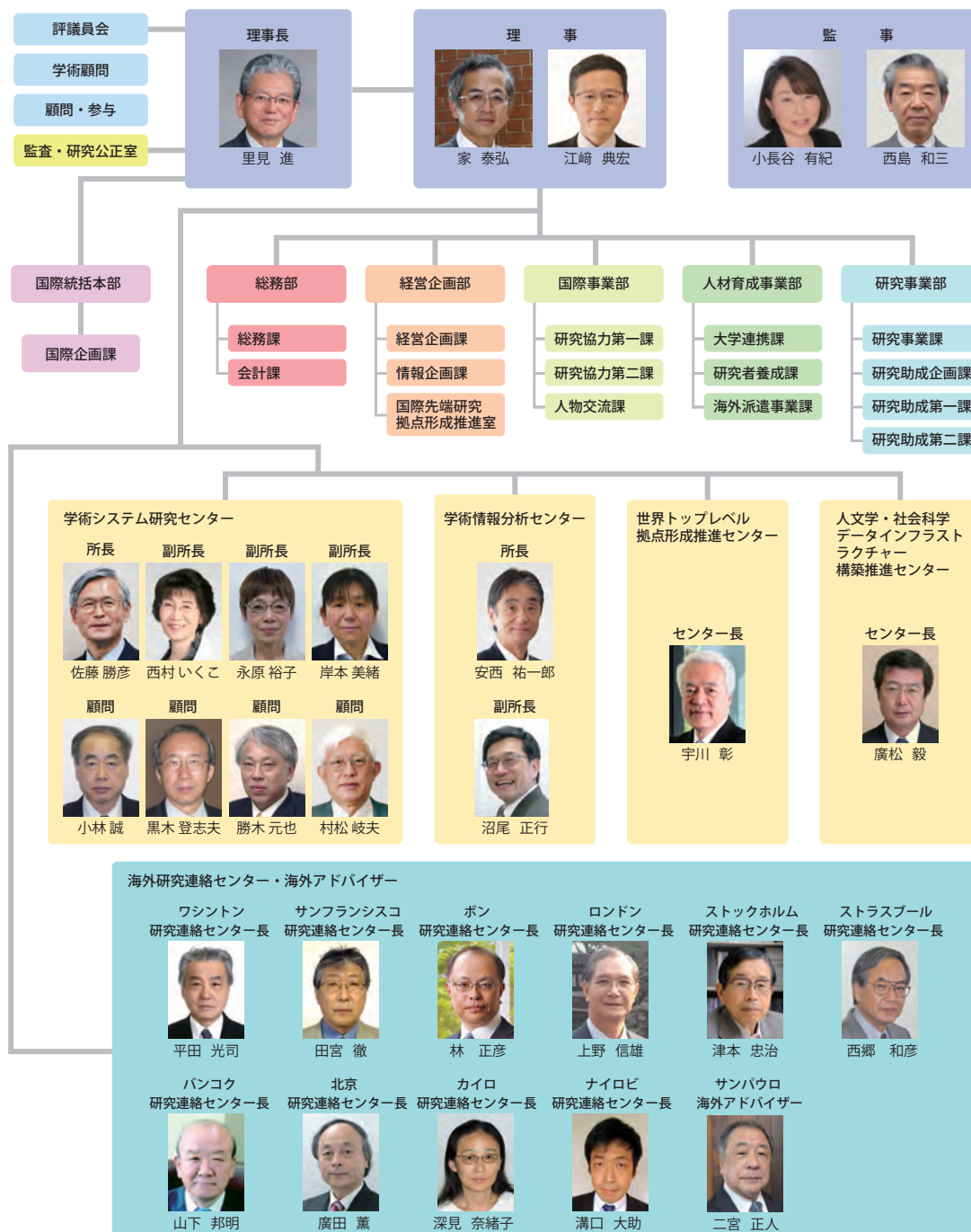
設置・組織

設置

本会は、独立行政法人日本学術振興会法に基づき、学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進、その他学術の振興に関する事業を行うため、平成15(2003)年10月1日に設立された文部科学省所管の独立行政法人です。

本会の前身は、昭和天皇から学術奨励のため文部大臣に下賜された150万円により、昭和7(1932)年12月に創設された財団法人日本学術振興会であり、その後、昭和42(1967)年9月に日本学術振興会法に基づき、特殊法人となりました。70余年にわたり我が国の学術振興を担う中核機関として様々な事業を展開してきましたが、平成15(2003)年10月、業務の弾力化・効率化を図り、研究者や学術研究機関へのサービスの一層の向上をめざして、独立行政法人として設置されました。

組織



(令和元(2019)年9月現在)

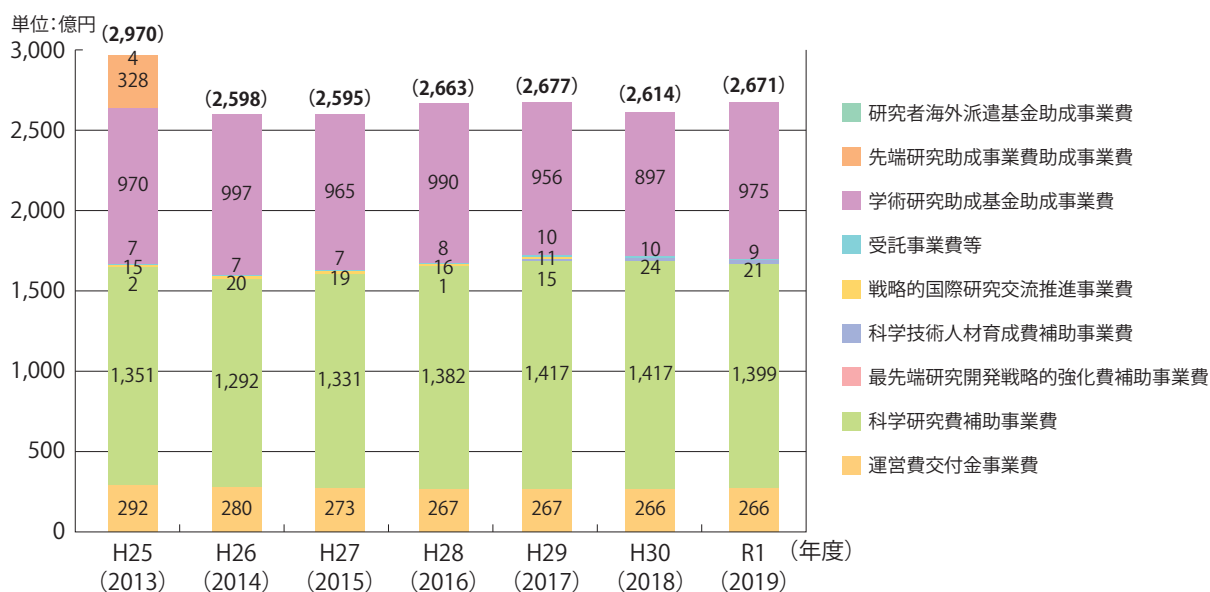
予 算

令和元(2019)年度の日本学術振興会(学振)の予算額(※)は、2,671億円です。このうち、運営費交付金事業費は266億円、国庫補助金は科学研究費補助事業費1,399億円、科学技術人材育成費補助事業費21億円等となっています。この他に、国から財源を措置され造成された基金による助成事業費975億円が含まれています。

主な事業別内訳は以下のとおりであり、全予算額の99.9%は国からの運営費交付金及び補助金等により財源を措置されています。

※予算額は各事業の実施に必要な支出見込額を指します。

事業別予算額の推移



令和元(2019)年度事業別予算額

(単位:億円)

事業費	予算額
運営費交付金事業費	266
研究者援助事業費	186
学術国際交流事業費	57
学術の応用研究事業費等	8
学術システム研究センター等事業費	6
管理運営費等	9
科学研究費補助事業費	1,399
科学技術人材育成費補助事業補助事業費	21
受託事業費等	9
<div> 研究拠点形成費等補助事業費 大学改革推進等補助事業費 国際化拠点整備事業費補助事業費 寄附金事業費 受託事業費等 </div>	
学術研究助成基金助成事業費	975
合 計	2,671

※学術研究助成基金 平成23(2011)年度より造成(令和元(2019)年度975億円)

役職員数の推移

	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)
役員	5	5	5	5	5
常勤職員	149	157	166	163	175

各年度の4月1日現在の人数

1 科学研究費助成事業(科研費)

趣旨・目的

科学研究費助成事業(科研費)は、我が国の学術の振興に寄与するため、人文学、社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、あらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする競争的資金です。

大学等の研究者個人又は研究者グループが計画する基礎的研究のうち、学術研究の動向に即して、特に重要なものを取り上げ研究費の助成を行うとともに、優れた研究成果の公的流通の促進を図るため、重要な学術研究成果の刊行、データベースの作成等を助成しています。



科学研究費助成事業ロゴタイプ

特徴

(1) 我が国を代表する競争的資金

科研費の規模は2,372億円(基金化された種目の後年度分含む。)であり、我が国の競争的資金全体の5割強を占める基幹的な研究資金です。

(2) あらゆる分野を対象

人文学、社会科学から自然科学まであらゆる分野を対象

(3) 研究者の自由な発想を重視

研究者の自由な発想に基づく独創的・先駆的な研究を支援

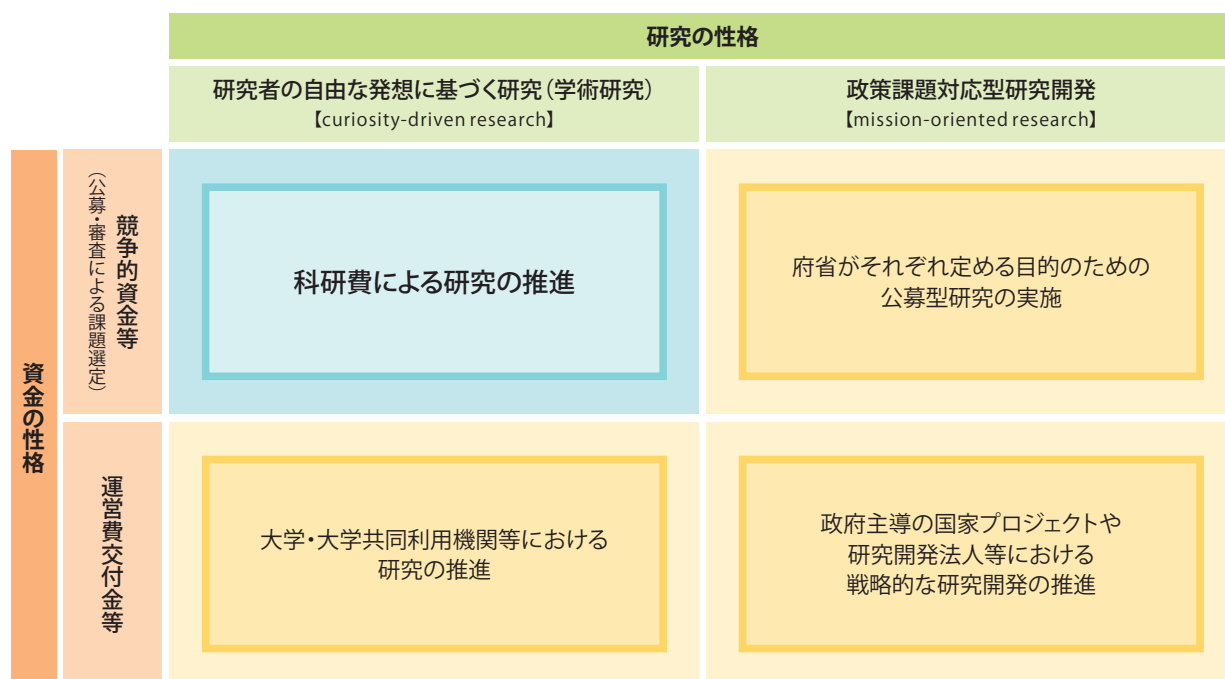
(4) 公平・公正な審査

7,000名以上の研究者のピアレビューによる公平・公正な審査

(5) 研究者ニーズへの対応

翌年度への研究費の繰越しなど、弾力的な経費執行が可能

我が国の科学技術・学術振興方策における「科研費」の位置付け



事業内容

学術研究の目的・内容に応じて研究種目等を設け、学振と文部科学省が分担して、公募・審査・交付の業務を行っています。

平成30(2018)年度実績

(平成31(2019)年3月現在)

研究種目	研究種目の目的・内容	補助金・基金 の別	役割分担 (公募・ 審査・交付)	平成30(2018)年度新規		
				応募件数	採択件数	
科学研究費						
特別推進研究	新しい学術を切り拓く真に優れた独自性のある研究であって、格段に優れた研究成果が期待される1人又は比較的小人数の研究者で行う研究(3～5年間(真に必要な場合は最長7年間)、1課題 2億円以上5億円まで(真に必要な場合は5億円を超える応募も可能))	補助金	振	105	12	
新学術領域研究 ^{注1,2}	(研究領域提案型) 多様な研究者グループにより提案された、我が国の学術水準の向上・強化につながる新たな研究領域について、共同研究や研究人材の育成、設備の共用化等の取組を通じて発展させる(5年間、1領域単年度当たり1,000万円～3億円程度を原則とする)	補助金	(文・文・振)	6,158	1,011	
基盤研究 ^{注2}	(S) 1人又は比較的小人数の研究者が行う独創的・先駆的な研究 原則5年間 5,000万円以上 2億円以下	(S)	補助金	振	704	80
	(A) (B) (C) 1人又は複数の研究者が共同して行う独創的・先駆的な研究 (A) 3～5年間 2,000万円以上 5,000万円以下 (B) 3～5年間 500万円以上 2,000万円以下 (C) 3～5年間 500万円以下	(A)		振	2,454	605
		(B)		振	11,577	2,965
		(C)	基金		振	43,587
挑戦的研究 ^{注2}	1人又は複数の研究者で組織する研究計画であって、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを志向し、飛躍的に発展する潜在性を有する研究 なお、(萌芽)については、探索的性質の強い、あるいは芽生え期の研究も対象とする (開拓) 3～6年間 500万円以上 2,000万円以下 (萌芽) 2～3年間 500万円以下	(開拓)	補助金	振	823	82
		(萌芽)	基金		振	11,811
若手研究	博士の学位取得後8年未満の研究者 ^(※) が1人で行う研究 なお、経過措置として39歳以下の博士の学位を未取得の研究者が1人で行う研究も対象 (※) 博士の学位を取得見込みの者及び博士の学位を取得後に取得した産前・産後の休暇、育児休業の期間を除くと博士の学位取得後8年未満となる者を含む 2～4年間 500万円以下	基金	振	20,369	6,256	
研究活動スタート支援	研究機関に採用されたばかりの研究者や育児休業等から復帰する研究者等が1人で行う研究 2年以内 単年度当たり 150万円以下	補助金	振	3,749	950	
奨励研究	教育・研究機関や企業等に所属する者で、学術の振興に寄与する研究を行っている者が1人で行う研究 1年間 10万円以上 100万円以下	補助金	振	3,657	561	
特別研究促進費 ^{注1}	緊急かつ重要な研究課題の助成	基金	(文・文・振)			
研究成果公開促進費						
研究成果公開発表	学会等による学術的価値が高い研究成果の社会への公開や国際発信の助成	補助金	振	89	44	
国際情報発信強化	学協会等の学術団体等が学術の国際交流に資するため、更なる国際情報発信の強化を行う取組への助成		振	44	15	
学術図書	個人又は研究者グループ等が、学術研究の成果を公開するために刊行する学術図書の助成		振	747	271	
データベース	個人又は研究者グループ等が作成するデータベースで、公開利用を目的とするものの助成		振	125	44	
特別研究員奨励費	日本学術振興会特別研究員(外国人特別研究員を含む)が行う研究 (3年以内)	基金	振	2,547	2,547	
国際共同研究加速基金						
国際共同研究強化	(A) 科研費に採択された研究者が半年から1年程度海外の大学や研究機関で行う国際共同研究 基課題の研究計画を格段に発展させるとともに、国際的に活躍できる、独立した研究者の養成にも資することを目指す(1,200万円以下)	基金	振	505	162	
	(B) 複数の日本側研究者と海外の研究機関に所属する研究者との国際共同研究学術研究の発展とともに、国際共同研究の基盤の構築や更なる強化、国際的に活躍できる研究者の養成も目指す(3～6年間 2,000万円以下)			2,335	257 ^{注3}	
帰国発展研究	海外の日本人研究者の帰国後に予定される研究(3年以内、5,000万円以下)			34	11	
特設分野研究基金	最新の学術動向を踏まえ、基盤研究(B)・(C)に特設分野を設定(応募年度により応募可能な研究期間が異なる)	基金	振	1,218	100	

注1)「新学術領域研究」及び「特別研究促進費」は、文部科学省が公募及び審査を行い、日本学術振興会が交付を行います。

注2)「新学術領域研究(研究領域提案型)」「学術研究支援基盤形成型」「基盤研究(特設分野研究)」「挑戦的研究(特設審査領域)」及び「特定奨励費」は除きます。

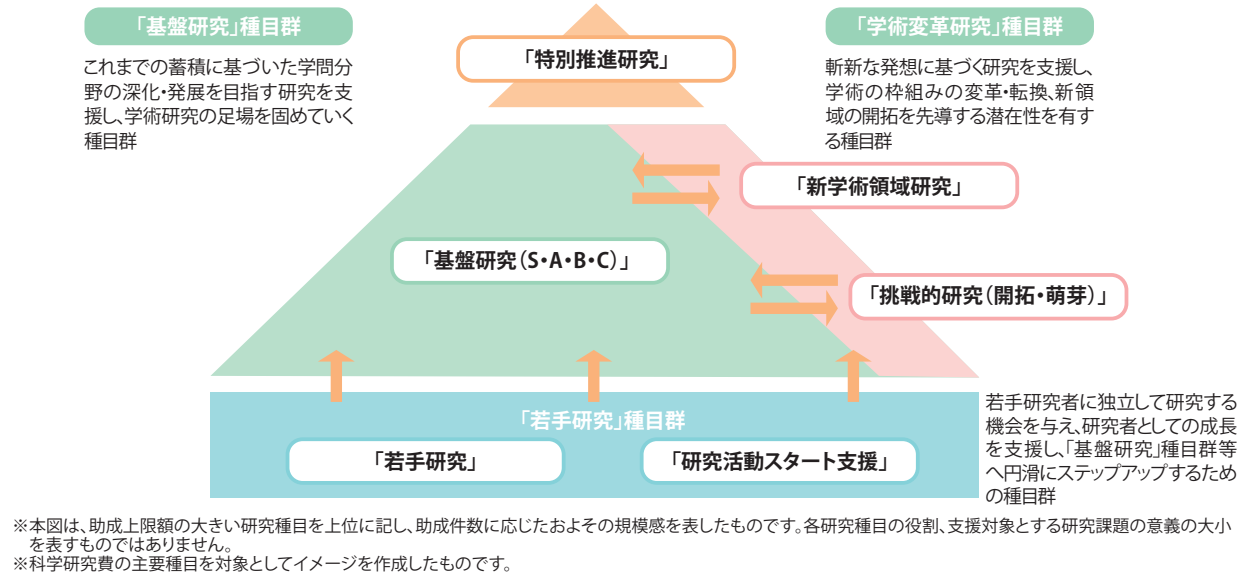
「特別研究員奨励費(外国人特別研究員)」については、表中の公募期間に加え、5月以降の当該年度中に随時公募を行っています。

「特別研究員奨励費(特別研究員-RPD、外国人特別研究員)」については、表中の交付内定に加え、5月以降の当該年度中に随時交付内定を行っています。

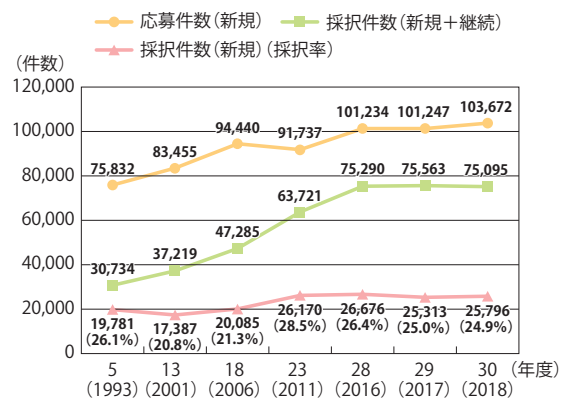
注3)平成30(2018)年度第2次補正予算による追加採択分(23件)を含みます。

注4)審査委員の氏名等については、審査終了後に、学振のウェブサイト等で公開しています。採択された課題については、国立情報学研究所のデータベース等により公開しています。[科学研究費助成事業データベース(KAKEN):<https://kaken.nii.ac.jp/>]

令和元(2019)年度助成における研究種目体系のイメージ



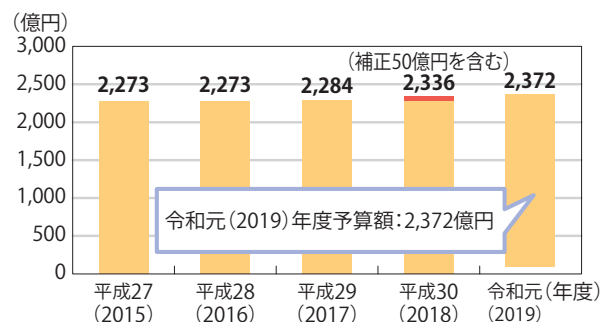
科研費の応募・採択状況



・上のグラフは、奨励研究を除く科学研究費について集計しています。平成26(2014)年度以降は特設分野研究も除く。平成30(2018)年度は国際共同研究強化(B)を含む。

※「科学研究費」: 科研費のうち、特別推進研究、特定領域研究、新学術領域研究、基盤研究、挑戦的研究、挑戦的萌芽研究、若手研究、研究活動スタート支援及び奨励研究を指します。

科研費の予算額の推移



※平成23(2011)年度以降の予算額は基金化により、次年度以降に執行予定の研究費を含むようになりました。令和元(2019)年度の予算額は2,372億円(対前年度当初予算86億円増)となっています。

科研費制度の抜本的改革

今日の日本が、将来にわたって卓越した研究成果を持続的に生みだし続け、国際的な存在感を保持できるかどうかが問われています。そうした現状も踏まえ、文部科学省の科学技術・学術審議会では、学術研究を「国力の源」と位置付けつつ、科研費の抜本的な改革を進めるべき旨を提言しています。「我が国の学術研究の振興と科研費改革について(中間まとめ)」平成26(2014)年8月27日 科学技術・学術審議会 学術分科会)

また、政府が策定した第5期科学技術基本計画(平成28(2016)～令和2(2020)年度)においては、量的充実の観点から新規採択率30%の目標が挙げられています。

(1) 科研費改革

これらの背景を踏まえ、科研費では「科研費改革の実施方針」に則り、「科研費改革」を推進しています。科研費改革には、大きく三つの柱として、①審査システムの見直し、②研究種目・枠組みの見直し、③柔軟かつ適正な研究費使用の促進があります。科研費改革の画期として、平成30(2018)年度助成(平成29(2017)年9月公募)から新たな審査システムを導入しています。

科研費改革の工程 —審査システム・研究種目の見直し等—

研究種目	助成年度	平成28(2016)年度 (平成27(2015)年9月公募)	平成29(2017)年度 (平成28年(2016)9月公募)	平成30(2018)年度 (平成29(2017)年9月公募)	令和元(2019)年度 (平成30(2018)年9月公募)
特別推進研究		研究種目の見直し(挑戦性の重視、受給回数制限 等)			新制度へ移行
新学術領域研究		令和元(2019)年度以降の制度改革に向け、研究種目の見直し			
基盤研究(S)		「科研費審査システム改革2018」			大区分+総合審査
基盤研究(A)					中区分+総合審査
挑戦的萌芽研究		発展的見直し	「挑戦的研究」へ移行 (中区分・総合審査の先行実施)	小区分+2段階 書面審査	「基盤研究」へ統合 「科研費若手支援プラン」の推進 (重要種目の採択率向上 等)
基盤研究(B)		新審査システムの詳細設計			
基盤研究(C)					
若手研究(A)		研究種目の見直し (キャリア形成に即した適切な支援の在り方 等)		「若手研究」(※名称変更) (量的充実・独立支援の本格化 等)	
若手研究(B)		独立支援の試行			

(2) 審査システムの見直し(科研費審査システム改革2018)

これまでの基盤研究等の審査制度は膨大な応募件数を迅速に審査する公正かつ適切な仕組みであり、研究者から大きな信頼を得られていました。しかし、科研費への応募件数は年々増加し、その応募動向も徐々に変化しつつあります。このような状況にあって、審査の在り方や審査区分についての改善が求められていました。また、変化する学術動向に対応し、競争的環境の下で、優れた研究課題を見出すことができるように審査方式の改革も求められていました。

このような状況を踏まえ、平成30(2018)年度科研費

(平成29(2017)年9月に公募)において、審査区分および審査方式の見直しを行いました。具体的には、以下のとおりです。

- 平成29(2017)年度以前の「系・分野・分科・細目表」を廃止し、「小区分」「中区分」「大区分」で構成される新たな「審査区分表」で公募・審査を行っています。
- 平成29(2017)年度以前の書面審査と合議審査とを異なる審査委員が実施する2段階審査方式から、書面審査と合議審査とを同じ審査委員が実施する総合審査方式と、同じ審査委員が書面審査を2回行う2段階書面審査方式とを導入しました(研究種目により審査方式が異なる)。

「科研費審査システム改革2018」のポイント

科研費の公募・審査の在り方を抜本的に見直し、多様かつ独創的な学術研究を振興する

従来の審査システム(平成29(2017)年度助成)

最大400余の細目等で公募・審査

※細目数は321、応募件数が最多の「基盤研究(C)」はキーワードによりさらに細分化した432の審査区分で審査。

基盤研究(S)

基盤研究(A)

(B)

(C)

若手研究(A)

(B)

- ほとんどの研究種目で、細目ごとに同様の審査を実施。
- 書面審査と合議審査を異なる審査委員が実施する2段階審査方式。

※「挑戦的萌芽研究」を発展・見直し、平成29(2017)年度公募から新設した「挑戦的研究」では、「中区分」を使用するとともに「総合審査」を先行実施。

新たな審査区分と審査方式による公募・審査

大区分(11)で公募・審査

中区分を複数集めた審査区分

基盤研究(S)

中区分(65)で公募・審査

小区分を複数集めた審査区分

基盤研究(A)

挑戦的研究

小区分(306)で公募・審査

これまで醸成されてきた多様な学術に対応する審査区分

基盤研究(B)

(C)

若手研究

「分科細目表」を廃止
新たな審査システムへ移行

平成30(2018)年度助成(平成29(2017)年9月公募)へ

「総合審査」方式 —より多角的に—

個別の小区分にとらわれることなく審査委員全員が書面審査を行った上で、同一の審査委員が幅広い視点から合議により審査。

※基盤研究(S)については、「審査意見書」を活用。

- 特定の分野だけでなく関連する分野からみて、その提案内容を多角的に見極めることにより、優れた応募研究課題を見出すことができる。
- 改善点(審査コメント)をフィードバックし、研究計画の見直しをサポート。

「2段階書面審査」方式 —より効率的に—

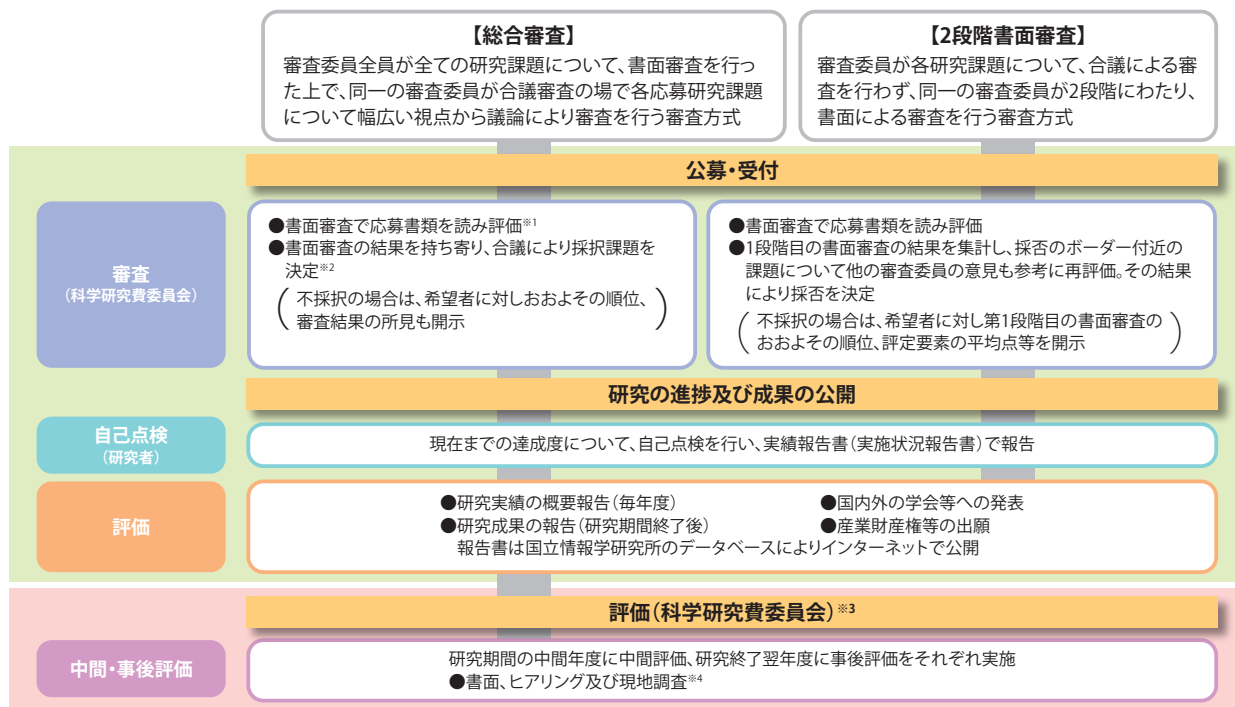
同一の審査委員が電子システム上で2段階にわたり書面審査を実施し、採否を決定。

- 他の審査委員の評価を踏まえ、自身の評価結果の再検討。
- 会議体としての合議審査を実施しないため審査の効率化。

注1) 人文社会・理工・生物等の「系」単位で審査を行っている大規模研究種目(「特別推進研究」、「新学術領域研究」)の審査区分は基本的に現行どおり実施します。審査方式については、当該研究種目の見直しの進捗を踏まえて逐次改善する予定です。

注2) 上記の審査システムの見直しに伴い、「時限付き分科細目」や「若手研究(B)」の応募の際に2つの細目を選定できる仕組みなどについては、従来の「分科細目表」を前提とした制度であるため廃止します。

平成30(2018)年以降の審査・評価のしくみ



※1 挑戦的研究および特設分野研究については、書面審査を実施するのに適切な課題数に絞り込むために事前の選考を行います。

※2 特別推進研究および基盤研究(S)については、ヒアリングを実施します。

※3 平成30(2018)年度助成以降に採択された特別推進研究および基盤研究(S)について実施します。

※4 中間評価において必要と判断した場合のみ実施します。

科研費の使い勝手向上のための制度改革

(1)「基金化」の導入(平成23(2011)年度～)

年度に捉われずに研究費の使用ができるよう、平成23(2011)年度から学振に基金を創設しました。基金化した種目(※)では、複数年間の研究期間全体を通じた研究費が確保されているため、研究費の柔軟な執行が可能となりました。

※令和元(2019)年度における基金化の対象種目

- ・「基盤研究(C)」、「挑戦的研究(萌芽)」、「若手研究(B)」、「若手研究」、「研究活動スタート支援」、「特別研究促進費」、「国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A・B)、帰国発展研究、国際活動支援班)」、「基盤研究(B)(応募区分「特設分野研究」)」の研究課題

- 研究の進展に合わせた研究費の前倒し使用が可能になりました。

次年度以降に使用する予定だった研究費を前倒しして請求することにより、研究の進展に合わせた研究費の使用が可能です。

- 事前の繰越手続きなく、次年度における研究費の使用が可能になりました。

研究者は、未使用分の研究費については、事前の繰越手続きなしに次年度以降に使用することができます。

- 年度末の会計処理を意識することなく、研究を進めることが可能になりました。

会計年度による制約がなくなるため、前年度に発注した物品が翌年度に納品されることになっても構いません。

(2) 科学研究費補助金に「調整金」制度を導入(平成25(2013)年度～)

平成25(2013)年度から、基金化されていない補助金部分の前倒し使用や一定要件を満たす場合の次年度使用を可能とする「調整金」制度を導入しました。

※令和元(2019)年度における「調整金」の対象種目

- ・「特別推進研究」、「新学術領域研究」、「基盤研究(S・A)」、「基盤研究(B)(応募区分「特設分野研究」は除く)」、「挑戦的研究(開拓)」、「若手研究(A)」、「特別研究員奨励費」の研究課題

- 研究の進展に合わせた研究費の前倒し使用が可能になりました。

当該年度の研究が加速するなど、次年度以降の研究費を前倒して使用することを希望する場合には、当該年度の調整金から前倒し使用分の追加配分を受け使用することが可能です。

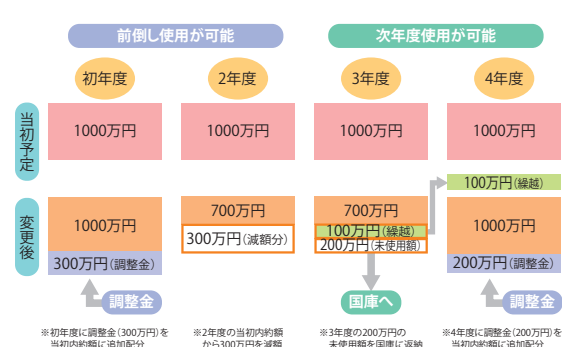
- 一定要件を満たす場合、次年度における研究費の使用が可能になりました。

まずは繰越によって対応することが基本ですが、繰越制度の要件に合致しない場合や繰越申請期限以降に繰越事由が発生した場合において、当該未使用額を次年度使用することで、より研究が進展すると見込まれる場合には、これを一旦国庫に返納した上で、次年度の調整金から原則、未使用額全額を上限として配分を受け、使用することが可能です。

基金化による研究費の使用イメージ



調整金による研究費の使用イメージ



その他の制度改革

(1)複数の科研費及び研究費制度による共用設備の購入

科研費制度では、平成24(2012)年度から研究費の効率的な使用及び設備の共用を促進するため、共用設備について、各研究課題の直接経費を合算して購入することができることとしています。この制度改革により、これまで単独では購入が難しかった高額な機器や当初予定していた設備よりもハイスpek的な設備も、研究者が共同で費用を負担することで、共用設備として購入が可能となるなど、これまでよりも研究費使用の自由度が高まることにより、より一層研究が進展することが見込まれます。

また、科研費と他の研究費制度の合算による共用設備の購入については、科研費以外の競争的資金制度で合算使用が認められ、科研費による研究に支障が生じない場合には可能となっています。詳細は文部科学省のウェブサイトを確認してください。

http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/torikumi/1337578.htm

(2) 科研費における不正防止への取組

科研費では、研究費の不正使用や研究活動における不正行為を防止するため、従来より、ハンドブックの配布や説明会の開催などによりルール の周知徹底を図るとともに、研究機関に対し、必要な体制を整備することを求めています。

また、平成26(2014)年度からは、科研費を公正かつ効率的に使用し、研究活動における不正行為を行わないことを約束するとともに、科研費で研究活動を行うに当たって最低限必要な事項を確認しなければ交付申請等が行えない仕組みを電子申請システムに導入しました。さらに、平成27(2015)年度からは、研究機関は、科研費による研究活動に関わる者を対象に研究倫理教育を実施すること、また、研究者は、研究倫理教育の受講等を行わなければならないこととしています。

このように、科研費では、適正な使用と公正な研究活動の推進に向けた取組を進めています。

2 研究の国際化と国際的な共同研究等の推進

(1) 諸外国との二国間交流の支援

趣旨・目的

個々の研究者交流を発展させた二国間の研究チームの持続的な人的ネットワーク形成を目指し、我が国の研究者が諸外国の研究者と実施する共同研究・セミナーの開催、研究者の派遣・受入、若手研究者の育成等の取組を支援しています。

特徴

覚書等を締結している海外の学術振興機関（以下、「対応機関」との連携に基づき、我が国と相手国が共同研究・セミナー等の支援を行うことにより、双方の研究者が対等な研究協力関係を構築することを目指しています。さらに、世界の学術研究動向の変化等を踏まえつつ、対応機関との連携関係のない国も対象とし、我が国の研究者に支援を行うことにより、新興国やアジア・アフリカ諸国等における学術交流のニーズに対応するとともに、新たな学術振興機関等との連携を推進しています。

事業内容

①二国間交流事業（共同研究・セミナー）

相手国の研究者と協力して行う共同研究とセミナーの実施を支援しています。募集に当たっては下記の二通りの区分で行っています。

- 諸外国の対応機関との合意に基づく共同研究・セミナー
学振と諸外国の対応機関との間で締結した協定や覚書等に基づいて実施
- オープンパートナーシップ共同研究・セミナー
我が国と国交のあるすべての国（台湾及びパレスチナについては、これに準じて取り扱う）を対象として実施

ウェブサイト：
<https://www.jsps.go.jp/j-bilat/semina/jrss.html>

	共同研究	セミナー
支援金額	100～300万円以内／件／年度	120～250万円以内／件
支援期間	1～3年以内	1週間以内

※支援内容は相手国、対応機関によって異なります。

②研究者交流（派遣・受入）

相手国の研究者を訪問し、研究、意見交換等を行うことにより、将来にわたって持続発展する共同研究や人的ネットワークの基盤づくりを支援しています。

ウェブサイト：

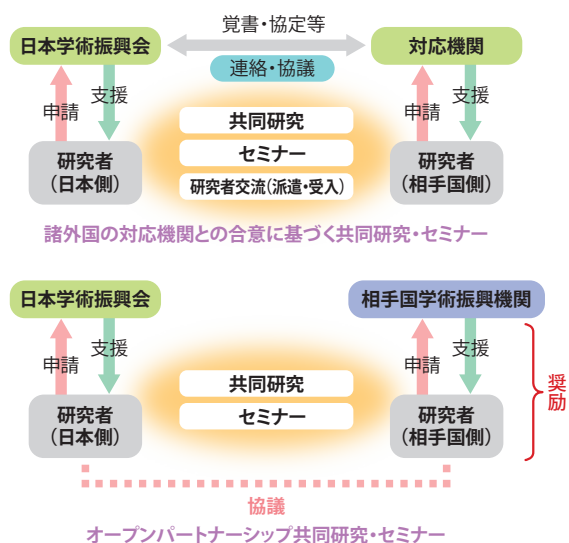
<https://www.jsps.go.jp/j-bilat/tokuteikoku/ex.html>

支援内容	国際航空運賃、滞在費等
支援期間	6か月～2年間

※支援内容は相手国、対応機関によって異なります。

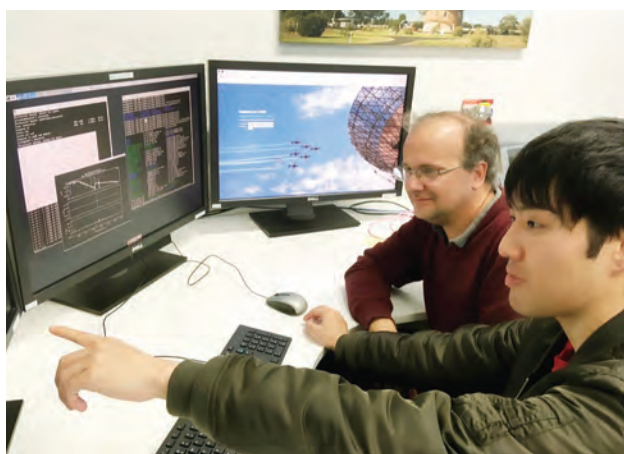
※我が国の研究者が相手国を訪問する場合は、「特定国派遣研究者」事業として募集します。相手国の研究者が我が国を訪問する場合は、当該国の対応機関が申請を受け付けます。

二国間交流事業

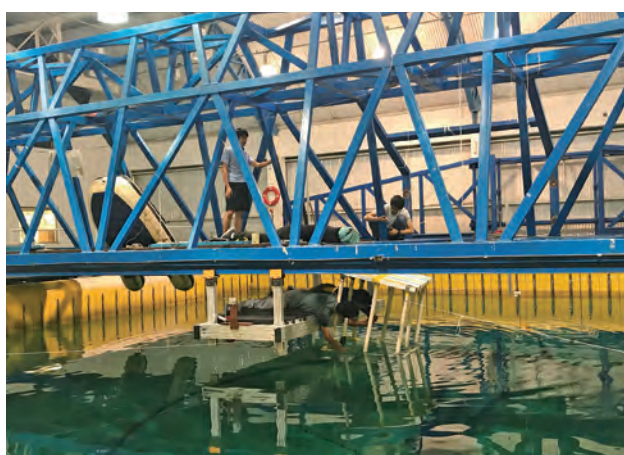




ケニア (NACOSTI) との共同研究 (長崎大学、金子聡教授)



オーストラリア (UQ) との共同研究 (熊本大学、高橋慶太郎准教授)



ブラジル (CAPES) との共同研究 (東京大学、鈴木英之教授)

③日独共同大学院プログラム

ドイツ研究振興協会 (DFG) との覚書に基づき、日独の大学が共同課程 (プログラム) を設定し、大学院博士課程の学生や教員及びポストドク等の若手研究者を相互に派遣して、学生の研究指導、論文指導を共同で行う取組を支援しています。

ウェブサイト:

https://www.jsps.go.jp/j-jg_externship/index.html

(2) 国際的な共同研究の推進

① 国際共同研究事業

趣旨・目的

学術研究活動のグローバルな展開に対応するために、海外の対応機関との連携の下、我が国の大学等の優れた研究者が海外の研究者と協力して行う共同研究を推進するとともに、若手研究者の研鑽機会の充実に目的としています。

特徴

対応機関・募集ごとに支援対象分野が異なります。対応機関によっては、審査を一方の機関が主導する「リードエージェンシー方式」による新たな枠組みを導入しています。

事業内容

国際共同研究事業では、現在次ページの6プログラムを実施しています。

ウェブサイト:

<https://www.jsps.go.jp/j-j-bottom/index.html>

国際共同研究事業

プログラム名	対象国・対応機関	対象分野	支援金額	支援内容	支援期間
国際共同研究教育 パートナーシッププログラム (PIREプログラム)	アメリカ・NSF	人文学、社会科学及び自然科学にわたる全分野 (JSPS及び米NSFが共通に 対象としている分野)	1,000万円以内 ／件／年度	研究費、 渡航費、 滞在費、 人件費等	最長5年間
欧州との社会科学分野における 国際共同研究プログラム (ORAプログラム)	フランス・ANR、 ドイツ・DFG、 英国・ESRC、 オランダ・NWO、 カナダ・SSHRC	社会科学			2～3年間
スイスとの 国際共同研究プログラム (JRP)	スイス・SNSF	平成28(2016)年度： 人文学、社会科学、生物学、 医歯薬学 令和元(2019)年度： 数物系科学、化学、工学系科学、 情報学、農学・環境学			3年間
ドイツとの 国際共同研究プログラム (JRP-LEAD with DFG)	ドイツ・DFG	平成30(2018)年度： Geoscience(地球科学)※			
英国との 国際共同研究プログラム (JRP-LEAD with UKRI)	英国・UKRI	平成30(2018)年度： 生命科学、環境科学※			
中国との 国際共同研究プログラム (JRP with NSFC)	中国・NSFC	令和元(2019)年度： サステイナブル・レメディ エーション (Sustainable Remediation)※			5年間

※募集ごとに対象分野が変わります。

② 科研費(国際共同研究加速基金)

事業内容

科研費事業のうち国際共同研究加速基金において、国を越えた学術研究を支援します。

国際共同研究強化(A)

科研費に採択された研究者が半年から1年程度海外の大学や研究機関で行う国際共同研究。基課題の研究計画を格段に発展させるとともに、国際的に活躍できる、独立した研究者の養成にも資することを目指します。(1,200万円以下)

※「国際共同研究強化」は「国際共同研究強化(B)」の創設に伴い、平成30(2018)年度公募より「国際共同研究強化(A)」に改称しました。

国際共同研究強化(B)

複数の日本側研究者と海外の研究機関に所属する研究者との国際共同研究。学術研究の発展とともに、国

際共同研究の基盤の構築や更なる強化、国際的に活躍できる研究者の養成も目指します。(期間3～6年間
2,000万円以下)

帰国発展研究

海外の日本人研究者の帰国後に予定される研究(期間3年以内、5,000万円以下)

ウェブサイト

https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/35_kokusai/index.html

(3) 研究交流拠点の形成支援

我が国の学術研究機関が、諸外国の研究教育拠点機関と双方向で大規模な多国間研究交流を行うことにより、世界水準または地域における中核的な研究交流拠点を形成することを支援しています。また、新進気鋭の若手研究者に、研究者間のネットワークを構築する

機会を提供するとともに、彼らの積極的な参画を奨励しています。

① 研究拠点形成事業

我が国において先端的かつ国際的に重要と認められる研究課題、又は地域における諸課題解決に資する研究課題について、我が国と世界各国の研究教育拠点機関との間の協力関係に基づく双方向交流として、「共同研究」「セミナー」「研究者交流」を組み合わせ実施します。

本事業は、「A. 先端拠点形成型」及び「B. アジア・アフリカ学術基盤形成型」の2つの実施形態があります。

ウェブサイト:

<https://www.jsps.go.jp/j-c2c/index.html>

A. 先端拠点形成型

先端研究分野において、我が国と世界各国の研究教育拠点機関をつなぐ持続的な協力関係の確立により、世界的水準の研究交流拠点の構築とともに、次世代の中核を担う若手研究者の育成を図ります。

先端拠点形成型においては、相手国拠点機関側での研究交流のためのマッチングファンドを獲得することが必要です。

対象研究	我が国において先端的かつ国際的に重要と認められる研究課題
対象国	我が国と国交のある2か国以上
支援金額	1,800万円以内／件／年度
支援期間	最長5年間

B. アジア・アフリカ学術基盤形成型

アジア・アフリカ地域における諸課題解決に資する研究課題について、我が国の大学等研究教育機関が主導的役割を果たし、相手国機関との研究交流を実施します。相手国機関との持続的な協力関係を確立することにより、当該分野におけるアジア・アフリカ地域の中核的研究交流拠点を構築するとともに、次世代の中核を担う若手研究者の育成を図ります。

アジア・アフリカ学術基盤形成型においては、相手国拠点機関側で、この研究交流のためのマッチングファ

ンドを獲得することを必須としません(中国、韓国、シンガポール、台湾を除く)。

対象研究	アジア・アフリカ地域に特有、又は同地域で特に重要と認められる研究課題であり、かつ、我が国が重点的に研究することが有意義と認められるもの
対象国	我が国と国交のあるアジア・アフリカ諸国2か国以上
支援金額	800万円以内／件／年度
支援期間	最長3年間



インドネシアにおけるトランスディシプリナリー研究での「国際セミナー」(平成30(2018)年12月)(愛媛大学社会共創学部提供)

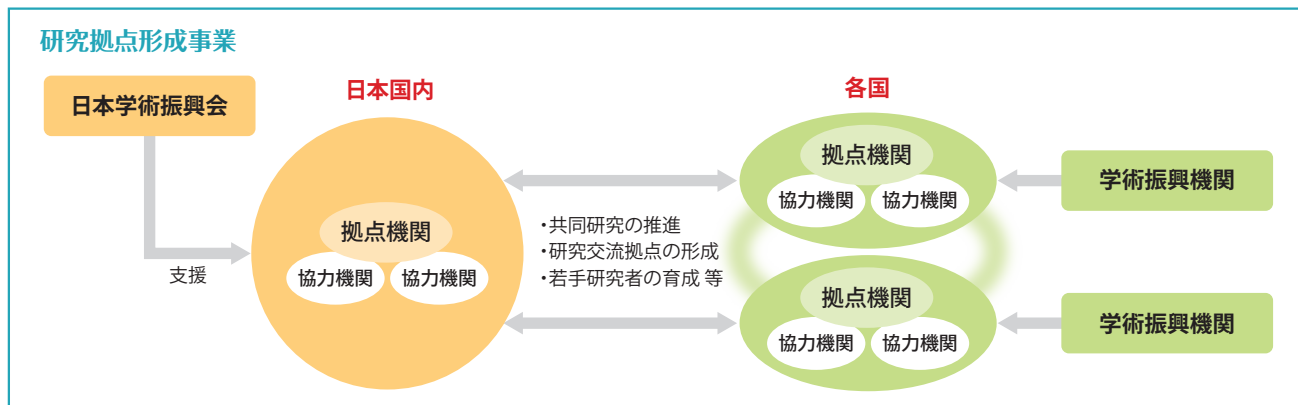


秋田大学BIUSTオフィス(ボツワナ)で行われた、各国事業責任者によるセミナー(平成30(2018)年6月)(秋田大学提供)



タイにおけるトランスディシプリナリー研究での現地調査(平成31(2019)年2月)(川崎医療福祉大学健康体育学科提供)

研究拠点形成事業



②日中韓フォーサイト事業

我が国と中国国家自然科学基金委員会 (NSFC)、韓国研究財団 (NRF) 及び3か国の研究教育機関が連携し、世界トップレベルの学術研究、地域共通の課題解決に資する研究及び優秀な若手研究者の養成を行うことにより、アジアにおいて、3か国を中核とした世界的水準の研究拠点の構築を目指す事業です。

毎年の実施テーマは日中韓学術振興機関長会議 (A-HORCs) (p.48) において決定され、当該テーマにおいてその翌年に開催する「北東アジアシンポジウム」では、3か国の研究者が一堂に会し当該研究分野の最新情報を共有するとともに、参加者間の国際共同研究開始へとつながるネットワークを構築しています。

ウェブサイト:

<https://www.jsps.go.jp/j-foresight/index.html>

日中韓フォーサイト事業 実施テーマ等

実施 テーマ	令和2(2020)年度: 知能IoT 令和元(2019)年度: 21世紀の原子核物理学 平成30(2018)年度: 新材料イノベーション 平成29(2017)年度: 分子イメージングに基づくプレシジョンメディシン 平成28(2016)年度: ケミカルバイオロジー 平成27(2015)年度: オートファジー: 分子から病態まで 平成26(2014)年度: 高機能科学計算のための手法とモデリング 平成25(2013)年度: バイオマテリアル・ナノバイオテクノロジー 平成24(2012)年度: プラズマ物理学 平成23(2011)年度: 情報通信技術(次世代ネットワークとネットワークセキュリティ) 平成22(2010)年度: 再生可能エネルギー 平成21(2009)年度: がんエビジェネティクス 平成20(2008)年度: 先端材料 平成19(2007)年度: 気候変動 平成18(2006)年度: バイオテクノロジー 平成17(2005)年度: ナノサイエンス・ナノテクノロジー
	支援 金額
支援 期間	5,000万円以内/件/5年間 最長5年間



中国・杭州市における「第2回A3CPRH年会」集合写真(東北大学大学院理学研究科提供)



若手研究者支援: One month Exchange Program
博士課程学生(中国)の受入(京都大学)(東北大学大学院理学研究科提供)

3 学術の応用に関する研究等の実施

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業

趣旨・目的

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業は、平成24(2012)年7月の科学技術・学術審議会学術分科会の報告「リスク社会の克服と知的社会の成熟に向けた人文学及び社会科学の振興について(報告)」を踏まえて、①諸学の密接な連携によりブレイクスルーを生み出す共同研究、②社会的貢献に向けた共同研究、③国際共同研究を推進することにより、人文学、社会科学の振興に資することを目指しています。

事業内容

(1)領域開拓プログラム、(2)実社会対応プログラム、(3)グローバル展開プログラムの3つのプログラムを実施し、学振に設ける「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業」事業委員会(以下、「事業委員会」という。)が設定する課題に関連する研究テーマを選定します。研究テーマは、事業委員会委員からの提案に基づき選定する「研究テーマ設定型研究テーマ」と、研究者からの提案(申請)に基づき選定する「研究テーマ公募型研究テーマ」で構成し先導的な共同研究を推進するものです。

(1) 領域開拓プログラム

異なる学問分野の研究者の参画を得て、新たな研究領域への予想外の飛躍をもたらすような課題の追求や方法論の継続的な改良を目指します。

● 配分額:

研究テーマ設定型研究テーマ	1,000万円/年度
研究テーマ公募型研究テーマ	500万円/年度

(2) 実社会対応プログラム

社会的貢献に向けた共同研究を推進するため、研究成果と実務を橋渡しできる者(「実務者」)の参画を得て分野間連携による共同研究を実施し、研究推進から成果発信までの研究者と実務者の連携を目指します。

● 配分額:

研究テーマ設定型研究テーマ	1,000万円/年度
研究テーマ公募型研究テーマ	500万円/年度

(3) グローバル展開プログラム

人文学・社会科学の様々な分野を対象とした国際共同研究を推進し、国際的なネットワークの構築による海外の研究者との対話やグローバルな成果発信を目指します。

● 配分額:

研究テーマ設定型研究テーマ	2,000万円/年度
研究テーマ公募型研究テーマ	1,000万円/年度

予算

令和元(2019)年度 1.8億円

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/kadai/index.html>

グローバル展開プログラム H28(2016)採択研究テーマ一覧

研究テーマ設定型研究テーマ(1件)			
課題	研究テーマ名	研究代表者氏名	所属機関・所属部局・職名
グローバル社会における排他主義と民主化に関する総合的研究	グローバル社会における民主化と国民史・集合的記憶の機能に関する学際的研究	橋本 伸也	関西学院大学・文学部・教授
研究テーマ公募型研究テーマ(6件)			
課題	研究テーマ名	研究代表者氏名	所属機関・所属部局・職名
グローバル社会における排他主義と民主化に関する総合的研究	多文化共生民主化の社会基盤設計—制度・構造・規範の国際比較共同研究	大賀 哲	九州大学・法学研究院・准教授
	「難民危機」の時代におけるレイシズムの変容とその克服策に関する国際比較研究	飯田 文雄	神戸大学・法学研究科・教授
グローバル化に対応した人文・社会科学教育の国際比較	人文・社会科学教育の内容と方法のイノベーションに関する国際比較研究	佐藤 学	学習院大学・文学部・特別任用教授
	国民国家型の大学歴史教育をグローバル化時代に適応させる方法に関する国際比較	堤 一昭	大阪大学・文学研究科・教授
グローバル人文学：日本文学・芸術・思想の普遍性の探究	絵ものがたりメディア文化遺産の普遍的価値の国際共同研究による探求と発信	阿部 泰郎	名古屋大学・高等研究院・客員教授
	道元思想の圏：分析アジア哲学的アプローチ	出口 康夫	京都大学・文学研究科・教授

(平成31(2019)年4月現在)

領域開拓プログラム H29(2017)採択研究テーマ一覧

研究テーマ公募型研究テーマ(13件)			
課題	研究テーマ名	研究代表者氏名	所属機関・所属部局・職名
「認知科学的転回」とアイデンティティの変容	アイデンティティの内的多元性：哲学と経験科学の協同による実証研究の展開	竹澤 正哲	北海道大学・大学院文学研究科・准教授
	脳機能亢進の神経心理学によって推進する「共生」人文社会科学の開拓	小山 慎一	筑波大学・芸術系・教授
	個々人の心的アイデンティティの多元的認知行動解析による理解	一川 誠	千葉大学・大学院人文科学研究科・教授
	予測的符号化の原理による心性の創発と共有—認知科学・人文学・情報学の統合的研究—	大平 英樹	名古屋大学・大学院情報学研究科・教授
	創発的知性としての「群衆の智慧」：集団意思決定による社会と個人の変容	齋木 潤	京都大学・大学院人間・環境学研究科・教授
「責任ある研究とイノベーション」の概念と「社会にとっての科学」の理論的実践的深化	生命・環境技術の社会実装に関する先端融合研究—21世紀型参加のビジョンと試行—	松田 毅	神戸大学・大学院人文学研究科・教授
	RRIの新展開のための理論的・実践的研究—教育・評価・政治性に注目して	標葉 隆馬	成城大学・文芸学部・准教授
テクノロジーの革新と日本の美学および感性	観客と共創する芸術—光・音・身体の共振の社会的・芸術的・工学的研究	山崎 敬一	埼玉大学・人文社会科学研究科・教授
	響き合う空間、励起される美意識	古川 聖	東京藝術大学・美術学部・教授
	日本の伝統芸能における技法やコンテンツを先端ロボット産業に活かすUXデザイン研究	中川 志信	大阪芸術大学・芸術学部・教授
嗜好品の文化的・社会的意味	失われた飲食文化の復活と現代に問いかけるその意義	伊藤 信博	椋山女学園大学・国際コミュニケーション学部・教授
	「嗜好品」とは何か？—嗜好品に関する学際的研究と文献データベース構築を通して	松原 豊彦	立命館大学・食マネジメント学部・教授
行動・認知・神経科学の方法を用いた、人文・社会科学の新たな展開	社会心理学・神経科学・内分泌学の連携による文化差の遺伝的基盤の解明	石井 敬子	名古屋大学・大学院情報学研究科・准教授

※研究テーマ設定型研究テーマの採択はなし

(平成31(2019)年4月現在)

(参考)H26(2014)採択研究テーマ数	
課題設定型研究テーマ	2件
公募型研究テーマ	10件

 新規
 延長

実社会対応プログラムH30(2018)採択研究テーマ一覧

研究テーマ公募型研究テーマ(新規8件)			
課題	研究テーマ名	研究代表者氏名	所属機関・所属部局・職名
世代間衡平性・持続可能性・社会安全性等の倫理的観点を考慮した政策設計のための実践的研究	親族内承継が第三者によるM&Aか?: 沖縄におけるファミリー企業の実地調査	打田 委千弘	愛知大学・経済学部・教授
	工学・脳科学をエビデンスとした社会的基盤概念と価値の創生	葭田 貴子	東京工業大学・工学院・准教授
LGBTおよび性的少数者をめぐる社会的ダイバーシティの実現に関する研究	生殖補助医療・社会的養護によるLGBTの家族形成支援システムの構築	二宮 周平	立命館大学・法学部・教授
人口減少社会における多様な文化の共生をめざすコミュニティの再構築	尊厳ある縮退によるコミュニティの再生と創生	渥美 公秀	大阪大学・人間科学研究科・教授
	移住者を惹きつける中山間地域の地域資本を解き明かす:山梨県での学際的地域協働研究	高橋 康夫	公益財団法人地球環境戦略研究機関・自然資源・生態系サービス領域・研究員
	実践と政策のダイナミクスによる多文化共生:大阪型在日外国人参加モデルと政策提言	高谷 幸	大阪大学・人間科学研究科・准教授
	人口減少社会における包摂と継承—「最先端」秋田からの提言	熊谷 嘉隆	国際教養大学・アジア地域研究連携機構・機構長
忘却に関する学際的研究と社会対応基盤の構築	忘却するWeb 情報提示機構の実装と認知的・経済的価値の評価	森田 純哉	静岡大学・情報学部・准教授

(平成31(2019)年4月現在)

人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業

趣旨・目的

人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業は、人文学・社会科学研究に係るデータを分野や国を越えて共有・利活用する総合的なシステムを構築することにより、研究者が共にデータを共有しあう文化を醸成するとともに、国内外の共同研究等を促進し、もって人文学・社会科学の振興を図ることを目指しています。

事業内容

平成30(2018)年度より5年をかけて中核機関(学振)と公募により選定された拠点機関との連携により、本事業を進めていきます。

拠点機関は、広く人文学・社会科学系研究者の研究基盤となり得るデータインフラストラクチャーの構築の重要拠点として、下記の取組を実施します。

- ・データアーカイブ機能の強化(共有化)
- ・海外発信・連携機能の強化(国際化)
- ・データ間の時系列等接続関係の整備(連結化)

また、学振は、分野横断的なデータ利活用のシステムを構築するため、拠点機関の間の強力な連携協働により、次の取組を実施します。

- ・データ共有、利用、権利関係等の共通ガイドラインの策定
- ・分野横断的な総合的なデータカタログの整備
- ・公開シンポジウムの開催

拠点機関

大阪商業大学JGSS研究センター、慶應義塾大学経済学部附属経済研究所パネルデータ設計・解析センター、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター、一橋大学経済研究所
(平成31(2019)年4月現在)

予算

令和元(2019)年度 2.0億円

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/j-di/index.html>

1 自立して研究に専念できる環境の確保

特別研究員

趣旨・目的

特別研究員は、我が国の優れた若手研究者に対して、自由な発想の下に主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を与え、研究者の養成・確保を図る制度です。

特徴

(1) 研究者養成の中核

令和元(2019)年度の採用は5,446人で、我が国の研究者養成の中核を担う制度です。

(2) 若手研究者の主体性を重視

優秀な若手研究者が、主体的に研究課題や受入研究機関を選びながら研究に専念できます。

(3) 研究奨励金の支給及び科学研究費補助金の交付

特別研究員には研究奨励金が支給されます。また、科学研究費補助金(特別研究員奨励費)への応募が可能となります。

(4) 出産・育児への対応

出産・育児の際には研究を一時的に中断し、再開することが可能です。また、出産・育児による中断中に短時間の研究を継続することも可能です。

事業内容

(1) 特別研究員の選考

我が国の第一線の研究者で構成する「特別研究員等審査会」において公平で透明性の高い審査を実施しています。

(2) 対象分野

人文学、社会科学及び自然科学の全分野を対象としています。また、研究上必要と認められる場合には、一定期間、他の研究所等(外国の研究機関を含む。)においても研究を行うことができます。

(3) 対象者

- ・大学院博士課程在学者(DC)及び博士の学位取得者(PD)で、優れた研究能力を有し、大学その他の研究機関で研究に専念することを希望する者を「特別研究員」として採用しています。
- ・世界最高水準の研究能力を有する若手研究者を養成・確保する観点から、博士の学位取得者のうち、特に優れた者を特別研究員-SPDとして採用しています。
- ・出産・育児により研究活動を中断した優れた若手研究者を特別研究員-RPDとして採用しています。

特別研究員の区分

区分	申請資格	採用期間	研究奨励金 (令和元(2019) 年度月額)	科学研究費補助金 (特別研究員奨励費)
特別研究員 DC	・大学院博士課程在学者 ・博士課程後期第1年次に在学する者等(DC1) ・博士課程後期第2年次に在学する者等(DC2)	DC1 3年 DC2 2年	200,000円	150万円以内
特別研究員 PD	・博士の学位取得者 ・博士の学位取得後5年未満の者 ・大学院博士課程在学当時の所属研究機関以外の研究機関を受入研究機関とする者	3年	362,000円	
特別研究員 RPD	・博士の学位取得者 ・次のいずれかに該当する出産・育児のため、3ヶ月以上研究活動を中断した者 ①未就学児を養育している者 ②過去5年以内に、出産又は疾病や障害のある子を養育した者 ・年齢・性別は問わない	3年	362,000円	
特別研究員 SPD	・博士の学位取得者 ・PD申請者のうち、特に優れた者	3年	446,000円	300万円以内

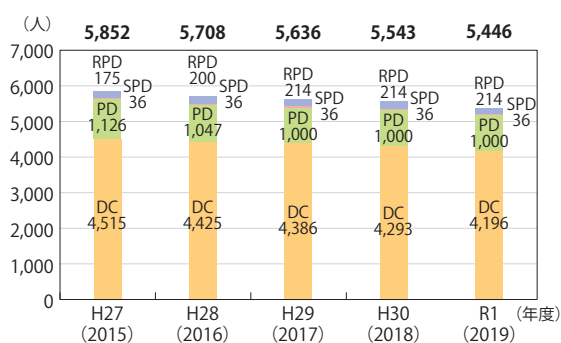
予算

令和元(2019)年度 156.3億円

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/j-pd/index.html>

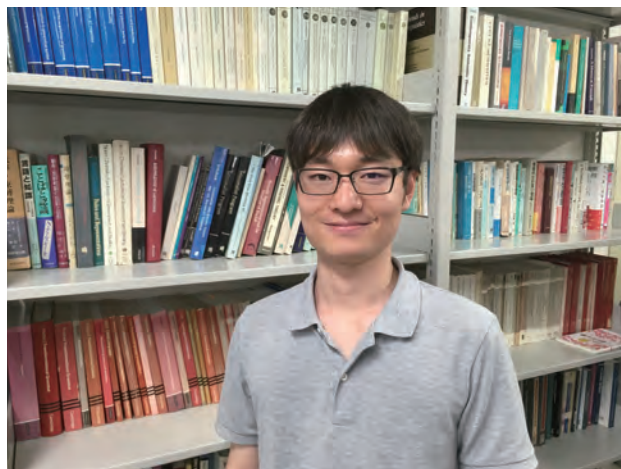
特別研究員予算(人数)の推移



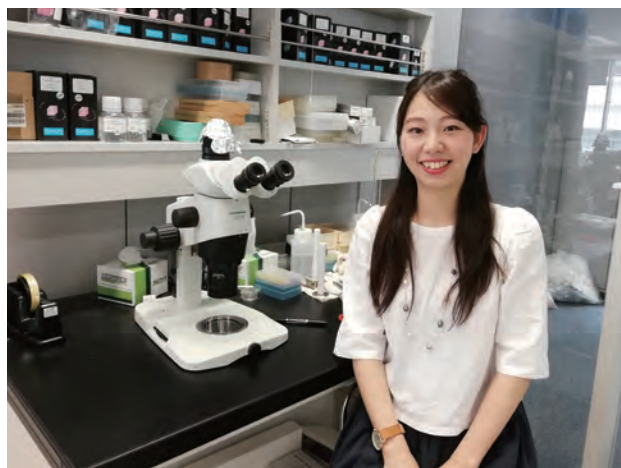
採用率の状況(%)

年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)
DC1	21.9	21.8	20.7	20.6	19.2
DC2	21.9	21.8	20.5	20.3	19.8
PD・SPD	11.2	12.5	13.2	15.7	17.3
RPD	26.0	28.2	27.3	26.1	24.1

※令和元(2019)年度のRPDは採用予定者を含む。



森山倭成[特別研究員DC(神戸大学)]



篠田沙緒里[特別研究員PD(京都産業大学)]

特別研究員-RPD

子育て支援や学術研究分野における男女共同参画の観点を踏まえ、若手研究者が出産・育児による研究中断後に円滑に研究現場に復帰する環境を整備するため、特別研究員制度の一環として「特別研究員-RPD」を実施

※「R」は再開を意味する「Restart」の頭文字

- 対象分野 人文学、社会科学及び自然科学の全分野
- 採用予定数 約75人(新規採用分)
- 申請資格
- ・博士の学位取得者で、出産・育児のため、3か月以上研究活動を中断した者
 - ・年齢や性別を問わない
- 採用期間 3年間。出産・育児からの復帰時期に合わせて四半期ごとに採用開始日を選択可能
- 研究奨励金 362,000円(令和元(2019)年度月額)
- ※詳細は募集要項参照



山下 桃[特別研究員RPD(独立行政法人国立科学博物館)]

2 国際舞台で活躍する研究者の養成

(1) 若手研究者の海外派遣

① 海外特別研究員

趣旨・目的

海外特別研究員は、我が国の学術の将来を担う国際的視野に富む有能な研究者を養成・確保するため、優れた若手研究者に対し所定の資金を支給し、海外の大学等研究機関において長期間研究に専念できるよう支援する制度です。また、結婚・出産・育児・看護・介護のライフイベントにより研究活動を中断した若手研究者を海外特別研究員-RRAとして採用しています。

特徴

(1) 若手研究者の長期海外派遣

海外の優れた研究機関での研究機会や海外研究者との交流機会を提供しています。

(2) 出産・育児への対応

出産・育児の際には研究を一時的に中断し、再開することが可能です。



森田真布
海外特別研究員
(ユタ大学・米国)

矢代敏久
海外特別研究員
(シドニー大学・オーストラリア)



事業内容

(1) 支給経費

往復航空賃、滞在費・研究活動費(派遣国によって異なる。年額約450万円～620万円)、海外特別研究員-RRA採用者は上記に加え、帯同する子にかかる往復航空賃、子供手当(帯同する子一人につき滞在費・研究活動費の10%相当)

(2) 派遣期間

2年間

(3) 海外特別研究員の選考

我が国の第一線の研究者で構成する「特別研究員等審査会」において公平で透明性の高い審査を実施しています。

(4) 対象分野

人文学、社会科学及び自然科学の全分野を対象としています。

(5) 対象者

博士の学位取得者で、我が国の大学等学術研究機関に所属する研究者、又は当該研究者を志望する者を対象とします。

予算

令和元(2019)年度 22.8億円

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/j-ab/index.html>

派遣先別実派遣数(平成30(2018)年度)

派遣先	人数	派遣先	人数	派遣先	人数
米国	207	スウェーデン	4	中国	1
英国	42	デンマーク	4	カザフスタン	1
ドイツ	38	シンガポール	2	フィンランド	1
フランス	22	スペイン	2	チェコ	1
カナダ	17	台湾	2	ポルトガル	1
スイス	10	イスラエル	2	チリ	1
イタリア	8	インド	2	トルコ	1
オランダ	5	ニュージーランド	2	ポーランド	1
オーストラリア	4	メキシコ	2	総計	388
オーストリア	4	ベルギー	1		

採用率の状況(%)

年度	H 27 (2015)	H 28 (2016)	H 29 (2017)	H 30 (2018)	R1 (2019)
採用率	17.5	19.3	19.5	22.3	23.8

※平成28(2016)年度以降はRRA採用者を含む。また、令和元(2019)年度は採用予定者を含む。

②国際競争力強化研究員

趣旨・目的

特別研究員制度の一環として、優れた若手研究者が、海外の大学等研究機関で長期間研究に専念できるように支援する「特別研究員-CPD(国際競争力強化研究員)」事業を令和元(2019)年度に創設しました。

※CPDの記号は、国境を越えて(Cross-border)研究活動を行う博士取得後の若手研究者の意味です。

特徴

- ・採用期間中に3年間の海外渡航を実施。
- ・海外で経験した内容を国内の研究機関にフィードバック。

事業内容

(1)対象分野

人文学、社会科学及び自然科学の全分野。

(2)対象者

特別研究員-PDに申請し、特別研究員-PDまたは特別研究員-SPDに採用中の者。

※詳細は募集要項参照

(3)採用予定数

10名程度

(4)採用期間

5年間(採用開始日から1年以内に、3年間の海外渡航を実施)

(5)支給経費

- ・研究奨励金 446,000円(令和元(2019)年度月額)

※詳細は募集要項参照

- ・往復渡航費 ※詳細は募集要項参照
- ・科学研究費補助金(特別研究員奨励費)

予算

令和元(2019)年度 1.1億円

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/j-pd/index.html>

③若手研究者海外挑戦プログラム

趣旨・目的

海外という新たな環境へ挑戦し、3ヶ月～1年程度海外の研究者と共同して研究に従事する機会を提供することを通じて、将来国際的な活躍が期待できる豊かな経験を持ち合わせた優秀な博士後期課程学生の育成に寄与します。

特徴

- ・研究のために海外に滞在した経験のない博士後期課程学生を対象としています。
- ・3ヶ月～1年の間で派遣期間を自由に設定可能です。

事業内容

(1)支給経費

往復航空賃、滞在費(派遣国によって異なる。派遣期間に依らず1件当たり100～140万円)、研究活動費(ベンチフィー上限20万円)

(2)派遣期間

3ヶ月～1年

(3)対象分野

人文学、社会科学及び自然科学の全分野

(4)対象者

我が国の大学院博士後期課程に在籍する者で、連続して3ヶ月以上、研究のために海外に滞在した経験がない者を対象としています。

予算

令和元(2019)年度 2.8億円

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/j-abc/index.html>

派遣先別実派遣数(平成30(2018)年度)

派遣先	人数	派遣先	人数	派遣先	人数
米国	77	スウェーデン	3	ザンビア	1
ドイツ	28	ロシア	3	タンザニア	1
英国	23	中国	3	デンマーク	1
フランス	16	ニュージーランド	2	トルコ	1
カナダ	12	ノルウェー	2	フィンランド	1
オーストラリア	10	ベルギー	2	ベトナム	1
スイス	7	イスラエル	1	マレーシア	1
イタリア	6	インドネシア	1	南アフリカ	1
オランダ	5	オーストリア	1	総計	220
スペイン	4	キプロス	1		
台湾	4	ギリシャ	1		

採用率の状況(%)

年度	採用率
平成29(2017)年度	42.4
平成30(2018)年度	51.4
令和元(2019)年度*	第1回 41.9
	第2回 21.6

※採用予定者を含む。

④国際的な活躍が期待できる研究者の育成事業

趣旨・目的

国際的な活躍が期待できる研究者の育成に資するよう、海外の研究機関との間の研究者の派遣・受入れを行う大学等研究機関を支援するものです。

特徴

大学等研究機関が行う国際共同研究と、その国際共同研究を実施する中で組織的な取組として行う若手研究者の海外派遣及び海外からの研究者の受入を支援しています。派遣対象となる若手研究者・招へい対象となる研究者は、原則として助教から准教授(相当の職)です。

事業内容

(1) 支給経費

- ・若手研究者派遣旅費・研究者招へい旅費(渡航費及び滞在費)と国際共同研究に必要な研究費
- ・1件当たり年間4,000万円以内(ただし、初年度については2,500万円以内)

(2) 対象研究分野

人文学、社会科学及び自然科学の全分野

(3) 対象機関

- ①日本国内の大学、大学共同利用機関、短期大学、高等専門学校
- ②国立研究開発法人、学術研究・研究開発活動を行う独立行政法人、特殊法人、公益社団・財団法人、一般社団・財団法人、特定非営利活動法人
- ③民間研究機関

※②及び③については、科学研究費補助金取扱規程(文部省告示)第2条に規定されている研究機関に限ります。

(4) 支援期間

3年間(頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラムによる支援期間を含む)

(5) 長期の派遣対象となる若手研究者・派遣期間

- ・我が国の大学等研究機関(代表機関又は協力機関)に所属する研究者で、原則として助教、専任講師、准

若手研究者海外挑戦プログラム

令和2年度(2020年度)採用分第1回募集

●募集期間
海外という新たな環境へ挑戦し、3か月～1年程度海外の研究機関と共同して研究に専念する機会を提供することを通じて、国際的な活躍が期待できる豊かな経験を持ち合わせた優秀な若手研究者の育成に寄与します。

●対象分野
人文学、社会科学及び自然科学の全分野

●募集定員
90名(19年度の募集により変更あり)

●応募資格
次の条件全てを満たしている者であること。
①令和2年(2020年)現在、我が国の大学院博士課程に在籍する者。②申請書かつ採用書において日本国籍を保持し、又は日本に在住を許可されている外国人。
③就職してから1年以上、研究のために海外に滞在した経験がない者。
※申請書において既に研究のために海外に滞在している者、申請して2年以上は海外に滞在する予定がある者も応募できます。

●申請締切
令和元年(2019年)9月13日(金)17:00(厳守)
※提出期限は厳守する必要があります。必ず採用書に準じて提出期限を記載してください。

●派遣期間
派遣開始日から3か月～1年
派遣開始日:令和2年(2020年)4月1日
～翌年3月31日

●派遣先機関
海外の特定の優れた大学等研究機関、なお、次に挙げる機関等は派遣先機関として認められません。
・我が国の大学等研究機関が海外に設置する研究所等
・主目的が学術以外の活動となる機関等

●支給経費
往復航空費(日本国内の移動分は除く)
滞在費(派遣先によって異なる。派遣期間に依らず1件あたり100～140万円)
研究活動費(派遣先機関の機材にまつべきベンチマークを上限、上限20万円)
●詳しくはホームページをご覧ください。
<https://www.jsps.go.jp/j-abc/boshu.html>

JAPAN SOCIETY FOR THE PROMOTION OF SCIENCE
日本学術振興会

独立行政法人日本学術振興会 人材育成事業課海外派遣課 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-3-1 TEL. 03-3263-1943(ダイヤル)

令和2(2020)年度 若手研究者海外挑戦プログラムチラシ

教授相当の職の者。研究計画上の必要に応じてポスドク相当の職の者も可。

- 原則として1年以上(複数回に分けて渡航した各期間を通算して1年以上となる場合も可。ただし、1回の渡航は原則として3ヶ月以上)

(6) 招へい対象となる研究者・受入期間

- 海外の研究機関(連携機関)に所属する研究者で、原則として助教、専任講師、准教授相当の職の者。研究計画上の必要に応じてポスドク相当又は教授相当の職の者も可。
- 受入期間の下限なし

予算

令和元(2019)年度 3.9億円

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/j-kokusaikatsuyaku/gaiyou.html>

新規採択状況(件)

年度	H27(2015)		H28(2016)		H29(2017)	
領域	採択	応募	採択	応募	採択	応募
人社系	1	10	2	9	2	7
理工系	5	35	4	30	6	23
生物系	4	31	4	30	3	11
総合系	2	15	2	15	1	6
合計	12	91	12	84	12	47

※ H30(2018)以降の新規公募は行っていない

支援事業数(件)

年度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)
件数	84 (28)	80 (24)	64 (12)	48 (12)	36 (12)	24 (0)	12 (0)

※ H25(2013)の採択事業は「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」として実施

※ H26(2014)からH29(2017)までの採択事業は「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」として実施

なお、H28(2016)とH29(2017)の採択事業は、H30(2018)以降、国際的な活躍が期待できる研究者の育成事業として実施

()は各年度の新規採択事業数を表す

若手研究者の海外派遣実績(のべ人数)

年度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	合計
アジア	36	118	55	41	20	14	284
オセアニア	7	9	28	28	18	25	115
アフリカ	11	34	21	25	10	0	101
ヨーロッパ	209	408	401	259	132	96	1,505
ロシア・NIS諸国	11	11	1	1	0	1	25
北米	111	196	247	195	86	79	914
中南米	2	6	5	1	2	3	19
合計	387	782	758	550	268	218	2,963

※ H25(2013)の採択事業は「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」として実施

※ H26(2014)からH29(2017)までの採択事業は「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」として実施

なお、H28(2016)とH29(2017)の採択事業は、H30(2018)以降、国際的な活躍が期待できる研究者の育成事業として実施

研究者の招へい実績(のべ人数)

年度	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	合計
アジア	27	49	62	35	18	191
オセアニア	1	8	19	10	11	49
アフリカ	0	5	0	3	0	8
ヨーロッパ	34	103	148	107	50	442
ロシア・NIS諸国	4	3	5	0	0	12
北米	22	52	84	58	33	249
中南米	0	0	2	2	1	5
合計	88	220	320	215	113	956

(2) 諸外国の優秀な研究者の招へい

研究者のキャリアステージ

博士号取得前後

博士号取得後6年

外国人研究者招へい事業 (外国人特別研究員)	
サマー・プログラム 夏季2か月 約100名(推薦のみ)	一 般 12か月以上24か月以内 約340名
戦略的プログラム 2か月以上12か月以内 約50名(推薦のみ)	
欧米短期 1か月以上12か月以内 約140名	

①外国人研究者招へい事業

趣旨・目的

諸外国の優秀な研究者を招へいし、我が国の研究者との共同研究、討議、意見交換等を行う機会を提供することにより、外国人研究者の研究の進展を支援すると同時に、外国人研究者との研究協力関係を通じて、我が国の学術研究の推進及び国際化の進展を図ることを目的とした事業です。

特徴

- 分野・国籍を問わず、研究計画の学術的価値を重視
- キャリアステージ・招へい目的に合わせた多様なプログラム
- 年複数回の申請機会

事業内容

A. 外国人特別研究員 (サマー・プログラム)

欧米6か国の博士号取得前後の若手研究者を、夏期2か月にわたり招へいしています。参加研究者は、来日直後の1週間、総合研究大学院大学において実施され

る日本語及び日本文化等に関するオリエンテーションに参加した後、日本側受入研究者の指導の下、大学等研究機関で共同研究を行います。帰国前には、その研究成果を発表する場として報告会が開催されます。

- 対象国：米国、英国、フランス、ドイツ、カナダ、スウェーデン
- 平成30(2018)年度受入数：102人(米国10人、英国22人、フランス20人、ドイツ20人、カナダ22人、スウェーデン8人)

B. 外国人特別研究員 (戦略的プログラム)

主要先進国をはじめ特定の国との間で、特に将来が期待されている優秀な若手外国人研究者を戦略的に我が国に招へいし、日本人研究者との研究協力関係の構築を目指しています。

- 対象国：米国、スイス、インド
- 平成30(2018)年度受入数：41人(米国11人、スイス16人、インド14人)

C. 外国人特別研究員 (欧米短期)

博士号取得前後の優秀な欧米諸国の若手研究者に対し、比較的短期間、我が国の大学等研究機関において日本側受入研究者の指導のもとに共同して研究に従事する機会を提供しています。

中堅～教授

外国人研究者招へい事業(外国人招へい研究者)

長 期
2か月以上10か月以内
約60名

短 期
14日以上60日以内
約170名

- 対象国：欧州連合(EU)加盟国及びノルウェー、ロシア、スイス、カナダ、米国
- 平成30(2018)年度受入数：193人(英国30人、フランス30人、ドイツ27人、米国24人、ほか82人)

D. 外国人特別研究員(一般)

博士号取得直後の優秀な諸外国の若手研究者に対し、我が国の大学等研究機関において日本側受入研究者の指導のもとに共同して研究に従事する機会を提供しています。

- 平成30(2018)年度受入数：73か国から計808人

E. 外国人招へい研究者(長期)

中堅から教授級の優秀な諸外国の研究者を比較的長期間招へいし、我が国の研究者と共同研究を行う機会を提供しています。

- 平成30(2018)年度受入数：33か国から計79人

F. 外国人招へい研究者(短期)

中堅から教授級の優秀な諸外国の研究者を短期間招へいし、我が国の研究者との討議・意見交換や講演等を通じて関係分野の研究の発展に寄与する機会を提供しています。

- 平成30(2018)年度受入数：44か国から計178人

ウェブサイト

https://www.jsps.go.jp/j-inv_researchers/index.html

②論文博士号取得希望者に対する支援事業

趣旨・目的・事業内容

アジア・アフリカ諸国等の大学等学術研究機関に所属している研究者に対し、我が国の大学において、大学院の課程によらず、学位規則の規定に基づく論文提出によって博士の学位を取得することを支援しています。外国人研究者にとっては、現在所属している研究機関を長期間不在にすることなく学位を取得できる制度として評価を受けています。

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/j-ronpaku/index.html>

③招へい研究者への交流支援

1) オリエンテーション

趣旨・目的

外国人特別研究員（一般）採用者のうち、日本における長期滞在が初めてである者を主な対象として、彼らが日本における研究・生活上の注意点や、日本文化等について学ぶことで、異文化の価値観や新たな視点を取り入れ、日本での研究活動をスムーズに着手・遂行することができるようにすることを目的としています。

事業内容

日本の文化、歴史、また研究環境に関する講義、日本語研修、防災・文化研修等から構成されるプログラムを実施しています。

ウェブサイト

https://www.jsps.go.jp/english/e-plaza/02_e_orientation.html



講師講義



茶道体験



日本語講座



文化研修

2) サイエンス・ダイアログ

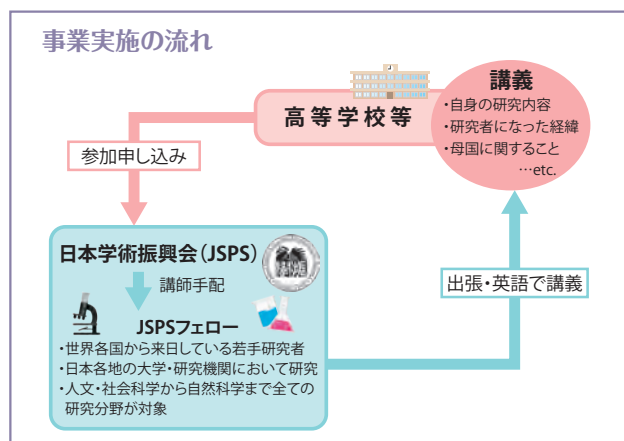
趣旨・目的

学振のフェローシップ制度(外国人研究者招へい事業)により来日している外国人研究者(JSPSフェロー)に、地域社会との交流の機会を提供するとともに、高校生等が学術研究及び学振とその役割への関心を持ち、国際理解を深めることで、将来の学術振興に寄与する可能性を広げることを目的としています。

事業内容

学振が招へいし、全国各地の研究機関等で最先端の研究をしている外国人研究者有志が、高等学校等の申し込みに基づく学振におけるマッチングにより、近隣の高等学校等を訪問します。そこで、自身の研究活動や母国、研究者となった経緯などについて、英語で、時には日本人研究者による解説を交えて講義(実験、ワークショップ)を行うことで、高校生等の科学への関心を喚起します。

- 平成30(2018)年度実績: 実施件数137件、実施校数80校



ディアロ(左) ジャスピくん(右)
(サイエンス・ダイアログ公式キャラクター)

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/j-sdialogue/>



Dr. Giovanni SALA from Osaka University (イタリア)
(平成31(2019)年1月19日京都府立山城高等学校)



Dr. Valeria ROMANO DE PAULA from Kyoto University (ブラジル)
(平成31(2019)年1月23日岐阜県立恵那高等学校)



Dr. Md Nazim UDDIN from Saitama University (バングラデシュ)
(平成31(2019)年1月24日長野県屋代高等学校)



Dr. Patrick William GALBRAITH from The University of Tokyo (米国)
(平成31(2019)年2月4日富山県立富山高等学校)

3 研究者の顕彰・研鑽の機会の提供

(1) 研究者の顕彰

① 日本学術振興会賞

趣旨・目的

学振では、研究者養成事業の一環として、「日本学術振興会賞」を制定し、優れた若手研究者を顕彰しています。この賞は、創造性に富み優れた研究能力を有する若手研究者を顕彰し、その研究意欲を高め、研究の発展を支援することにより、我が国の学術研究の水準を世界のトップレベルにおいて発展させることを目的としています。

事業内容

1) 受賞者の選考

受賞候補者については、我が国の大学等学術研究機関の長や優れた研究業績を有する我が国の学術研究者から推薦をいただいています。人文学、社会科学及

び自然科学の全分野で、我が国で活躍している外国人を含む、45歳未満の研究業績が特に優れた若手研究者を対象としています。

受賞者は、学術システム研究センターでの査読を経て、ノーベル賞受賞者を含む我が国の著名な研究者で構成される「日本学術振興会賞審査会」において選考されます。

受賞者数は毎年25名程度です。

2) 授賞

受賞者には、賞状、賞牌及び副賞として研究奨励金110万円を贈呈します。第15回日本学術振興会賞授賞式は、秋篠宮同妃両殿下の御臨席を賜り、平成31(2019)年2月7日に日本学士院において行われました。

また、日本学術振興会賞受賞者の中から、日本学士院学術奨励賞受賞者が選考されます。

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/jsps-prize/index.html>



第15回日本学術振興会賞授賞式(平成31(2019)年2月7日 日本学士院)

第15回(平成30(2018)年度)日本学術振興会賞受賞者一覧

氏名 (性別/年齢)	所属機関 職名	授賞の対象となった研究業績
おうち まさみ 大内 正己 (男/42)	東京大学 宇宙線研究所 准教授	ライマン・アルファ放射体を用いた初期宇宙の観測研究
かしま ひさし 鹿島 久嗣 (男/43)	京都大学 大学院情報学研究科 教授	人工知能を支える多種多様なデータ解析のための機械学習法の開発
かわはら よしひろ 川原 圭博 (男/40)	東京大学 大学院情報理工学系研究科 准教授	情報学アプローチによる低コストIoTデバイスの構成法に関する研究
きだ よしかた 木田 良才 (男/36)	東京大学 大学院数理科学研究科 准教授	群作用のエルゴード理論、軌道同値関係
こうだ けいすけ 合田 圭介 (男/43)	東京大学 大学院理学系研究科 教授	超高速イメージング法・分光法の開発とその基礎科学・産業・医療への応用
こしま こうた 五島 剛太 (男/43)	名古屋大学 大学院理学研究科 教授	細胞骨格を生み出す新機構の発見
こじま ふひと 小島 武仁 (男/38)	スタンフォード大学 経済学部 准教授	マッチングあるいは市場設計(マーケットデザイン)理論の現実への応用可能性の拡張
さいとう つぐゆき 齋藤 継之 (男/39)	東京大学 大学院農学生命科学研究科 准教授	セルロースナノファイバーの革新と高度活用に向けた基盤研究
しばた なおや 柴田 直哉 (男/44)	東京大学 大学院工学系研究科 教授	走査型透過電子顕微鏡技術の高度化による原子レベルの材料局所解析
たきざわ けんじ 滝沢 研二 (男/39)	早稲田大学 理工学術院 教授	固体接触を伴う流体解析のための新手法とその現象解明の研究
たけべ たかのり 武部 貴則 (男/31)	東京医科歯科大学 統合研究機構 教授 シンシナティ小児病院 オルガノイドセンター 副センター長 消化器部門・発生生物学部門 准教授 横浜市立大学 先端医科学研究センター 教授	多能性幹細胞を用いたヒト器官原基による固形臓器の発生・再生研究
たけむら としむこ 竹村 俊彦 (男/43)	九州大学 応用力学研究所 教授	エアロゾル気候モデルの開発とその気候変動および黄砂・PM2.5分布予測などの大気環境研究への適用
たなか かつのり 田中 克典 (男/44)	理化学研究所 開拓研究本部 主任研究員	糖鎖ドラッグデリバリーシステムによる生体内での有機合成化学
たにやす よしたか 谷保 芳孝 (男/44)	日本電信電話株式会社 NTT物性科学基礎研究所 グループリーダー	ワイドバンドギャップ半導体紫外発光デバイスに関する先駆的研究
なか お よしあき 中尾 佳亮 (男/42)	京都大学 大学院工学研究科 教授	新たな金属触媒系の開発による不活性結合の活性化・変換手法の創出
ばば のりひさ 馬場 紀寿 (男/44)	東京大学 東洋文化研究所 准教授	思想・正典形成・言語イデオロギーを中心とする上座部仏教形成史の研究
ふくま たけし 福間 剛士 (男/41)	金沢大学 新学術創成研究機構ナノ生命科学研究科 教授・所長	高分解能液中原子間力顕微鏡技術の開発とそのサブナノスケール固液界面研究への応用
ふじはら たつし 藤原 辰史 (男/41)	京都大学 人文科学研究所 准教授	農業と食におけるナチ・エコロジズムの批判的考察
まつばやし てつや 松林 哲也 (男/40)	大阪大学 大学院国際公共政策研究科 准教授	代表民主制が機能する条件とその社会的効果に関する分析
みずぬま まさき 水沼 正樹 (男/44)	広島大学 大学院先端物質科学研究科 准教授	遺伝学的アプローチによる細胞周期制御機構の発見と寿命制御研究への展開
みやけ ひろえ 三宅 弘恵 (女/43)	東京大学 大学院情報学環 准教授	地震災害軽減のための強震動予測手法の標準化
やすおか よしふみ 安岡 義文 (男/38)	日本学術振興会特別研究員-SPD	古代エジプトの柱の編年史ならびに建築哲学の研究
やない たけし 柳井 毅 (男/43)	名古屋大学 トランスフォーマティブ生命分子科学研究科 教授	多電子理論に基づく量子化学計算法の開発と大規模計算への展開
やまもと まさひろ 山本 雅裕 (男/39)	大阪大学 微生物病研究所 教授	細胞内寄生性原虫と宿主免疫系の相互作用機構の解明
よつもと ゆうこ 四本 裕子 (女/42)	東京大学 大学院総合文化研究科 准教授	人の脳における機能と構造の可塑性に関する研究

※所属機関・職名は平成30(2018)年12月1日現在、年齢は平成30(2018)年4月1日現在

② 日本学術振興会 育志賞

趣旨・目的

平成21(2009)年、上皇陛下の天皇御即位20年に当たり、社会的に厳しい経済環境の中で勉学や研究に励んでいる若手研究者を支援・奨励するための事業の資として、学振は、上皇陛下から御下賜金を賜りました。

このような陛下のお気持ちを受けて、学振では、将来、我が国の学術研究の発展に寄与することが期待される優秀な大学院博士後期課程学生を顕彰することで、その勉学及び研究意欲を高め、若手研究者の養成を図ることを目的として、平成22(2010)年度に「日本学術振興会 育志賞」を創設しました。

事業内容

1) 受賞者の選考

受賞候補者は、我が国の大学院博士後期課程に在

籍する34歳未満の者で、我が国の大学の長及び学術団体の長からの推薦によって受け付けます。研究分野は人文学、社会科学及び自然科学の全分野を対象とします。受賞者は、書類及び面接による選考を経て、学振に設置する選考委員会における会議により選考されます。

受賞者数は毎年16名程度です。

2) 授賞

受賞者には、賞状、賞牌及び副賞として学業奨励金110万円を贈呈します。

また、受賞者が希望する場合は所定の申請手続を経て翌年度から日本学術振興会特別研究員等として採用することとしています。

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/j-ikushi-prize/index.html>



第9回日本学術振興会 育志賞授賞式(平成31(2019)年3月8日 日本学士院)

第9回(平成30(2018)年度)日本学術振興会 育志賞 受賞者一覧

氏名 (性別/年齢)	所属機関	推薦機関	博士課程の研究テーマ
あしだ ゆうと 蘆田 祐人 (男/26)	東京大学 (理学系研究科)(物理学専攻)	東京大学	環境と結合した量子系における臨界性、動的現象、エンタングルメント
うえよし こうだい 植古 晃大 (男/25)	北海道大学 (情報科学研究科)(情報エレクトロニクス専攻)	北海道大学	深層学習を加速する汎用計算アーキテクチャに関する研究
おおさわ ゆきこ 大澤 友紀子 (女/25)	慶應義塾大学 (理工学研究科)(総合デザイン工学専攻)	電気学会	温熱感覚に基づく遠隔インタラクション創出に向けたインタフェースと制御系設計の総合デザイン研究
かわむら ゆうた 河村 悠太 (男/26)	京都大学 (教育学研究科)(教育科学専攻)	日本社会心理学会	利他行動の促進・抑制要因の解明:評判への関心による影響
き また ゆうすけ 木全 祐資 (男/25)	名古屋大学 (理学研究科)(生命理学専攻)	名古屋大学	受精卵の非対称分裂による植物の上下軸形成機構の解明
しらかた ひかり 白方 光 (女/27)	北海道大学 (理学院)(宇宙理学専攻)	日本天文学会	銀河と超大質量ブラックホールの進化・成長史の関連についての理論的研究
つばやま こう た ろう 坪山 幸太郎 (男/26)	東京大学 (新領域創成科学研究科) (メディカル情報生命専攻)	日本生化学会	Argonauteタンパク質構造変化の1分子解析
とび た たかしげ 飛田 尚重 (男/32)	東京女子医科大学 (医学研究科)(循環器内科学分野)	日本循環器学会	拡張型心筋症の遺伝子変異解析と新規治療法の開発
なかがわ ともみ 中川 朋美 (女/27)	岡山大学 (社会文化科学研究科)(社会文化学専攻)	岡山大学	先史時代から国家成立期における暴力の文化的背景
なかしま ゆかり 中島 由加里 (女/29)	金沢大学 (医薬保健学総合研究科)(保健学専攻)	金沢大学	慢性リンパ浮腫におけるリンパ管の観察と炎症・線維化プロセス解明の基礎研究
はぎお はなこ 萩尾 華子 (女/27)	名古屋大学 (生命農学研究科)(生物機構・機能科学専攻)	名古屋大学	魚はものをどのように見ているのかー視覚中枢に関する研究ー
まつい ひろし 松井 大 (男/26)	慶應義塾大学 (社会学研究科)(心理学専攻)	日本動物心理学会	道具使用を可能にする感覚運動機構と身体形態ーカラスを用いた比較行動学的研究ー
むらおか こうき 村岡 恒輝 (男/26)	東京大学 (工学系研究科)(化学システム工学専攻)	日本ゼオライト学会	コンピュータ支援によるゼオライト合成
むらかみ たつや 村上 達哉 (男/30)	東京大学 (医学系研究科)(機能生物学専攻)	東京大学 日本薬理学会	全脳全細胞解析に向けた一細胞解像度脳アトラスの創出
むらた かよ 村田 圭代 (女/29)	東京藝術大学 (音楽研究科)(音楽専攻)	東京藝術大学	J. S. バッハのケーテン時代までの対位法的技法の発展
むらた ゆうき 村田 優樹 (男/25)	東京大学 (人文社会系研究科)(欧米系文化研究専攻)	東京大学	革命、内戦期中東欧における「一民族一国家体制」の成立
やすだ けんじ 安田 憲司 (男/26)	東京大学 (工学系研究科)(物理工学専攻)	東京大学	磁性トポロジカル絶縁体におけるスピン物性の開拓
わたなべ かなこ 渡部 花奈子 (女/27)	東北大学 (工学研究科)(化学工学専攻)	化学工学会	外場を用いた粒子の空間分布制御

※年齢は平成30(2018)年4月1日現在、所属機関は平成30(2018)年5月1日現在

③ 国際生物学賞

趣旨・目的

国際生物学賞は、昭和天皇の御在位60年と長年にわたる生物学の御研究を記念するとともに、本賞の発展に寄与されている上皇陛下の長年にわたる魚類分類学(ハゼ類)の御研究を併せて記念し、生物学の奨励を図るため、生物学の研究において世界的に優れた業績を挙げ、世界の学術の進歩に大きな貢献をした研究者(毎年1名)を顕彰することを目的としています。

事業内容

(1) 受賞者の選考

授賞分野の選定並びに受賞者の選考は、日本の科学者の代表、経済団体の代表、また関係学術機関・団体の長を構成員とする「国際生物学賞委員会」によって行われており、学振がその事務局となっています。

同委員会において毎年授賞分野を決定した後、国内外の研究機関、学術団体及び学術振興機関等から推薦のあった受賞候補者について審査を行います。

国際生物学賞委員会の下に設けられた外国人審査

員を含む約20名の専門家からなる審査委員会で慎重に審査を行い、国際生物学賞受賞候補者1名を選考し、国際生物学賞委員会に推挙します。これを受けて、8月頃に国際生物学賞委員会において受賞者を決定しています。

(2) 授賞式

昭和60(1985)年11月に第1回授賞式が行われ、以後毎年11月～12月頃に日本学士院で授賞式が行われています。

受賞者には、賞状、賞牌(メダル)及び賞金1,000万円が贈られます。

また、授賞式に併せて、国際生物学賞記念シンポジウム・公開講演会が開催されます。

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/j-biol/index.html>



第34回国際生物学賞授賞式(平成30(2018)年11月19日 日本学士院)

国際生物学賞受賞者一覧[第25回～第35回]

		授賞対象分野	受賞者
第25回	平成21(2009)年	感覚の生物学	ウインスロー・ラッセル・ブリッグス博士
第26回	平成22(2010)年	共生の生物学	ナンシー・アン・モラーン博士
第27回	平成23(2011)年	発生生物学	エリック・ハリス・デヴィッドソン博士
第28回	平成24(2012)年	神経生物学	ジョセフ・アルトマン博士
第29回	平成25(2013)年	進化生物学	ジョセフ・フェルゼンシュタイン博士
第30回	平成26(2014)年	系統・分類を中心とする生物学	ピーター・クレイン博士
第31回	平成27(2015)年	細胞生物学	大隅 良典博士
第32回	平成28(2016)年	多様性の生物学	スティーブン・フリップ・ハッベル博士
第33回	平成29(2017)年	海洋生物学	リタ・ロッシ・コルウェル博士
第34回	平成30(2018)年	古生物学	アンドリュー・ハーバート・ノール博士
第35回	令和元(2019)年	昆虫の生物学	ナオミ・エレン・ピアス博士

④ 野口英世アフリカ賞

趣旨・目的

感染症の蔓延は人類共通の脅威であり、アフリカはこの問題に最も深刻に直面する地域であるとの認識の下、日本国政府は、平成18(2006)年7月、野口英世アフリカ賞を創設しました。

野口英世博士(明治9(1876)年～昭和3(1928)年)の志を引き継ぎ、アフリカでの感染症等の疫病対策のため、医学研究分野、医療活動分野のそれぞれにおいて顕著な功績を挙げた者を顕彰し、アフリカに住む人々、ひいては人類全体の保健と福祉の向上を図ることを目的としています。

授賞は、6年ごとに日本で開催されるアフリカ開発会議(TICAD)の機会に行われ、受賞者へは、表彰状、賞牌及び賞金1億円が贈られます。

事業内容

学振は、「医学研究分野推薦委員会」を設置し、国内外の推薦を受けた者の中から、同分野における受賞候補者の選考を行い、内閣府に設置された「野口英世アフリカ賞委員会」に推挙します。

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/j-noguchiafrica/index.html>

(2) 国際的な研鑽機会の提供

趣旨・目的

我が国と先進諸国やアジア・アフリカ諸国等の幅広い若手研究者を育成し、ネットワークの形成を促すため、集中的な討議の機会等を提供するシンポジウム・セミナー等の取組を実施しています。

特徴

若手研究者が新しい視野を持ち、国際的に活躍する舞台を提供

- 将来有望な我が国の若手研究者が国際的環境で研究者同士のネットワークを構築し、リーダーシップを身につける機会を提供しています。



第11回HOPEミーティング パネルディスカッション
(左より) グンナー・エクヴィスト博士(元スウェーデン王立科学アカデミー事務総長)、ベン・L・フェリンハ博士(2016年ノーベル化学賞)、梶田隆章博士(2015年ノーベル物理学賞)、ピーター・グルース博士(OIST学長)



第11回HOPEミーティング
文化施設見学(首里城)

事業内容

① HOPEミーティング～ノーベル賞受賞者との5日間～

アジア・太平洋・アフリカ地域の科学技術研究の将来を担う若手研究者の育成と相互のネットワーク形成を目的として、域内から選抜された優秀な大学院生等とノーベル賞受賞者をはじめとする著名研究者が交流する国際会議を開催しています。

第11回HOPEミーティングは、梶田隆章博士(2015年ノーベル物理学賞)を運営委員長として、平成31(2019)年3月に19か国・地域から104名の若手研究者と、物理学、化学、生理学・医学のノーベル賞受賞者等8名の講演者を迎え、初めて沖縄(沖縄科学技術大学院大学、OIST)において開催しました。

ウェブサイト:

<https://www.jsps.go.jp/hope/index.html>



第11回HOPEミーティング
アダ・ヨナット博士(2009年ノーベル化学賞)によるグループディスカッション



第11回HOPEミーティング
天野浩博士(2014年ノーベル物理学賞)による講演



第11回HOPEミーティング(平成31(2019)年3月4日～3月8日 沖縄)

②リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業

ドイツ南部のリンダウにおいて、毎年、30名程度のノーベル賞受賞者が招かれ、世界各地から集まった若手研究者への講演やディスカッションを行うリンダウ・ノーベル賞受賞者会議が開催されています。学振は、主催者であるリンダウ・ノーベル賞受賞者会議評議会に日本からの参加者候補を推薦するとともに、参加に係る旅費などの経費を支援しています。

ウェブサイト:

<https://www.jsps.go.jp/j-lindau/index.html>



89の国・地域から集まった約600名の若手研究者たち(令和元(2019)年開催リンダウ会議) Christian Flemming/Lindau Nobel Laureate Meetings

③学術セミナーの実施

海外の学術研究機関とともに、自然科学分野における学術セミナーの実施に係る経費を支援しています。

ウェブサイト:

https://www.jsps.go.jp/j-asia_seminar/index.html



JSPS-DST アジア学術セミナー(名古屋大学、日高洋教授)



ノーベル賞受賞者の話に熱心に耳を傾ける参加者(令和元(2019)年開催リンダウ会議) Christian Flemming/Lindau Nobel Laureate Meetings

④ノーベル・プライズ・ダイアログ

ノーベル財団の広報を担うノーベル・メディアABとの共催により、ノーベル賞受賞者を含む国内外の著名な研究者・有識者と、一般との対話を行う無料の公開シンポジウム、ノーベル・プライズ・ダイアログを実施しています。本シンポジウムは、平成24(2012)年より毎年スウェーデンにおいてノーベル賞授賞式前日に開催されているノーベル・ウィーク・ダイアログを日本で開催するものです。広く一般の皆さまに、学術・科学技術への関心・理解を深めていただき、以て学術・科学技術の振興に寄与することを目的としています。平成27(2015)年3月にスウェーデン国外として初めて開催し、平成31(2019)年3月には第4回となるノーベル・プライズ・ダイアログ東京2019を開催しました。

ウェブサイト:

https://www.jsps.go.jp/j-nobel_prize_dialogue/index.html

講演動画:

<https://www.youtube.com/nobeldialogue>



本庶佑先生(2018年ノーベル生理学・医学賞受賞)による講演
(ノーベル・プライズ・ダイアログ東京2019)



ロボットスーツHAL®実演を交えた山海嘉之先生のインタビューセッション
(ノーベル・プライズ・ダイアログ東京2019)



ノーベル賞受賞者による総括/パネルディスカッション
(ノーベル・プライズ・ダイアログ東京2019)

ノーベル・プライズ・ダイアログ実施一覧

会議名称	開催日	開催場所	テーマ	講演者数
ノーベル・プライズ・ダイアログ東京2015	平成27(2015)年 3月1日	東京国際フォーラム	The Genetic Revolution and Its Future Impact 生命科学が拓く未来	25名 (うち、ノーベル賞受賞者7名)
ノーベル・プライズ・ダイアログ東京2017	平成29(2017)年 2月26日	東京国際フォーラム	The Future of Intelligence 知の未来～人類の知が切り拓く 人工知能と未来社会～	36名 (うち、ノーベル賞受賞者5名)
ノーベル・プライズ・ダイアログ東京2018	平成30(2018)年 3月11日	パシフィコ横浜 会議センター	The Future of Food 持続可能な食の未来へ	30名 (うち、ノーベル賞受賞者5名)
ノーベル・プライズ・ダイアログ東京2019	平成31(2019)年 3月17日	パシフィコ横浜 会議センター	The Age to Come 科学が拓く明るい長寿社会	19名 (うち、ノーベル賞受賞者5名)

⑤ 先端科学(Frontiers of Science: FoS)

シンポジウム事業

日本と諸外国の優秀な若手研究者が様々な研究領域における最先端の科学トピックについて分野横断的な議論を行う合宿形式のシンポジウムを、海外のパートナー機関との共催で実施しています。

シンポジウムに参加した若手研究者がより広い学問的視野を得るとともに、既存の学問領域にとらわれない自由な発想を更に発展させ、新たな学問領域の開拓に貢献することと、次世代のリーダーを育成し、ネットワークを形成することを目的としています。

ウェブサイト:

<https://www.jsps.go.jp/j-bilat/fos/index.html>

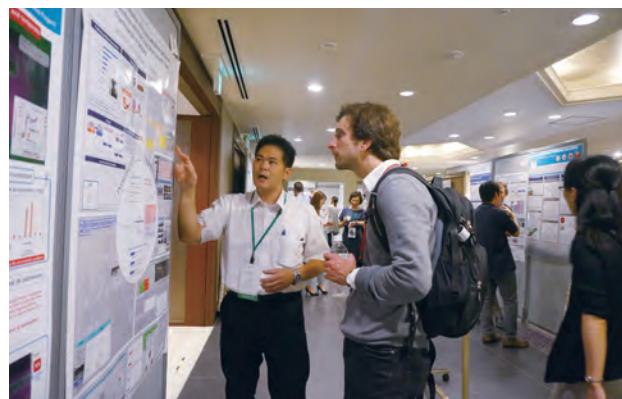


シンポジウム及び共催機関一覧(平成30(2018)年度までに実施)

シンポジウム	共催機関
日米先端科学(JAFoS)シンポジウム	米国科学アカデミー (NAS)
日独先端科学(JGFoS)シンポジウム	フンボルト財団 (AvH)
日米独先端科学(JAGFoS)シンポジウム	米国科学アカデミー (NAS)、フンボルト財団 (AvH)
日仏先端科学(JFFoS)シンポジウム	フランス外務・国際開発省 (MAEDI)、フランス国民教育・高等教育・研究省 (MENESR)、国立科学研究センター (CNRS)
日英先端科学(UK-Japan FoS)シンポジウム	英国王立協会 (RS)
日加先端科学(JCFoS)シンポジウム	カナダ王立協会 (RSC)、カナダ先端研究機構 (CIFAR)



日独先端科学(JGFoS)シンポジウム(平成30(2018)年9月京都)セッションにおける最先端研究に係る講演後の参加者によるディスカッション



日独先端科学(JGFoS)シンポジウム(平成30(2018)年9月京都)ポスターセッション



日独先端科学(JGFoS)シンポジウム(平成30(2018)年9月京都)

4 研究者のキャリアパスの提示

卓越研究員事業

趣旨・目的

卓越研究員事業は、新たな研究領域に挑戦するような若手研究者が、安定かつ自立して研究を推進できるような環境を実現するとともに、全国の産学官の研究機関をフィールドとして活躍し得る若手研究者の新たなキャリアパスを提示するため、平成28(2016)年度から文部科学省の事業として開始されました。学振では、文部科学省の定めた審査要領等に基づき、公募、審査、補助金交付業務を実施しています。

特徴

卓越研究員の受入を希望する研究機関からポストを募集する一方、若手研究者に対し、卓越研究員の公募を実施します。申請のあった若手研究者の中から卓越研究員候補者を選考し、卓越研究員候補者と研究機関とが雇用について交渉を行います。交渉の結果、各研究機関において卓越研究員候補者が安定かつ自立した研究環境を得た場合に、当該候補者を卓越研究員として決定し、一定期間、研究費及び研究環境整備費又は産学連携活動費を支援します。

卓越研究員を受け入れるポストは、テニュアトラック制又はこれと同趣旨の公正で透明性が高く、安定性の高い人事システムでの雇用形態や、任期の定めのない雇用形態とし、給与形態は、年俸制の導入を原則とします。

事業内容

(1) 卓越研究員受入研究機関

ポストを提示する研究機関は、国公立大学、大学共同利用機関、高等専門学校、国立研究開発法人、公設試験研究機関、日本国内に法人格を有する企業等を対象とします。ポストの対象分野は人文学、社会科学及び自然科学の全分野です。

(2) 対象者

- ①博士の学位を取得又は博士課程を満期退学しており、②公募翌年4月1日現在40歳未満(ただし、臨床研修を課された医学系分野においては43歳未満)※、③直近5年間に研究実績があること

※別途、出産及び育児による年齢要件の配慮あり

(3) 研究費及び研究環境整備費の補助

①卓越研究員の研究費

採択後1～2年度目:卓越研究員一人当たり各年度600万円上限(人文学・社会科学は、各年度400万円上限)

②研究環境整備費

採択後1～5年度目:200万円に在籍する卓越研究員の数を乗じた額を上限

(4) 産学連携活動費の補助(※企業のみ。(3)又は(4)を選択)

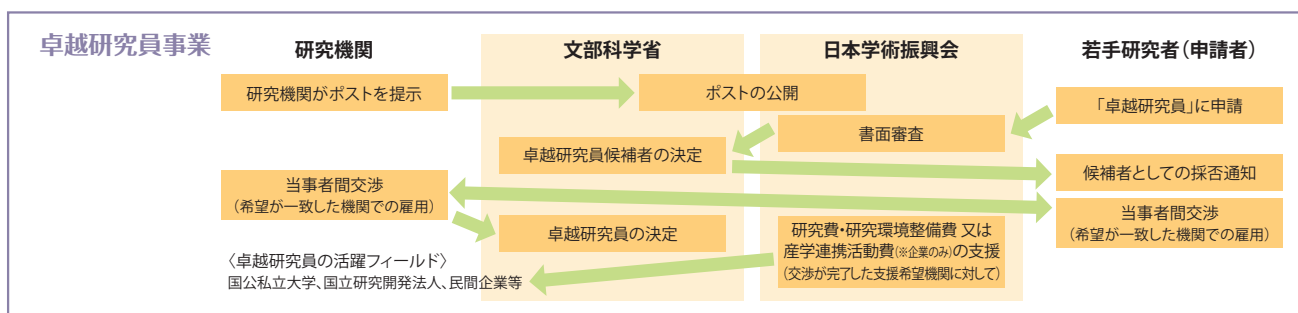
採択後1～5年度目:企業が負担する産学連携活動費の1/2を上限に、各年度最大1,000万円上限

予算

令和元(2019)年度 17.3億円

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/j-le/index.html>



3

大学等の強みを生かした 教育研究機能の強化

1 世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)

趣旨・目的

世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)は、「第3期科学技術基本計画」(平成18年3月28日閣議決定)及び「イノベーション創出総合戦略」(平成18年6月14日総合科学技術会議)等に基づき、平成19(2007)年度から文部科学省の事業(国際研究拠点形成促進事業費補助金)として開始されたものです。本事業は、高いレベルの研究者を中核とした世界トップレベルの研究拠点の形成を目指す構想に対し集中的な支援を行い、システム改革の導入等の自主的な取組を促しています。研究水準の一層の向上を図るとともに、世界第一線の研究者が是非そこで研究したいと集まってくるような、優れた研究環境と極めて高い研究水準を誇る「目に見える国際頭脳循環拠点」の形成を目指します。

平成29(2017)年度からは、WPI全体としての知名度・ブランドを維持・向上させること、WPIの成果を活用することにより、各拠点の活動をネットワーク化し、我が国の研究環境の国際化やその他必要な改革を先導することを目指して、文部科学省が新たにWPIアカデミーを設置しました。平成19(2007)年度に採択された5拠点がWPIアカデミー拠点に認定され、活動を開始しています。

学振では、文部科学省の定めた方針等に基づく審査・評価・進捗管理業務に加え、WPIアカデミーの運営及びプログラム成果の最大化に向けた活動の支援を行っています。

特徴

(1) 4つのミッションを通じた大学等研究機関における世界トップレベル研究拠点の形成

- 世界最高水準の研究
- 融合領域の創出
- 国際的な研究環境の実現
- 組織の改革

(2) 拠点到蓄積された経験・ノウハウの横展開

事業内容

- 対象機関: 大学、大学共同利用機関法人、国立研究開発法人、公益法人
- 採択件数: 13件
(平成19(2007)年度5件(※うち1件は5年延長)、平成22(2010)年度1件、平成24(2012)年度3件、平成29(2017)年度2件、平成30(2018)年度2件)
- 支援期間: 10年間(平成24(2012)年度以前の採択拠点は最長で15年間)
5年目に中間評価を実施。
- 支援金額(1拠点あたり):
平成19(2007)、22(2010)年度採択拠点は
～14億円/年度 程度
平成24(2012)、29(2017)、30(2018)年度
採択拠点は～7億円/年度
- フォローアップ
拠点に対して現地視察やヒアリング等を実施することにより、拠点構想の進捗状況の確認を毎年行い、必要に応じて改善等を求めます。

予算

令和元(2019)年度 67.5億円

ウェブサイト

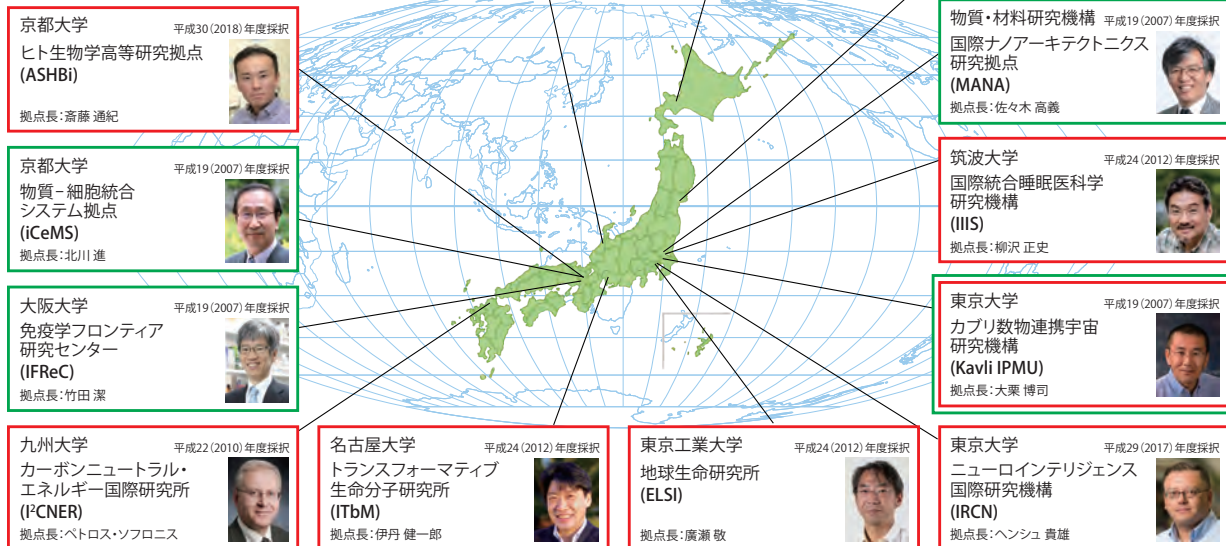
- JSPSウェブサイト
<https://www.jsps.go.jp/j-toplevel/index.html>
- WPI Forumウェブサイト(拠点到蓄積された経験・ノウハウの共有や、関連行事の案内等を行うウェブサイト)
<https://wpi-forum.jsps.go.jp/>



ウェブサイト
“WPI Forum”
イメージ

拠点一覧

- WPI補助金支援拠点
WPIアカデミー拠点



ポスターセッションでの研究者交流 (Kavli IPMU)



AAAS2019ワシントン大会における広報活動



東京工業大学 地球生命研究所(ELSI) Credit: Nerissa Escanlar

2 大学教育改革の支援

1) 博士課程教育リーディングプログラム

趣旨・目的

優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたリグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進することを目的としています。

学振では、博士課程教育リーディングプログラム委員会を設け、本事業に関する審査・評価を実施しています。

特徴

- (1) 広く産学官にわたリグローバルに活躍できるリーダーを養成する取組を対象
- (2) 国際的に卓越した教育研究資源を土台に、産学官の参画を得つつ世界に通用する質の保証された博士課程前期・後期一貫した学位プログラムの構築・展開を支援
- (3) 事業趣旨に鑑み、新たな学位を授与するプログラムに選抜された優秀な博士課程学生に対する給付型支援経費の支給を補助

事業内容

● 3つの支援類型

養成すべき人材像及び解決すべき課題の分類に応じ下記の3つの類型で支援しています。

① オールラウンド型

国内外の政財官学界で活躍しグローバル社会を牽引するトップリーダーを養成する、大学の叡智を結集した文理統合型の学位プログラム構築

② 複合領域型

人類社会が直面する課題の解決に向けて、産学官等のプロジェクトを統括し、イノベーションを牽引するリーダーを養成する、複数領域を横断した学位プログラム構築

③ オンリーワン型

世界的に独自の優れた資源を活かし、新たな分野を拓くリーダーを養成する学位プログラム構築

● 採択状況(件)

類型・テーマ	平成23 (2011)年度	平成24 (2012)年度	平成25 (2013)年度	合計
1. オールラウンド型	3	2	2	7
2. 複合領域型				
環境	4	2		6
生命健康	4	2		6
物質		3	3	6
情報		3	4	7
多文化共生社会		3	3	6
安全安心	1	2		3
横断的テーマ	2	2	2	6
3. オンリーワン型	6	5	4	15
合計	20	24	18	62

※平成23(2011)年度及び平成24(2012)年度採択プログラムは支援期間が終了

● 支援期間: 最大7年間

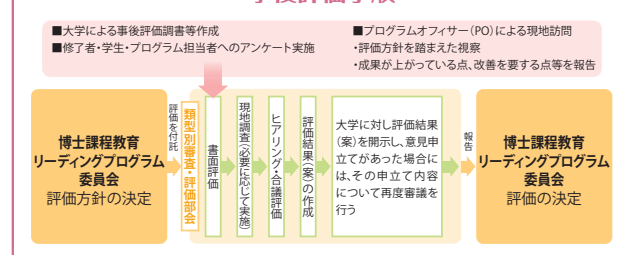
● フォローアップ

採択プログラムを実施する大学に赴き、学生を含む関係者との質疑応答及び教育現場の視察等を実施することにより、プログラムの進捗状況を適切に把握・確認するとともに、必要に応じて指導・助言を行います。

● 評価

採択後4年度目に中間評価、採択後7年度目に事後評価を実施します。令和元(2019)年度は平成25(2013)年度採択プログラムが事後評価の実施対象です。

事後評価手順



予算

令和元(2019)年度 29.1億円

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/j-hakasekatei/index.html>



博士課程教育リーディングプログラムフォーラム2018
(平成30(2018)年12月東京)
写真撮影:香川賢志



全国博士課程リーディングプログラム合同女子会
(平成30(2018)年11月静岡)

2) 卓越大学院プログラム

趣旨・目的

各大学が自身の強みを核に、これまでの大学院改革の成果を生かし、国内外の大学・研究機関・民間企業等と組織的な連携を行いつつ、世界最高水準の教育力・研究力を結集した5年一貫の博士課程学位プログラムを構築することで、あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材を育成するとともに、人材育成・交流及び新たな共同研究の創出が持続的に展開される卓越した拠点を形成する取組を推進する事業です。

学振では、卓越大学院プログラム委員会を設け、本事業に関する審査・評価を実施しています。

特徴

博士課程を設置する我が国の国公立大学が、新たな知の創造と活用を主導し、次代を牽引する価値を創造するとともに、社会的課題の解決に挑戦して社会にイノベーションをもたらすことができる博士人材、すなわち、高度な「知のプロフェッショナル」を育成するために、養成すべき人材像(どのような分野で活躍し、いかなる価値を創造して人類社会の課題解決を牽引する人材を育成するか)を明確に設定し、博士課程前期・後期一貫した質の保証された学位プログラム(一貫制博士課程及び医学・歯学・薬学(基礎となる学部が6年制のものに限る。))・獣医学分野の4年制博士課程を含む。)を構築・展開するプログラムを対象としています。

事業内容

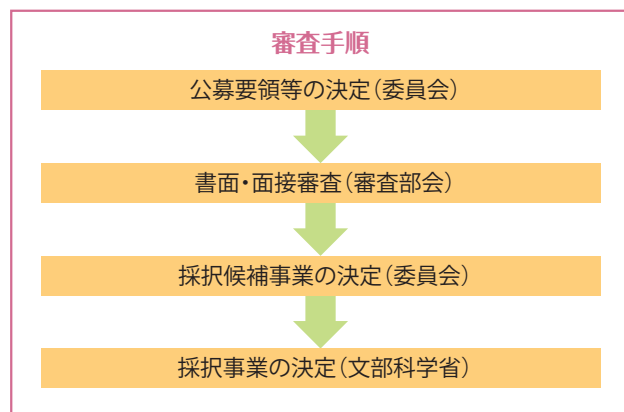
● 公募の領域

博士人材を育成する場として、以下の①～④の4つの領域を設定しています。

- ① 我が国が国際的な優位性と卓越性を示している研究分野
- ② 社会において多様な価値・システムを創造するような、文理融合領域、学際領域、新領域

- ③将来の産業構造の中核となり、経済発展に寄与するような新産業の創出に資する領域
- ④世界の学術の多様性を確保するという観点から我が国の貢献が期待される領域

● 審査手順



● 採択状況

年度	採択数(申請数)	
	大学数	件数
平成30(2018)年度	13(38)	15(54)
令和元(2019)年度	9(29)	11(44)

- 支援期間：7年間(4年度目の評価において個別プログラムの評価に加え、事業全体としての評価も行い、8年度目以降の取り扱いについて検討します。)
- フォローアップ
卓越大学院プログラム委員会にプログラムオフィサーを置き、採択プログラムに対する恒常的な進捗状況の把握、相談、助言等を行います。
- 評価
採択から4年度目と7年度目には、卓越大学院プログラム委員会において評価を行います。

予算

令和元(2019)年度 74.1億円

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/j-takuetsu-pro/index.html>

3) 大学教育再生加速プログラム (Acceleration Program for University Education Rebuilding : AP)



趣旨・目的

これまでのGP(Good Practice)事業等により実施された教育改革に関する実績を踏まえ、高等教育や社会との円滑な接続のもと、入口から出口まで質保証の伴った大学教育を実現するため、先進的な取組を実施する大学(短期大学・高等専門学校を含む)を支援することを目的としています。

学振では、大学教育再生加速プログラム委員会を設け、本事業に関する審査・評価を実施しています。

特徴

学長(高等専門学校においては校長)を中心とする強固なリーダーシップの下、以下のテーマに対して取り組む事業を対象とします。

(平成26(2014)年度公募テーマ)

テーマⅠ アクティブ・ラーニング

学生の能動的な活動を取り入れた教授・学習法の実施により、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る取組。

テーマⅡ 学修成果の可視化

各種指標を用いて学修成果の可視化を行い、その結果を基に教育内容・方法等の改善を行う取組。

テーマⅢ 入試改革・高大接続(高等専門学校は対象外)

①(入試改革)

志願者の意欲・能力・適性を多面的・総合的に評価・判定する入学者選抜方法を開発・実施する取組。

②(高大接続)

高校関係者と大学関係者との間で互いの教育目標や教育内容、方法について相互理解を図ること等により、高校教育と大学教育の連携を強力に進める取組。

(平成27(2015)年度公募テーマ)

テーマⅣ 長期学外学修プログラム(ギャップイヤー)

入学直後等に1か月以上の長期の「学外学修プログ

ラム」を開発・実施し、学生が主体的に学ぶことができる体制整備を推進する取組。

(平成28(2016)年度公募テーマ)

テーマⅤ 卒業時における質保証の取組の強化

3つのポリシーに基づき、卒業段階でどれだけの力を身に付けたのかを客観的に評価する仕組みやその成果をより目に見える形で社会に提示するための効果的な手法等を開発するとともに、大学教育の質保証に資するため、学外の多様な人材との協働による助言・評価の仕組みを構築する取組。

事業内容

● 選定状況

年度	テーマ	選定件数 (申請件数)
平成26 (2014)年度	テーマⅠ アクティブ・ラーニング	9(94)
	テーマⅡ 学修成果の可視化	8(41)
	テーマⅠ・Ⅱ 複合型	21(88)
	テーマⅢ 入試改革	3(8)
	テーマⅢ 高大接続	5(19)
平成27 (2015)年度	テーマⅣ 長期学外学修プログラム (ギャップイヤー)	12(38)
平成28 (2016)年度	テーマⅤ 卒業時における質保証 の取組の強化	19(116)
計		77(404)

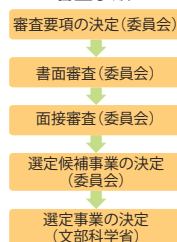
- 支援期間：テーマⅠ～Ⅲは最大6年間、テーマⅣは最大5年間、テーマⅤは最大4年間
- 評価：平成28(2016)年度にテーマⅠ～Ⅳのフォローアップを、平成29(2017)年度は全テーマの中間評価を実施しました。平成30(2018)年度、令和元(2019)年度にフォローアップ、支援終了後の令和2(2020)年度に事後評価を実施します。

APにおける事業期間を通じた審査・評価・フォローアップの流れ

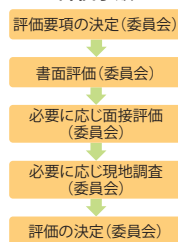
大学教育再生加速プログラム(AP) ※…支援期間 ※…支援期間終了後

選定年度	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
平成26 (2014)年度			選定		フォローアップ	中間評価	フォローアップ	フォローアップ	事後評価
平成27 (2015)年度				選定					
平成28 (2016)年度					選定				

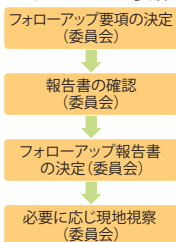
審査手順



評価手順



フォローアップ手順



予算

令和元(2019)年度 6.8億円

ウェブサイト

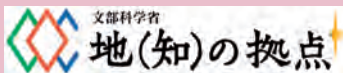
<https://www.jsps.go.jp/j-ap/index.html>

APアーカイブ(京都光華女子大学短期大学部が運営)



<https://www.ap-archive.jp/>

4) 地(知)の拠点 大学による地 方創生推進事業(COC+)



趣旨・目的

平成25(2013)年度から「地域のための大学」として、各大学の強みを生かしつつ、大学の機能別分化を推進し、地域再生・活性化の拠点となる大学の形成に取り組んできた「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」を発展させ、地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することを目的としています。

学振では、地(知)の拠点大学による地方創生推進事業委員会を設け、本事業に関する審査・評価を実施しています。

特徴

地域で活躍する人材の育成や大学を核とした地域産業の活性化、地方への人口集積等を推進するため、地域における複数の大学が、地域活性化政策を担う地方公共団体、人材を受け入れる企業や地域活性化を目的に活動するNPOや民間団体等と協働し、当該地域における雇用創出や学卒者の地元定着率の向上を推進するものが対象となっています。

特に大学においては、地域が一体となって、雇用創出や地元就職率の向上に取り組むとともに、その地域が必要とする人材を養成するための教育カリキュラムの構築・実施に取り組むものです。

事業内容

● 選定状況

選定年度	平成25 (2013)年度	平成26 (2014)年度	平成27 (2015)年度
事業名	COC	COC	COC+
選定件数(申請件数)	52(319)	25(237)	42(56)

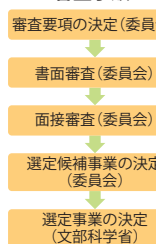
- 支援期間：最大5年間
- 評価：平成28(2016)年度に大学COC事業の評価及びCOC+のフォローアップ、平成29(2017)年度にCOC+についての中間評価を実施しました。平成30(2018)年度、令和元(2019)年度にフォローアップ、支援終了後の令和2(2020)年度に事後評価を実施します。

COC+における事業期間を通じた審査・評価・フォローアップの流れ

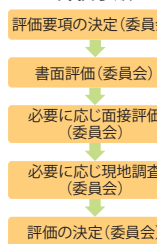
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)

選定年度	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
平成27 (2015)年度 COC+				選定	フォローアップ				
平成25 (2013)年度 COC		選定			評価	中間評価	フォローアップ	フォローアップ	事後評価
平成26 (2014)年度 COC			選定		評価				

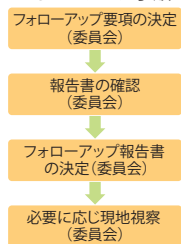
審査手順



評価手順



フォローアップ手順



予算

令和元(2019)年度 10.4億円

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/j-coc/index.html>

COCポータルサイト(高知大学が運営)



<http://www.coc-all.jp/>

3 大学のグローバル化の支援

1) 大学の世界展開力強化事業

趣旨・目的

戦略的に重要な国、地域との高等教育ネットワークの構築を図ることにより、我が国の大学のグローバル展開力を強化し、世界で活躍する優れた人材の育成を強化するため、国際的に誇れる大学教育システムを構築するとともに、質保証を伴った日本人学生の海外交流、質の高い外国人学生の戦略的獲得等を推進する国

際教育連携やネットワーク形成の取組に対して重点的に財政支援することを目的としています。学振では、プログラム委員会を設け、本事業に関する審査・評価を実施しています。

特徴・事業内容

- 支援期間：最大5年間
- 審査：申請のあった事業計画について審査を実施します。

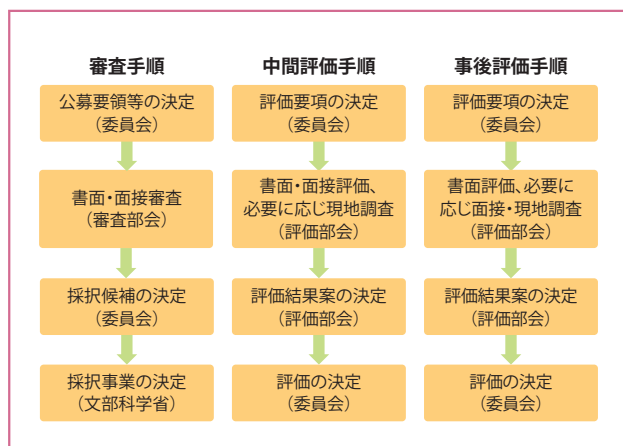
● 採択状況

採択年度	支援区分		採択件数 (申請件数)
平成23 (2011)年度 (支援終了)	タイプA:キャンパス・アジア中核拠点形成支援		13(103)
	Ⅰ)日中韓の三か国における大学間で実施する事業		10(51)
	Ⅱ)Ⅰ以外の中国、韓国またはASEAN諸国における大学と実施する事業		3(52)
	タイプB:米国大学等との協働教育の創成支援		12(80)
	Ⅰ)米国における大学等との間で実施する事業		7(49)
	Ⅱ)Ⅰ以外の欧州、豪州等における大学等との間で実施する事業		5(31)
平成24 (2012)年度 (支援終了)	Ⅰ)日本とASEANにおける大学との間で実施する事業		9(54)
	Ⅱ)SENDプログラム ※1		5(17)
平成25 (2013)年度 (支援終了)	～海外との戦略的高等教育連携支援～AIMSプログラム ※2		7(25)
平成26 (2014)年度 (支援終了)	ロシアの大学との間で実施する事業		5(17)
	インドの大学との間で実施する事業		4(14)
平成27 (2015)年度	中南米諸国の大学との間で実施する事業		8(25)
	トルコの大学との間で実施する事業		3(9)
平成28 (2016)年度	タイプA-①:キャンパス・アジアパイロットプログラムでの実績によりさらに高度化した取組を実施する事業		8(8)
	タイプA-②:新たなキャンパス・アジアに取り組む事業		9(22)
	タイプB:ASEAN地域における大学間交流の推進		8(52)
平成29 (2017)年度	タイプA:交流推進プログラム	ロシア	7(20)
		インド	2(14)
	タイプB:プラットフォーム構築プログラム	ロシア	1(2)
		インド	1(2)
平成30 (2018)年度	タイプA:交流推進プログラム	米国	9(20)
	タイプB:交流推進プログラム・プラットフォーム構築プログラム		1(1)
令和元 (2019)年度	EUの大学との間で実施する事業		3(10)

※1) Student Exchange – Nippon Discovery。我が国とASEANとの架け橋となるエキスパート人材の育成を目指す事業

※2) ASEAN International Mobility for Students Programme。ASEAN統合に向けた政府主導の学部生向け学生交流プログラム

- 評価: 採択後2年目、4年目、5年目にフォローアップ、3年目に中間評価、支援終了後に事後評価を実施します。



予算

令和元(2019)年度 13.1億円

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/index.html>

2) スーパーグローバル大学創成支援事業

趣旨・目的

我が国の高等教育の国際競争力向上のため、海外の卓越した大学との連携や大学改革により徹底した国際化を進める、世界レベルの教育研究を行うトップ大学や国際化を牽引するグローバル大学に対し、制度改革と組み合わせ重点支援を行うことを目的としています。学振では、プログラム委員会を設け、本事業に関する審査・評価を実施しています。

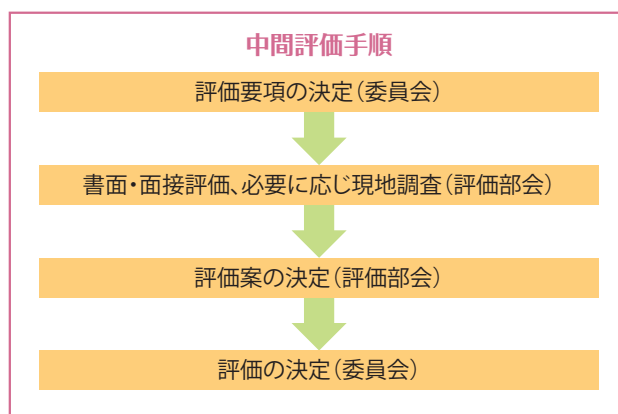
特徴・事業内容

- 採択状況(募集は平成26(2014)年度のみ)

※()は申請件数

支援区分	件数	計
タイプA: トップ型(世界大学ランキングトップ100を目指す力のある大学)	13 (16)	37 (109)
タイプB: グローバル化牽引型(我が国の社会のグローバル化を牽引する大学)	24 (93)	

- 支援期間: 最大10年間
- 評価: 年度ごとにフォローアップ(中間評価実施年度は除く。)、支援開始から4年目(終了)と7年目に中間評価、支援終了後に事後評価を実施します。



予算

令和元(2019)年度 34.0億円

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/j-sgu/index.html>

趣旨・目的

我が国の研究者や学術研究機関の国際的な共同研究・セミナー等の取組が円滑かつ効果的に行われる環境を醸成するため、諸外国の学術振興機関、学振事業を経験した外国人研究者、学振の海外研究連絡センターなど、学術国際交流支援のための多様なネットワークの形成に取り組んでいます。

特徴

(1) 各国学術振興機関との連携

- 地球規模課題や世界各国の学術振興機関の共通課題の解決に向けて議論を行い、様々な研究を促進するためのグローバルな環境を整備するための取り組みを進めています。また、諸外国の学術振興機関との交流協定等に基づくパートナーシップを形成します。

(2) 国内外の研究者の多様なネットワーク形成支援

- 学振の事業経験者による研究者コミュニティの活動支援や我が国の内外での研究者のデータベース化など、様々な手法により研究者のネットワーク形成を推進しています。

(3) 世界に配置した事務所を通じた学術国際交流支援

- 世界9か国・10か所の海外研究連絡センターを通じて、我が国の研究者・大学等研究機関の国際的なネットワークの形成を世界的に支援するとともに、当該地域の学術動向に係る情報の収集・発信を行います。

1) 事業の国際化と戦略的展開

国際的視点に立って国内外の垣根なく学振の諸事業を推進していくことを目指し、平成30(2018)年4月に国際統括本部を設置しました。国際統括本部では各種事業を通じた国際的な活動の動向や海外研究機関等の情報を集約・共有するとともに戦略的な国際共同研究の在り方等について検討し、積極的に事業の国際化に取り組めます。また、学振事業の国際的な取り組みを体系的に整理し、研究者や国民にとって分かりやすい情報発信を行います。

2) 諸外国の学術振興機関との協働

① グローバルリサーチカウンシル

(Global Research Council: GRC)

GRCは世界各国の学術振興機関の長によるフォーラムであり、各機関が連携を強めることでサイエンスの質を高め、単独では解決できない課題に対応するために、平成24(2012)年5月に米国科学財団NSFの提唱により設立されました。年次会合及びその準備会合に位置付けられる5つの地域会合がそれぞれ年1回開催されます。学振は、GRC設立時から理事会メンバーとして参加しています。

今回の第9回GRC年次会合は、南アフリカ国立研究財団(the National Research Foundation of South Africa: NRF)、UKリサーチ・イノベーション(UK Research and Innovation: UKRI)の主催により、令和2(2020)年5月頃に南アフリカ共和国のダーバンにて開催予定です。

ウェブサイト:

<https://www.jsps.go.jp/j-grc/index.html>



第9回GRC年次会合(令和元(2019)年5月サンパウル)

過去のGRC年次会合一覧

開催回	日程・場所	採択宣言等
第1回	平成24(2012)年5月13-15日 ワシントン(米国)	・科学におけるメリット・レビューの原則に関する宣言
第2回	平成25(2013)年5月27-29日 ベルリン(ドイツ)	・研究公正の原則に関する宣言 ・オープンアクセス行動計画
第3回	平成26(2014)年5月26-28日 北京(中国)	・人材育成の共通原則及び行動規範に関する宣言
第4回	平成27(2015)年5月26-28日 東京(日本)	・科学上のブレークスルーの支援のための原則に関する宣言 ・研究・教育の能力構築のためのアプローチに関する宣言
第5回	平成28(2016)年5月25-27日 ニューデリー(インド)	・学際研究のための原則に関する宣言 ・女性研究者の平等と地位のための原則及び行動促進に関する宣言
第6回	平成29(2017)年5月29-31日 オタワ(カナダ)	・基礎研究とイノベーションの活発な相互作用の原則に関する宣言 ・世界の研究助成機関間の能力開発と連携の原則に関する宣言
第7回	平成30(2018)年5月14-16日 モスクワ(ロシア)	・ピア／メリット・レビューの原則についての宣言
第8回	令和元(2019)年5月1-3日 サンパウロ(ブラジル)	・社会的・経済的効果への期待に応えるための原則に関する宣言

②アジア学術振興機関長会議(ASIAHORCs※)

アジア地域共通の課題解決に向けた学術振興と若手研究者育成のため、日本、中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの10か国の学術振興機関の長が、各国の科学技術政策や研究ファンディング、国際協力について幅広く意見交換を行っています。

ウェブサイト:

<https://www.jsps.go.jp/english/asiahorcs/index.html>

③日中韓学術振興機関長会議(A-HORCs※)

日本、中国、韓国の学術協力を中核としてアジアにおいてハイレベルの研究活動を振興していくため、3か国を代表する学術振興機関の長が、各国の科学技術政策の動向や国際協力の在り方などについて直接対話を行うことを目的として、開催されています。平成15(2003)年から毎年開催されており、日中韓フォーサイト事業(p.14)や北東アジアシンポジウムを共同実施するなど、大きな成果を挙げています。

※HORCs: Heads of Research Councils



第16回日中韓学術振興機関長会議(平成30(2018)年9月名古屋)

3) 在外研究者コミュニティの形成と協働

①研究者コミュニティ形成支援

学振の国際事業の採用期間終了後も外国人研究者間のネットワークを継続できるよう、事業経験者による研究者コミュニティのフォローアップ活動を支援しています。現在、19か国において学振が認定した同窓会が組織されています。これらの組織は、セミナーやシンポジウムなどのイベントを実施し、ニュースレター等を発行することで、日本との交流促進を図り、また、学振はこのような活動を支援することで、新たに日本に関心をもつ若手研究者を育てることを目指しています。

ウェブサイト:

https://www.jsps.go.jp/english/e-plaza/20_alumni.html

②外国人研究者再招へい事業

(BRIDGE Fellowship Program)

同窓会の会員となっている研究者を対象に、再度来日して、日本人研究者との研究協力関係を維持・発展・強化する機会を提供しています。日本滞在中は、共同研究・セミナーの実施、若手研究者の啓蒙活動、講演及び日本国内で開催される学会等へ出席することにより、日本と海外にいる研究者ネットワークの強化を目指しています。

ウェブサイト:

<https://www.jsps.go.jp/j-plaza/bridge/index.html>

③研究者ネットワーク支援サービス

我が国と諸外国との長年の研究交流によって培われた人的ネットワークの維持とその拡大・強化に貢献するため、海外において活躍する日本人研究者等のネットワークや研究者コミュニティの形成を支援するためのソーシャルネットワークサービス(JSPS-Net※)を運用しています。

ウェブサイト:

(JSPS-Net)<https://www-jsps-net.jsps.go.jp>

※ JSPS Researchers Network

研究者コミュニティ(同窓会)一覧




 **ドイツ**
1995年設立



 **フランス**
2003年設立



 **イギリス/アイルランド**
2004年設立



 **アメリカ/カナダ**
2004年設立



 **スウェーデン**
2005年設立



 **インド**
2006年設立



 **エジプト**
2008年設立



 **東アフリカ**
2008年設立



 **韓国**
2008年設立



 **バングラデシュ**
2009年設立



 **フィンランド**
2009年設立



 **タイ**
2010年設立



 **中国**
2010年設立



 **フィリピン**
2013年設立



 **ネパール**
2015年設立



 **デンマーク**
2015年設立



 **インドネシア**
2016年設立



 **オーストラリア**
2017年設立



 **ノルウェー**
2019年設立



4) 海外研究連絡センター等の展開

学振では、9か国・10か所に海外研究連絡センターを設置しています。また、ブラジル・サンパウロに、海外アドバイザーを設置しています。

- ・ワシントン研究連絡センター
- ・サンフランシスコ研究連絡センター
- ・ボン研究連絡センター
- ・ロンドン研究連絡センター
- ・ストックホルム研究連絡センター
- ・ストラスブール研究連絡センター
- ・バンコク研究連絡センター
- ・北京研究連絡センター
- ・カイロ研究連絡センター
- ・ナイロビ研究連絡センター

● 主な活動

- (1) 海外の学術振興機関等との連携
 - (2) 海外におけるシンポジウムの開催
 - (3) 我が国の大学等の海外活動展開への協力・支援
 - (4) 学振事業経験者のネットワーク構築(同窓会活動の支援等)
 - (5) 我が国の学術情報の発信及び海外の学術動向等の情報収集
 - (6) 海外でフィールドワークなどを行う研究者の支援
- ウェブサイト:

https://www.jsps.go.jp/j-kaigai_center/index.html

● 大学職員の海外実務研修

国公立大学等の職員を対象に、「国際協力員」としてセンターでの実務等に携わることで、学術国際交流の専門的職員の養成を図る研修を実施しています。国際協力員は、海外実務研修期間に設定したテーマについて調査報告を行い、その結果は国際学術交流研修海外実務研修報告集としてまとめられます。

実施センター

ワシントン、サンフランシスコ、ボン、ロンドン、ストックホルム、ストラスブール、バンコク、北京(8センター)

● 事務所の共同利用

我が国の大学等が、センターを事務所として利用できる事業を実施しており、大学等が国際展開のため教職員を現地に長期間滞在させることが可能です。

実施センター

ワシントン、サンフランシスコ、ボン、ロンドン、ストックホルム、北京、カイロ、ナイロビ(8センター)

支援の対象となる活動例

- ・海外におけるシンポジウム等の開催
- ・現地大学等との共同研究、研究者交流等の学術国際交流活動
- ・現地大学等との交流を維持発展させるためのフォローアップ活動
- ・広報活動・情報収集活動



海外学術動向ポータルサイト

各海外研究連絡センター等が収集した、諸外国の学術動向に関する情報を、随時発信しています。

<https://www.overseas-news.jsps.go.jp/>



NRCT-JSPS-JAATセミナー@ Thailand Research EXPO 2018
(平成30(2018)年8月バンコク)

1 情報の一元的な集積・管理体制の構築

学振では、科学研究費助成事業、研究者養成事業、学術国際交流事業等の様々な事業を実施していますが、事業の枠を超えた横断的かつ総合的視野から研究者の活動等を支えることができるよう、学振の諸事業等に関する情報を総合的に分析・活用する基盤を構築していきます。そのため諸事業に係るデータの集約・共有

を行うとともに、集約・共有した情報を情報セキュリティの確保や個人情報の保護を徹底した上で一元的な管理を進めていきます。

2 総合的な学術情報分析の推進

学術情報分析センター

趣旨・目的

学術情報分析センターは、学振のインスティテューショナル・リサーチ部門として、諸事業に係る情報を横断的に活用し、各種事業の動向や成果等を総合的、長期的に把握・分析するとともに、諸事業の改善・高度化に向けた調査研究を行うことを目的として、グローバル学術情報センターを改組し平成30(2018)年4月に設置されました。

特徴

- (1) 所長の下、分析研究員(非常勤、うち1名は副所長)がそれぞれのテーマに係る調査分析を総括するとともに、学振の諸事業に係る調査分析に関し助言を行います。また、分析調査員(常勤)が、分析研究員の指導の下、当該テーマに係る調査分析の業務を担うとともに、事業動向など事務的な調査分析業務を処理します。
- (2) 分析研究員が学術システム研究センター会議に必要に応じ出席するとともに、外部機関の関係者からなる連絡会議によって、情報の共有と連携を深めます。
- (3) 調査分析の成果は学振の諸事業へ提案するとともに、広く情報発信に努めます。

事業内容

(1) 学振の諸事業の動向、成果等の総合的、長期的な把握・分析

学振が行う諸事業について、分析研究員がそれぞれのテーマを総括し、分析調査員が個々のテーマや事業動向に係る調査分析を行います。

(2) 外部機関の関係者からなる連絡会議による情報共有と連携協力

学術情報の分析に関連する外部機関の関係者により構成される連絡会議を設置し、機関を超えて情報を共有するとともに、連携協力します。

(3) 調査研究の成果の学振諸事業の改善・高度化に向けた提案

学振の各種事業を対象として行った調査研究の成果は、学術システム研究センターや諸事業の担当部署に提供するとともに、諸事業の改善・高度化に向けた提案を行います。

(4) 調査分析の成果の幅広い情報発信

調査分析の成果は、広報部門と連携し、随時ホームページ上で広く情報発信に努めます。

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/j-csia/index.html>

3 学術動向に関する調査研究

学術システム研究センター

趣旨・目的

学術システム研究センターは、学振における、第一線の研究者による学術の振興に関するシンクタンクです。平成15(2003)年7月に設置されてから、学振の諸事業への様々な提案・助言を行うとともに、科学研究費助成事業や特別研究員事業等の審査システム・評価関係業務に参画しています。

総合科学技術会議(当時)で決定された「競争的研究資金制度改革について(意見)」(平成15(2003)年4月21日)等を踏まえ、研究経歴のあるプログラムディレクター(PD: 所長、副所長)、プログラムオフィサー(PO: 主任研究員、専門研究員)が競争的研究資金制度の一連の業務を一貫して責任を持ち得る実施体制を実現しています。

特徴

(1) 第一線の研究者を配置

大学等で活躍する第一線級の研究者が業務・運営に参画することにより、最新の学術研究の動向や現場の声を事業運営に反映することができます。

(2) 研究者の専門的な視点を反映

人文学、社会科学から自然科学の全分野を各専門分野の特性に対応する9つの専門調査班に区分しています。

各専門調査班は、2～3名の主任研究員と専門の異なる8名～21名の専門研究員で構成されています。

(3) 高い透明性・公正性の確保

センター研究員(主任研究員、専門研究員)の任期は3年とし、各研究領域・分野の新任者は前任者と異なる機関に所属する者とするともに、機関・地域のバランスや男女比に配慮を行い、透明性・公正性を確保しています。

専門調査班名	人文学専門調査班
社会科学専門調査班	数物系科学専門調査班
化学専門調査班	工学系科学専門調査班
情報学専門調査班	生物系科学専門調査班
農学・環境学専門調査班	医歯薬学専門調査班

事業内容

(1) 事業全般に対する提案・助言等

① 主任研究員会議(原則月2回開催)

所長、副所長、各専門調査班の主任研究員が一堂に会し、専門調査班の意見・情報の集約と学術的見地からの提案・助言を行っています。

② 専門調査班会議(原則月1回開催)

各専門調査班が、専門分野の特性に応じたニーズや業務・運営への参画方法等について意見交換を行っています。

③ 科学研究費助成事業改善のためのワーキンググループ(原則月1回開催)

科学研究費助成事業について、主任研究員を中心に審査資料や審査体制の改善等に関する提案・助言を行っています。

なお、同事業改善のためのワーキンググループにおける改善方策の検討を踏まえて、本センターでは、検討の成果を「今後の科学研究費補助金の在り方について」等としてまとめ、ウェブサイトで公開しています。

https://www.jsps.go.jp/j-center/chousa_houkoku.html

④ 特別研究員等審査システム改善のためのワーキンググループ(原則月1回開催)

特別研究員等の研究者養成事業や学術国際交流事業について、主任研究員を中心に募集要項や審査体制の改善等に関する提案・助言を行っています。

(2) 事業の審査・評価業務

① 科学研究費助成事業に係る業務

審査委員候補者案の作成、審査会における進行、審査委員の配置や審査基準等の改善に向けた検討等を行うことにより、質の高い審査・評価を実現しています。(センター研究員は、審査の透明性・公正性の観点から、審査・採択そのものには関わりません。)

② 若手研究者の養成に係る業務

審査委員候補者案の作成、審査会への参画、採用後の特別研究員(SPD)に対する評価等を行うことにより、研究者養成事業における審査・評価の質を高められています。(センター研究員は、審査・採択そのものに

は関わりません。)

また、「日本学術振興会賞」及び「日本学術振興会 育志賞」については、センター研究員が審査会等における選考に先立つ予備的審査を実施しています。

③学術国際交流事業に係る業務

審査委員候補者案の作成等、審査・評価に必要な業務を実施しています。

④審査結果の検証・分析の実施

各種事業において、各専門調査班のセンター研究員が各専門分野の書面審査および合議審査における審査結果の検証・分析を行い、その結果をより公正で適切な審査委員選考のために活用しています。

(3) 学術振興方策及び学術研究動向等に関する調査・研究

学術振興方策及び学術研究動向に関する調査・研究を実施することにより、学振の諸事業及び事業全般に対する提案・助言等において活用しています。なお、調査・

研究の成果について、ウェブサイト上に掲載しています。

https://www.jsps.go.jp/j-center/chousa_houkoku.html

(4) 広報・普及活動

センターの活動について研究者コミュニティにおける理解を深めるため、全国の各大学や学会からの要望に応じて説明会を実施しています。

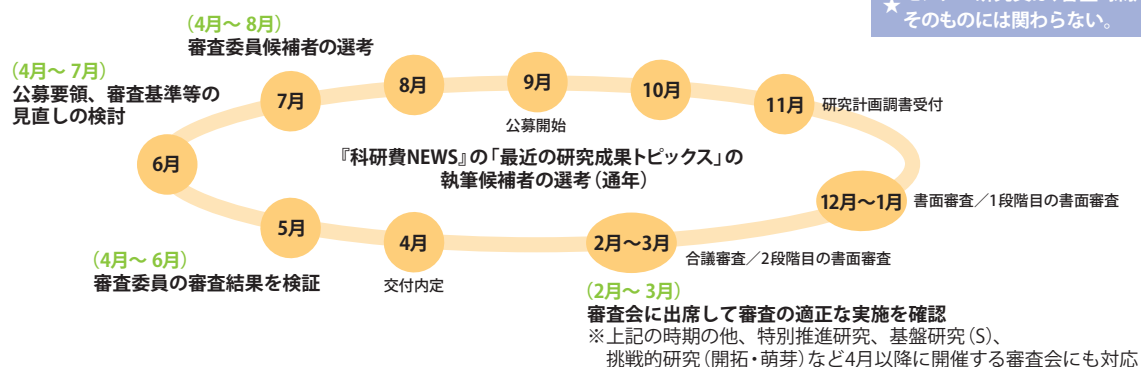


令和元(2019)年度主任研究員

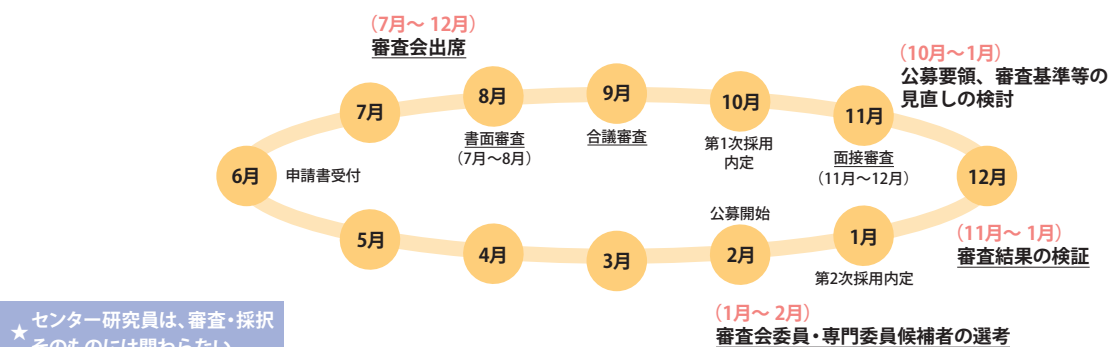
ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/j-center/index.html>

科研費に関する学術システム研究センターの役割



特別研究員事業に関する学術システム研究センターの役割



1 電子申請等の推進

学振の公募事業については、研究者、審査委員及び大学等研究機関の負担を軽減し、業務を効率的に実施するため、情報システムを活用しています。その際、応募や審査に係る機密性の高い情報を保護するため、情報セキュリティを確保しています。

各種公募事業の応募手続き及び審査業務については、「電子申請システム」を整備し、費用対効果を勘案しつつ、電子化を推進しています。また、電子化に当たっては、府省共通研究開発管理システム(e-Rad)との連携を図りつつ、積極的に推進しています。

2 情報発信の充実

(1) 広報と情報発信の強化

① ホームページの活用

学振のウェブサイトでは、各種事業の公募・実施状況の案内を国内外の研究者向けに速やかに告知するだけでなく、公募を終了した事業の採択研究課題等に関する情報や事業報告を広く一般向けに発信しています。

学振ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp>



② ブローシャー等の発行

学振の各種事業を網羅的に紹介する本ブローチャーのほか、主な事業に特化したリーフレット、ポスター等を作成・配布することにより、ウェブサイトと併せて広く情報発信しています。



③ メールマガジンの配信

インターネットを活用した情報提供の一環として、学振の各種公募案内をはじめ、最新の学術情報等を無料のメールマガジン“JSPS Monthly”にて月1回配信しています。公募情報を漏れなく確認できるだけでなく、ウェブサイトに掲載された最新の情報が効率的に得られます。

登録はこちらから：

<https://www.jsps.go.jp/j-mailmagazine/index.html>

● 配信日：毎月第1月曜日

● メール形式：テキストデータ

④ ソーシャルメディアの活用

個別事業の紹介にとどまらず、アニメーションを用いた広報映像により学振全体を視覚的に幅広いターゲット層にアピールするためにYouTubeを、またHOPEミーティング事業や先端科学(FoS)シンポジウム事業では、公募やイベントの情報を一元的かつ迅速に発信するため、Facebook等のソーシャル・ネットワーキング・サービスを活用しています。



YouTube "JSPS Supports Science"
(<https://www.youtube.com/user/jspsvideos>)

(2) 成果の社会還元・普及・活用

① ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～ KAKENHI

趣旨・目的

我が国の将来を担う児童生徒を対象として、若者の科学的好奇心を刺激して“ひらめき”、“ときめく”心の豊かさと知的創造性を育むため、研究者が科研費(KAKENHI)による研究について、その中に含まれる科学の興味深さや面白さを分かりやすく発信することを通じて、学術の文化的価値及び社会的重要性を社会・国民に示し、もって学術の振興を図ることを目的としています。平成17(2005)年度のプログラム開始以来、実施機関は延べ1,637機関にのぼり、累計で約68,000名の児童生徒が参加しています。

事業内容

● 科研費による学術研究の成果発信

全国の大学や研究機関で、科研費により行われている研究者個人の独創的・先駆的な学術研究の成果について、研究者自身が小・中・高校生に分かりやすく発信し、学術が持つ意義や学術と日常生活との関わりに対する理解を深めます。平成30(2018)年度は、152機関で277件のプログラムが開催され、将来を担う児童生徒約6,000名の参加がありました。

● 訪問体験型プログラム

夏休みを中心に、7月から翌年3月までの間、児童生徒が全国各地の大学等の研究室を訪問し、実験やフィールドワークなどを実際に体験して、最先端の研究成果を直に見て・聞き・触れることができる訪問体験型プログラムの実施を支援しています。

● 受講対象者

小学5・6年生、中学生、高校生を対象としています。また、受講を希望する児童生徒が在学する学校やその近隣の学校教員の参観・見学も積極的に受け付けています。



『生き物の個性から学ぶ、豊かな森の守り方』
(平成30(2018)年8月北海道大学)



『夏に現れる嫌な虫、蚊ってどんな奴?』
(平成30(2018)年7月金沢医科大学)

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/hirameki/index.html>

② 卓越研究成果公開事業

趣旨・目的

これまでの卓越した研究成果を広く一般に普及させることを目的に、各学協会等がこれまでに授与した学会賞等受賞者の研究成果を分かりやすくデータベース化するため、専門家・一般の双方を対象に学術研究の全分野にわたる卓越した研究成果を公開するツール作成を推進する事業を実施しています。

データベースは、国立情報学研究所の「発見と発明のデジタル博物館」(卓越研究データベース)にて公開されています。

特徴

データベースは、分野ごとに区分されています。データは、研究者や企業技術者を対象とする「専門向け」、中学生以上を対象とする「入門向け」、海外の研究者や企業技術者を対象とする「English」の3種類あり、それぞれ図表、写真などを含めた関連データで構成されています。

事業内容

有識者で構成される卓越研究成果公開事業委員会を設置し、事業実施方針の決定、進捗状況の確認等を行います。

学協会等が掲載データの提供、国立情報学研究所がデータベースの整備・公開、学振が事業委員会の開催、事業の取りまとめ・広報・庶務等を担当し、業務を推進しています。

分野	参画学会	分野	参画学会
数学	日本数学会	建築	日本建築学会
物理	仁科記念財団、 応用物理学会	生命科学	日本生化学会、 バイオインダストリー 協会
化学	日本化学会	農学	日本農学会
機械	日本機械学会	薬学	日本薬学会
電気	映像情報メディア 学会、 情報処理学会、 照明学会、電気学会、 電子情報通信学会	医学	日本癌学会
材料	高分子学会、 日本金属学会、 日本セラミックス協会	—	東レ科学振興会、 稲盛財団、 国際科学技術財団
土木	土木学会		

ウェブサイト

卓越研究成果公開事業

<https://www.jsps.go.jp/j-takuetsu/>

「発見と発明のデジタル博物館」(卓越研究データベース)

<https://dbnst.nii.ac.jp>



3 学術の社会的連携・協力の推進

(1) 産学協力総合研究連絡会議

趣旨・目的

我が国の学術の進展には目覚ましいものがあり、従来の学界等を中心とする学術研究に対して、産業界等、社会の各方面から具体的な諸課題の解決を目指した研究を行うよう多様な期待と要請が寄せられています。このため、学界と産業界の第一線の研究者が相互に交流を行い、今後の科学技術上の諸問題について、時間をかけて情報交換・研究発表を行い刺激を与え合うような産学協力の橋渡しの場を設けることは、極めて有意義なことであると考えられます。

学振は、このような考えの下、産学の指導的研究者による「産学協力総合研究連絡会議」を設置するとともに、主題別に「産学協力研究委員会」、「研究開発専門委員会」、「先導的研究開発委員会」を設置し、学術の振興に寄与しています。

事業内容

(1) 産学協力研究委員会(設置期間:5年以内・継続可)

昭和8(1933)年からの伝統を有しており、学界と産業界の第一線の研究者からの発意に基づくボトムアップ事業を推進するとともに、緊密な連携の下に基礎研究、応用研究及び開発研究に関する自由でインフォーマルな研究発表、情報交換を行う場として、長い伝統により培われ、独特の優れた成果を挙げています。

平成31(2019)年4月現在、71委員会(学界約3,000名、産業界約2,000名の計5,000名)が活発に活動しています。

(2) 研究開発専門委員会・先導的研究開発委員会 (設置期間:3年以内)

今後の発展を促すべき適切な研究課題、学界及び産業界からのニーズの高まりが予想される先導的な研究課題について調査・研究を行っています。

ウェブサイト

https://www.jsps.go.jp/renkei_suishin/index.html

産学協力研究委員会

委員会名

製鋼第19委員会
鋳物第24委員会
産業計測第36委員会
製鉄第54委員会
素材プロセッシング第69委員会
建設材料第76委員会
経営問題第108委員会
鉱物新活用第111委員会
創造機能化学第116委員会
炭素材料第117委員会
産業構造・中小企業第118委員会
繊維・高分子機能加工第120委員会
耐熱金属材料第123委員会
先進セラミックス第124委員会
光電相互変換第125委員会
先端材料強度第129委員会
光エレクトロニクス第130委員会
薄膜第131委員会
荷電粒子ビームの工業への応用第132委員会
材料の微細組織と機能性第133委員会
染色堅ろう度第134委員会
将来加工技術第136委員会
蒸気性質第139委員会
マイクロビームアナリシス第141委員会
情報科学用有機材料第142委員会
プロセスシステム工学第143委員会
結晶加工と評価技術第145委員会
超伝導エレクトロニクス第146委員会
アモルファス・ナノ材料第147委員会
石炭・炭素資源利用技術第148委員会
弾性波素子技術第150委員会
先端ナノデバイス・材料テクノロジー第151委員会
プラズマ材料科学第153委員会
半導体界面制御技術第154委員会
フッ素化学第155委員会
制震(振)構造・モニタリング技術第157委員会
真空ナノエレクトロニクス第158委員会
地球環境・食糧・資源のための植物バイオ第160委員会
結晶成長の科学と技術第161委員会
ワイドギャップ半導体光・電子デバイス第162委員会
インターネット技術第163委員会
ゲノムテクノロジー第164委員会
シリコン超集積システム第165委員会
透明酸化物光・電子材料第166委員会
ナノプローブテクノロジー第167委員会
回折構造生物第169委員会
レドックス・ライフイノベーション第170委員会
光ネットワークシステム技術第171委員会
合金状態図第172委員会
次世代のスイッチング方式電源システム第173委員会

産学協力研究委員会
委員会名
分子ナノテクノロジー 第174委員会
次世代の太陽光発電システム第175委員会
加工プロセスによる材料新機能発現第176委員会
システムデザイン・インテグレーション第177委員会
植物分子デザイン第178委員会
フォトニクス情報システム第179委員会
リスクベース設備管理第180委員会
分子系の複合電子機能第181委員会
テラヘルツ波科学技術と産業開拓第182委員会
水の先進理工学第183委員会
生体ひかりイメージング技術と応用第185委員会
放射線科学とその応用第186委員会
メタマテリアル第187委員会
電磁波励起反応場第188委員会
日本におけるケミカルバイオロジーの新展開第189委員会
材料中の水素機能解析技術第190委員会
接合界面創成技術第191委員会
サイバーセキュリティ第192委員会
計測分析プラットフォーム第193委員会
分子性触媒による高度分子変換技術第194委員会
放射線の利用と生体影響第195委員会

研究開発専門委員会
委員会名
自律型・複合型AI 先端計測の新しい価値創造 (H30(2018).4～R3(2021).3)
多様性をイノベーションに繋ぐ要因の研究と新たな評価法の提案 (H30(2018).4～R3(2021).3)
リソースロジスティクスに基づくサプライチェーンリスク戦略 (H30(2018).10～R3(2021).9)
電力と情報通信のネットワーク基盤の融合による超スマート社会 (H30(2018).10～R3(2021).9)

先導的研究開発委員会
委員会名
ナノ多孔性材料とその産業応用 (H28(2016).10～R1(2019).9)
未来を創造するイノベーションサイエンスの創成 (H28(2016).10～R1(2019).9)
食による生体恒常性維持の指標となる未病マーカーの探索戦略 (H28(2016).10～R1(2019).9)
未来の原子力技術(H29(2017).4～R2(2020).3)

(2) 寄附金事業

趣旨・目的

研究者に対する支援など学術研究の推進に資するため、寄付金を受け入れ、寄付者の意向に基づき特定分野の助成を行う個別寄付金事業、及び事業分野をあ

らかじめ特定しないで助成する学術振興特別基金の事業を行うとともに、学術関係国際会議の開催のための指定寄付金による募金又は特定公益増進法人としての募金の事務を行っています。

特徴

● 寄付金に対する免税措置

学振への寄付金は「特定公益増進法人に対する寄付金」又は「指定寄付金」として、個人の場合は所得から「寄付金控除」の、法人の場合は「寄付金損金算入」の特例が適用されます。相続又は遺贈により財産を取得した方が一定期間内に学振に寄贈された場合には、その分についての相続税は課税されません。

事業内容

(1) 学術振興特別基金

学振による学術の振興に関する助成事業で、緊急性のあるもの又は特別の援助を必要とするものを助成するため、民間等から広く寄付を受け入れる「学術振興特別基金」を設け、趣旨に賛同される方々から寄付をいただいています。

(2) 個別寄付金事業

民間企業・団体・個人等から特定の事業を実施するための寄付金を受け入れ、以下の事業を行っています。

● 藤田記念医学研究振興基金研究助成事業

故藤田登氏の御遺族からの寄付金による、外科学系医学の若手研究者への研究助成

(3) 学術関係国際会議開催募金事務の受託

我が国で開催される国際会議で一定の基準を満たす場合、学振が主催者に代わり、①「指定寄付金による募金」又は②「特定公益増進法人としての募金」の事務を行うことにより、税制上の優遇措置が受けられるように協力しています。

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/j-donation/index.html>

4 研究公正の推進

趣旨・目的

競争的資金等の研究資金を通じ、多くの研究成果が創出される一方で、研究活動における不正行為への対応も求められています。

本事業では、文部科学省が定めた「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(平成26(2014)年8月)において、競争的資金等により行われる研究活動に参画する全ての研究者に対し研究倫理教育プログラムの履修が義務づけられるようになったことを踏まえ、標準的な教材を開発・提供するとともに、研修会などを通じて各研究機関の研究倫理教育責任者等の知識・能力の向上を支援するなど、研究倫理教育の普及・定着や高度化に関する取組を実施しています。

事業内容

(1) 研究倫理教育教材の開発・普及

研究不正を事前に防止し、公正な研究活動を推進するため、研究倫理教育の教材開発と普及を行っています。

- ① 研究倫理教育教材「科学の健全な発展のためにー誠実な科学者の心得ー」をとりまとめ、テキスト版をウェブサイト公表するとともに、丸善出版より出版しました。
- ② 研究に携わる方が「いつでも・どこでも・誰でも」研究倫理教育を受けられるように、①の教材をもとにした「研究倫理eラーニングコース(e-Learning Course on Research Ethics[eL CoRE])」を提供しています。



(2) 研究倫理教育の高度化

研究倫理教育の高度化を目的としたシンポジウム等

を開催し、研究倫理教育の実効性を高めるための支援を行っています。

- ① 科学技術振興機構及び日本医療研究開発機構と連携してシンポジウムを開催しました。
- ② eL CoREを更に有効活用していただくために、模擬グループワークを体験する研究倫理セミナーを開催しました。



研究公正シンポジウム「研究倫理教育の先進的な取組事例に学ぶ」(平成30(2018)年11月東京)



第1回JSPS研究倫理セミナー「研究者倫理教育にグループワークを導入する」(平成30(2018)年11月東京)

(3) 不正防止・対応相談窓口

研究機関における研究不正を事前に防止する体制構築の相談、及び特定不正行為の告発の受付から事案の調査等までの手続き・方法への助言を行っています。

予算

令和元(2019)年度 0.4億円

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/j-kousei/index.html>

事業一覧

事業名	事業概要	支援(実施)期間	支給経費額/費目	担当課	掲載頁
I 世界レベルの多様な知の創造	科学研究費助成事業	1～6年間 (研究種目による)	研究種目による	研究事業課 研究助成企画課 研究助成第一課 研究助成第二課	4
	二国間交流事業 共同研究・セミナー	共同研究:1～3年間 セミナー:1週間以内 (相手国、対応機関による)	共同研究:1課題当たり 100～300万円以内/年度 セミナー:1課題当たり 120～250万円以内 (相手国、対応機関による)	研究協力第二課	10
	特定国派遣研究者事業	6ヶ月～2年間 (派遣国、対応機関による)	往復航空費、滞在費等 (派遣国、対応機関による)	人物交流課	10
	日独共同大学院プログラム	最長5年間	1プロジェクト当たり 1,500万円以内/年度	研究協力第二課	11
	国際共同研究事業	最長3年間または5年間 (プログラムによる)	1課題当たり 1,000万円以内/年度 (プログラムによる)	研究協力第二課	11
	研究拠点形成事業	A.先端拠点形成型 世界的水準の研究交流拠点の構築を目的として、世界各国の研究機関との協力関係により実施する共同研究・セミナー等の活動を支援。	1課題当たり 1,800万円以内/年度	研究協力第一課	13
		B.アジア・アフリカ学術基盤形成型 アジア・アフリカ地域における諸課題の解決に資するため、アジア・アフリカ諸国の研究機関と実施する共同研究・セミナー等の活動を支援。	1課題当たり 800万円以内/年度	研究協力第一課	13
	日中韓フォーサイト事業	日中韓の学術振興機関が共同で、世界トップレベルの研究拠点の構築を目的として実施する共同研究・セミナー等の活動を支援。	1課題当たり 5,000万円以内/5年間	研究協力第一課	14
	課題設定による 先導的人文学・社会科学 研究推進事業	領域開拓プログラム 異なる学問分野の研究者の参画を得て、新たな研究領域への予想外の飛躍をもたらすような課題の追求や方法論の継続的な改良を目指す事業。	1研究テーマ当たり500万円 若しくは1,000万円まで/年度	研究事業課	15
		実社会対応プログラム 社会的貢献に向けた共同研究を推進するため、研究成果と実務を橋渡しできる者(「実務者」)の参画を得て分野間連携による共同研究を実施し、研究推進から成果発信までの研究者と実務者の連携を目指す事業。	1研究テーマ当たり500万円 若しくは1,000万円まで/年度	研究事業課	15
		グローバル展開プログラム 人文科学・社会科学の様々な分野を対象とした国際共同研究を推進し、国際的なネットワークの構築による海外の研究者との対話やグローバルな成果発信を目指す事業。	1研究テーマ当たり1,000万円 若しくは2,000万円まで/年度	研究事業課	15
	人文科学・社会科学 データインフラストラクチャー 構築推進事業	人文科学・社会科学に係るデータ共有基盤の構築(拠点機能の強化)及びデータ利活用システム構築(中核機能の構築)を実施し、データの共有、利活用を促進するオールジャパンの基盤の構築を推進する事業。	1拠点当たり 3,000万円程度/年度	研究事業課	17
II 知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成	特別研究員	大学院博士課程在学者及び博士の学位取得者で、優れた研究能力を有し、大学その他の研究機関で研究に専念することを希望する者を「特別研究員」として採用し、研究奨励金を支給。	2～5年間	研究奨励金 20～44万6,000円/月 研究費(最大) 150～300万円/年度 特別研究員・CPD採用者は上記に加え、渡航費(往復航空券)	研究者養成課 18 21
	海外特別研究員	優れた若手研究者を海外に派遣し、大学等研究機関において長期間研究に専念できるよう支援。	2年間	往復航空費、滞在費、研究活動費 (約450～620万円/年) 海外特別研究員・RRA採用者は上記に加え、帯同する子にかかる往復航空費、子供手当(帯同する子一人につき滞在費・研究活動費の10%相当)	海外派遣事業課 20
	若手研究者 海外挑戦プログラム	博士後期課程学生が海外という新たな環境へ挑戦し、3か月～1年程度海外の研究者と共同して研究に従事する機会を提供。	3ヶ月～1年	往復航空費、滞在費 (100～140万円/年)、 研究活動費	海外派遣事業課 21
	国際的な活躍が期待できる 研究者の育成事業	国際的な活躍が期待できる研究者の育成に資するよう、海外の研究機関との間の研究者の派遣・受入れを行う大学等研究機関を支援。	3年間(頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラムによる支援期間を含む)	1件当たり 4,000万円以内/年度 (初年度は2千5百万円以内)	海外派遣事業課 22
	外国人研究者招へい事業 外国人特別研究員 A.サマー・プログラム B.戦略的プログラム C.欧米短期 D.一般 外国人招へい研究者 E.長期 F.短期	諸外国の優秀な研究者を招へいし、我が国の研究者との共同研究、討議、意見交換等を行う機会を提供。	A.夏季2か月間 B.2か月以上12か月以内 C.1か月以上12か月以内 D.12か月以上24か月以内 E.2か月以上10か月以内 F.14日以上60日以内	渡航費(往復航空券)、滞在費等 (詳細は、種別によって異なる。)	人物交流課 24
	論文博士号取得希望者に 対する支援事業	アジア・アフリカ諸国等の大学等学術研究機関に所属している研究者に対し、我が国の大学において、大学院の課程によらず、学位規則の規定に基づく論文提出によって博士の学位を取得することを支援する事業。	3年間	旅費、物品費、謝金、その他	人物交流課 25
	サイエンス・ダイアログ	外国人研究者招へい事業等により来日している優秀な若手外国人研究者から有志を募り、近隣の高等学校等において英語で研究活動等に関するレクチャーを行う機会を提供。	随時	教材費、国内交通費等	人物交流課 27

事業名		事業概要	支援(実施)期間	支給経費額/費目	担当課	掲載頁
II 知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成	HOPEミーティング ～ノーベル賞受賞者との5日間～	アジア・太平洋・アフリカ地域の大学院生等がノーベル賞受賞者をはじめとした著名な研究者や同世代の参加者と交流を行い、将来の同地域の科学技術を担う研究者として飛躍する機会を提供。	5日間程度	国内交通費、滞在費、その他参加費等	研究協力第一課	33
	リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業	我が国の博士課程学生、ポスドク研究者を対象に、リンダウ・ノーベル賞受賞者会議(於ドイツ)への参加を支援。	1週間程度	往復航空費、外国・国内交通費、会議参加費(滞在費を含む。)	研究協力第一課	34
	学術セミナーの実施	海外の学術研究機関とともに、優秀な若手研究者がセミナーへの参加を通じた新しい研究領域の開拓やネットワーク形成を支援。	学術セミナー: 7～14日間程度	1件当たり800万円以内	研究協力第二課	34
	ノーベル・プライズ・ダイアログ	ノーベル賞受賞者を含む国内外の著名な研究者・有識者を招き、若手研究者を含む広く一般を対象とした公開シンポジウムを開催。	1日間	参加費無料	研究協力第一課	35
	先端科学(FoS) シンポジウム事業	日本及び諸外国の新進気鋭の若手研究者を対象に、先端科学のトピックについて分野横断的な議論を行う合宿形式のシンポジウムを実施。	3日間	往復航空費、国内交通費、滞在費	研究協力第一課	36
	卓越研究員事業	新たな研究領域に挑戦するような若手研究者が、安定かつ自立して研究を推進できるような環境を実現するとともに、全国の産学官の研究機関をフィールドとして活躍し得る若手研究者の新たなキャリアパスを提示することを目的とした事業。学振では公募、審査、補助金交付を実施。	最大5年間	【A】①研究費:採択後1～2年度目に600万円以内/年度(人文学・社会科学系は400万円以内/年度) ②研究環境整備費:採択後1～5年度目200万円に在籍する卓越研究員の数を乗じた額以内/年度 【B】産学連携活動費:採択後、1～5年度目:企業が負担する産学連携活動費の1/2を上限に1,000万円以内/年度 ※企業は【A】又は【B】を選択	研究者養成課	37
III 大学等の強みを生かした教育研究機能の強化	世界トップレベル 研究拠点プログラム(WPI)	高いレベルの研究者を中核とした世界トップレベルの研究拠点の形成を目指す構想に対し集中的な支援を実施。学振では審査・評価・進捗管理及び広報・成果普及等にかかる業務を実施。	原則10年間	1拠点当たり 平成19(2007)、22(2010)年度 採択拠点は ～14億円/年度程度 平成24(2012)、29(2017)、 30(2018)年度 採択拠点は～7億円/年度	世界トップレベル 拠点形成推進 センター	38
	博士課程教育 リーディングプログラム	優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進する事業。学振では審査・評価を実施。	最大7年間	1件当たり 最大2.7～5.4億円以内/年度	大学連携課	40
	卓越大学院プログラム	新たな知の創造と活用を主導し、次代を牽引する価値を創造するとともに、社会的課題の解決に挑戦して、社会にイノベーションをもたらすことができる博士人材(高度な「知のプロフェッショナル」)を育成することを目的とする事業。学振では審査・評価を実施。	7年間とするが、4年度目の評価において個別プログラムの評価に加え、事業全体としての評価も行い、8年度目以降の取扱について検討。	1件当たり 最大4.23億円/初年度	大学連携課	41
	大学教育再生加速プログラム (AP)	これまでのGP事業等により実施された教育改革に関する実績を踏まえた上で、国として進めるべき大学教育改革を一層推進するため、教育再生実行会議等で示された新たな方向性に合致した先進的な取組を実施する大学(短期大学・高等専門学校を含む)を支援することを目的とした事業。学振では審査・評価を実施。	最大6年間	1件当たり 最大1,800万～2,800万円 以内/初年度	大学連携課	42
	地(知)の拠点大学による 地方創生推進事業(COC+)	平成25(2013)年度から「地域のための大学」として、各大学の強みを生かしつつ、大学の機能別分化を推進し、地域再生・活性化の拠点となる大学の形成に取り組んできた「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」を発展させ、地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することを目的とした事業。学振では審査・評価を実施。	最大5年間	1件当たり 6,800万円以内/初年度	大学連携課	44
	大学の世界展開力強化事業	アジアをはじめとする海外との高等教育ネットワークの構築を図ることで我が国の大学の世界展開力の強化を目的とする事業を重点的に支援。学振では審査・評価を実施。	最大5年間	1件当たり最大1,000万円～ 4,000万円以内/初年度	大学連携課	45
	スーパーグローバル大学 創成支援事業	我が国の高等教育の国際競争力の向上を目的に、海外の卓越した大学との連携や大学改革により徹底した国際化を進める、世界レベルの教育研究を行うトップ大学や国際化を牽引するグローバル大学に対し、制度改革と組み合わせ重点支援。学振では審査・評価を実施。	最大10年間	1件当たり 最大2億～5億円以内/年度	大学連携課	46
IV 基盤的な構築	外国人研究者再招へい事業 (BRIDGE Fellowship Program)	学振の外国人研究者招へい事業等に採用されて来日し、日本で研究活動を終了した者のうち海外研究者コミュニティ(同窓会)に所属する外国人研究者に対し、再度来日する機会を提供し、日本人研究者との研究協力関係を維持・発展・強化する事業。	14日以上30日以内	往復航空費、滞在費、 調査研究費等	国際企画課	49
VI 横断的事項	ひらめき☆ときめきサイエンス ～ようこそ大学の研究室へ～ KAKENHI	大学などの研究機関で行っている科研費の先駆的な研究成果の一端を小学校5・6年生、中学生、高校生が見る、聞く、触れるプログラムの実施を支援。	7月～翌年3月末の 期間内	1プログラム当たり50万円以内	研究事業課	55
	卓越研究成果公開事業	学術研究の卓越した研究成果について、幅広く研究成果の発信を推進することを目指し、専門家・一般の双方を対象に全分野的に公開するソール作成を推進する事業。			研究事業課	56
	藤田記念医学研究振興基金 研究助成事業	故 藤田 登氏の御遺族からの寄付金により、外科系医学の若手研究者への研究助成を実施。	1年間	1件当たり100万円程度	研究事業課	58
	学術関係国際会議開催 募金事務の受託	学術関係の国際的な会議の開催に際して、税制上の優遇措置を受けられない主催者に代わり、学振が募金団体となり、募金事務を受託。	特定公益増進法人の募金: 2年以内 指定寄附金の募金: 1年以内		情報企画課 広報企画室	58
	研究公正推進事業	文科省等と連携し、研究倫理教育教材の開発・普及、各研究機関における研究倫理教育の高度化及び不正防止体制構築等の相談対応などを行う事業。			監査・研究 公正室	59

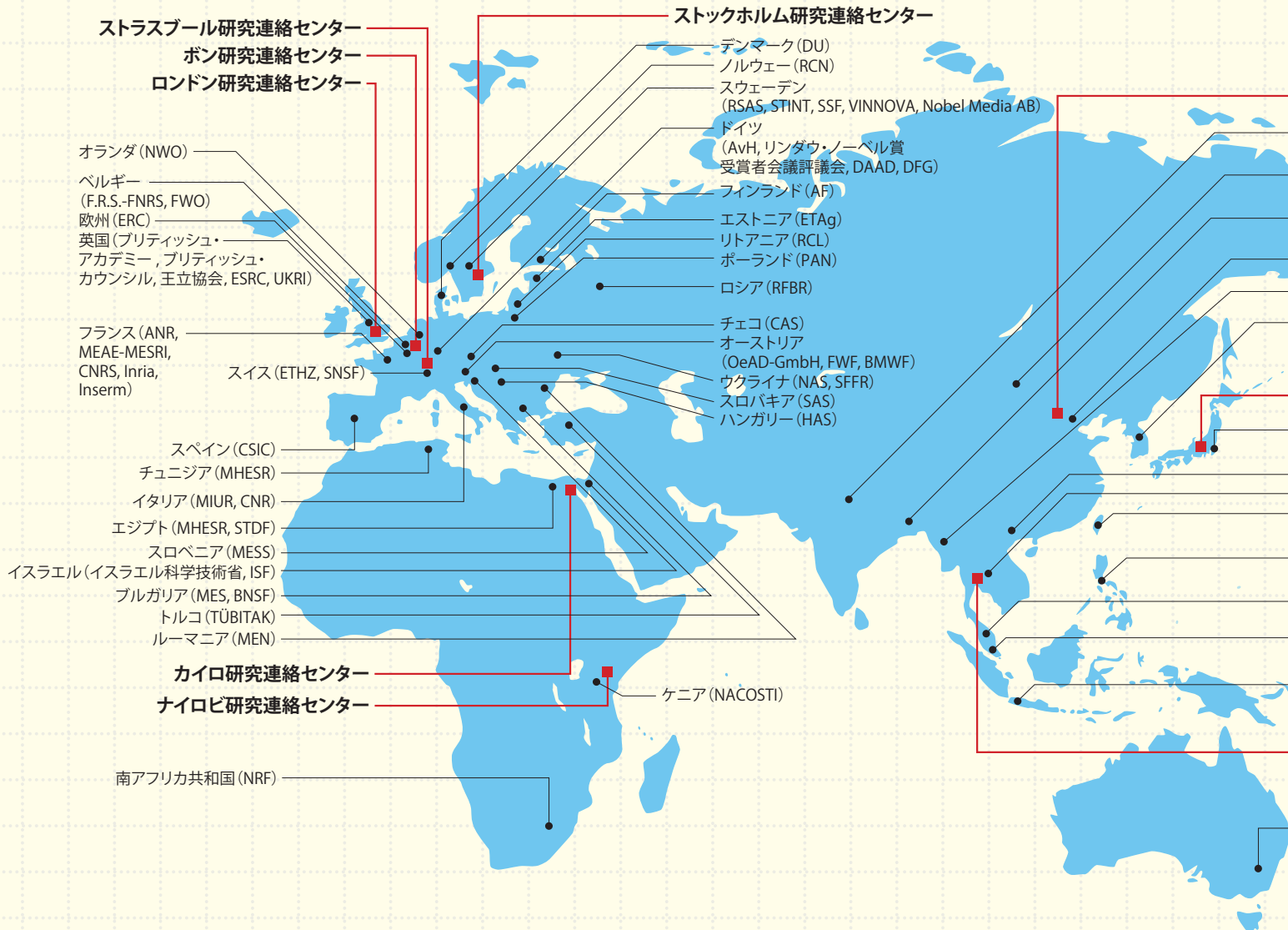
対応機関等一覧(98機関)

(令和元(2019)年6月)

国又は地域名	機関名	招へい事業	二国間交流		多国間等その他の交流
		外国人特別研究員	研究者交流	共同研究セミナー	
アジア	バングラデシュ バングラデシュ大学助成委員会 University Grants Commissions of Bangladesh (UGC)			○	
	バングラデシュ科学アカデミー Bangladesh Academy of Sciences (BAS)				○
	中国科学院 Chinese Academy of Sciences (CAS)			○	
	中国社会科学院 Chinese Academy of Social Sciences (CASS)			○	
	教育部 Ministry of Education (MOE)		○		○
	科学技術部 Ministry of Science and Technology (MOST)	○			
	中国国家自然科学基金委員会 National Natural Science Foundation of China (NSFC)			○	○
	中国国家留学基金管理委员会 China Scholarship Council (CSC)		○		
	科学技術庁 Department of Science and Technology (DST)	○	○	○	○
	インド歴史学研究評議会 Indian Council of Historical Research (ICHR)			○	
	インド社会科学研究評議会 Indian Council of Social Science Research (ICSSR)			○	
	インド国立科学アカデミー The Indian National Science Academy (INSA)	○			
	研究技術高等教育省科学技術高等教育資源総局 Directorate General of Resources for Science, Technology and Higher Education, Ministry of Research, Technology and Higher Education (DG-RSTHE)			○	
	インドネシア科学院 Indonesian Institute of Sciences (LIPI)			○	○
	韓国研究財団 National Research Foundation of Korea (NRF)			○	○
	マレーシア国立大学長会議 Vice-Chancellors' Council of National Universities in Malaysia (VCC)				○
	モンゴル教育文化科学スポーツ省 Ministry of Education, Culture, Science and Sports (MECSS)				○
オセアニア	ミャンマー教育省 Ministry of Education				○
	フィリピン科学技術省 Department of Science and Technology (DOST)			○	○
シンガポール	国立シンガポール大学 National University of Singapore (NUS)			○	○
	タイ学術研究会議 National Research Council of Thailand (NRCT)			○	○
ベトナム	科学技術省 Ministry of Science and Technology (MOST)			○	
	ベトナム科学技術アカデミー Vietnam Academy of Science and Technology (VAST)			○	○
台湾	台湾中央研究院 Academia Sinica				○
	オーストラリア科学アカデミー Australian Academy of Science (AAS)	○			○
ニュージーランド	オーストラリア研究会議 Australian Research Council (ARC)				○
	ビジネス・イノベーション・雇用省 Ministry of Business, Innovation and Employment (MBIE)				○
ニュージーランド	ニュージーランド王立学士院 The Royal Society of New Zealand (RSNZ)	○		○	○
アフリカ	エジプト高等教育・科学研究省 Ministry of Higher Education and Scientific Research (MHESR)				○
	エジプト科学技術開発基金 Science and Technology Development Fund (STDF)			○	
	ケニア国家科学技術イノベーション委員会 National Commission for Science, Technology and Innovation (NACOSTI)			○	○
	南アフリカ共和国国立研究財団 National Research Foundation (NRF)			○	○
チュニジア	チュニジア高等教育・科学研究省 Ministry of Higher Education and Scientific Research (MHESR)			○	
	オーストリア学術交流協会 Austrian Agency for International Cooperation in Education and Research (OeAD-GmbH)	○			○
オーストリア	オーストリア科学財団 Austrian Science Fund (FWF)			○	
	オーストリア科学研究省 Federal Ministry of Science and Research (BMWF)				○
ベルギー	学術研究財団(ワロニー) Fonds de la Recherche Scientifique-FNRS (F.R.S.-FNRS)	○		○	
	学術研究財団(フランダース) Research Foundation-Flanders (FWO)	○		○	
ブルガリア	ブルガリア教育科学省 Ministry of Education and Science of Bulgaria (MES)	○			○
	ブルガリア国家科学基金 The Bulgarian National Science Fund(BNSF)				○
チェコ	チェコ科学アカデミー Czech Academy of Sciences (CAS)	○		○	
	デンマーク大学協会 Universities Denmark (DU)				○
エストニア	エストニア研究会議 Estonian Research Council (ETAg)	○			
	フィンランドアカデミー Academy of Finland (AF)	○	○	○	
フランス	国立研究機構 French National Research Agency (ANR)				○
	ヨーロッパ・外務省・高等教育・研究・イノベーション省 Ministry for Europe and Foreign Affairs - Ministry of Higher Education, Research and Innovation (MEAE-MESRI)			○	
	国立科学研究センター National Center for Scientific Research (CNRS)	○			○
	国立情報学自動制御研究所 National Institute for Research in Computer Science and Automation (Inria)			○	
	国立保健医学研究所 National Institute of Health and Medical Research (Inserm)			○	

国又は地域名		機関名	招へい事業	二国間交流		多国間等その他の交流
			外国人特別研究員	研究者交流	共同研究セミナー	
ヨーロッパ	ドイツ	フンボルト財団 Alexander von Humboldt Foundation (AvH)	○			○
		リンダウ・ノーベル賞受賞者会議評議会 Council for the Lindau Nobel Laureate Meetings				○
		ドイツ学術交流会 German Academic Exchange Service (DAAD)	○		○	
		ドイツ研究振興協会 German Research Foundation (DFG)			○	○
	ハンガリー	ハンガリー科学アカデミー Hungarian Academy of Sciences (HAS)	○		○	
	イタリア	教育・大学・研究省 Ministry of Education, University and Research (MIUR)	○			
		イタリア学術会議 The National Research Council (CNR)			○	
	リトアニア	リトアニア研究評議会 The Research Council of Lithuania (RCL)			○	
	オランダ	オランダ科学研究機構 Netherlands Organisation for Scientific Research (NWO)			○	○
	ノルウェー	ノルウェーリサーチカウンシル The Research Council of Norway (RCN)	○	○		
	ポーランド	ポーランド科学アカデミー Polish Academy of Sciences (PAN)	○		○	
	ルーマニア	ルーマニア教育省 Ministry of National Education (MEN)				○
	ロシア	ロシア基礎科学財団 Russian Foundation for Basic Research (RFBR)			○	
	スロバキア	スロバキア科学アカデミー Slovak Academy of Sciences (SAS)	○			○
	スロベニア	教育科学スポーツ省 Ministry of Education, Science and Sport (MESS)	○		○	
	スペイン	スペイン科学研究高等会議 Spanish National Research Council (CSIC)				○
	スウェーデン	ノーベル・メディア AB Nobel Media AB				○
		スウェーデン王立科学アカデミー Royal Swedish Academy of Sciences (RSAS)	○			○
		スウェーデン研究・高等教育国際協力財団 The Swedish Foundation for International Cooperation in Research and Higher Education (STINT)	○		○	
		スウェーデン戦略財団 Swedish Foundation for Strategic Research (SSF)	○			
		スウェーデンイノベーションシステム開発庁 Swedish Governmental Agency for Innovation Systems (VINNOVA)	○			
		スイス	スイス連邦工科大学チューリッヒ校 ETH Zurich (ETHZ)	○	○	
	英国	スイス科学財団 Swiss National Science Foundation (SNSF)	○			○
		ブリティッシュ・アカデミー The British Academy	○			
		ブリティッシュ・カウンシル The British Council	○			
		王立協会 The Royal Society	○		○	○
		経済社会研究委員会 Economic and Social Research Council (ESRC)				○
		UKリサーチ・イノベーション UK Research and Innovation (UKRI)				○
	ウクライナ	ウクライナ科学アカデミー The National Academy of Sciences of Ukraine (NAS)	○			
	欧州	ウクライナ基礎科学研究財団 The State Fund for Fundamental Researchers (SFFR)			○	
		欧州研究会議 European Research Council (ERC)		○		
北米	カナダ	カナダ大使館 Canadian Embassy (CE)	○			
		自然科学工学研究会議 Natural Sciences and Engineering Research Council of Canada (NSERC)	○			
		マイタクス Mitacs	○			
		社会・人文科学研究会議 Social Sciences and Humanities Research Council (SSHRC)				○
		カナダ王立協会 Royal Society of Canada (RSC)				○
		カナダ先端研究機構 Canadian Institute For Advanced Research (CIFAR)				○
	アメリカ合衆国	科学アカデミー National Academy of Sciences (NAS)				○
		国立保健研究所 National Institutes of Health (NIH)	○			
		米国立科学財団 National Science Foundation (NSF)	○			○
		社会科学研究会議 Social Science Research Council (SSRC)	○			
中南米	アルゼンチン	国家科学技術研究会議 National Scientific and Technical Research Council (CONICET)				○
	ブラジル	ブラジル高等教育支援・評価機関 Brazilian Federal Agency for Support and Evaluation of Graduate Education (CAPES)			○	
	チリ	チリ国家科学技術研究委員会 Chilean National Commission for Scientific and Technological Research (CONICYT)				○
	メキシコ	国家科学技術会議 National Council on Science and Technology (CONACYT)				○
中東	トルコ	トルコ科学技術研究機構 The Scientific and Technological Research Council of Turkey (TÜBİTAK)			○	○
	イスラエル	イスラエル科学技術省 Ministry of Science and Technology				○
		イスラエル科学財団 Israel Science Foundation (ISF)			○	
国際機関		国際連合大学 United Nations University (UNU)	○			

海外研究連絡センター等及び対応機関等分布図





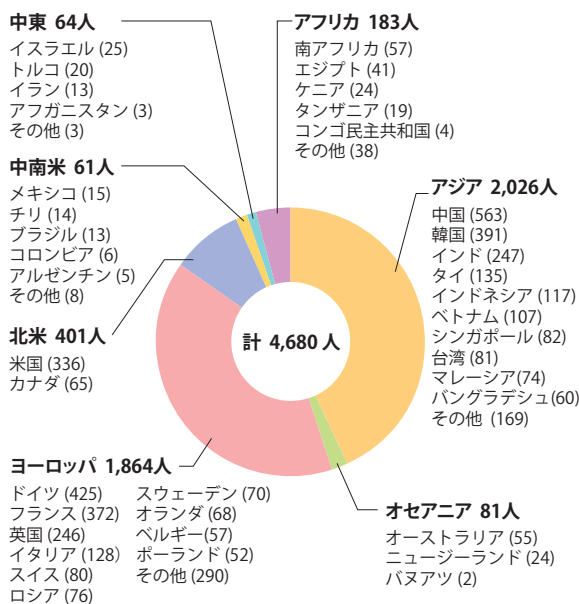
国別・事業別研究者交流実績一覧

事業名 国または地域名		受入												派遣												計		
		外国人招へい研究者						外国人 特別研究員						二国間 多国間等交流						計								
		短期			長期			短期			長期			短期			長期			短期			長期					
28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)					
計		259	211	182	97	96	79	1,126	1,142	1,150	2,894	2,321	3,269	4,376	3,770	4,680	411	405	388	5,022	4,885	3,955	5,433	5,290	4,343			
アジア	インド	11	9	7	7	7	6	95	97	106	199	142	128	312	255	247		1	2	126	151	175	126	152	177			
	インドネシア	1		1				5	6	11	98	87	105	104	93	117				133	116	86	133	116	86			
	カンボジア								1	1	5	1	9	5	2	10				33	29	14	33	29	14			
	シンガポール	1		3				2	2	2	46	48	77	49	50	82	1	3	2	63	68	208	64	71	210			
	スリランカ	1	1	1				2	2	1	15	5	2	18	8	4				4	12	15	4	12	15			
	タイ	1	2	1		2	2	11	7	5	113	101	127	125	112	135				160	221	109	160	221	109			
	韓国	7	2	5	7	6	2	52	49	41	282	271	343	348	328	391	1	1		500	354	300	501	355	300			
	中国	37	18	14	14	7	5	159	187	196	639	374	348	849	586	563	3	2	1	453	402	371	456	404	372			
	ネパール							7	10	9	5	5	6	12	15	15					4	6		4	6			
	パキスタン	1						5	5	4	2	1		8	6	4								1				
	バングラデシュ	4	1	2	8	2	4	36	33	31	19	20	23	67	56	60				13	16	14	13	16	14			
	東ティモール										1			1							1				1			
	フィリピン						1	6	3	5	41	28	26	47	31	32				31	60	28	31	60	28			
	ブータン				1						5	3		6	3					4	1	1	4	1	1			
	ベトナム		1			1	1	1	20	17	17	56	45	89	77	64	107	1	1		131	72	65	132	73	65		
	マレーシア	4		2		1	3	6	7	8	13	38	61	23	46	74				84	77	40	84	77	40			
	ミャンマー					3	3	3	2	1	7	9	40	10	14	44				18	36	31	18	36	31			
	モンゴル			2	2	1		2	5	6	15	19	18	19	25	26				32	51	13	32	51	13			
	ラオス										5	6	34	5	6	34				12	11	13	12	11	13			
	台湾	2	3	2	1	1	1	26	22	22	63	69	56	92	95	81	2	2	2	71	81	71	73	83	73			
オセアニア	オーストラリア	17	7	5	4	3	1	28	26	22	40	22	27	89	58	55	10	7	4	58	60	69	68	67	73			
	ニュージーランド	2	1		2	2	2	6	5	4	38	20	18	48	28	24			2	60	48	17	60	48	19			
	バヌアツ												2			2				1	2		1	2				
ヨーロッパ	アイスランド			1									1			2					1	3		1	3			
	アイルランド	1	1		1			2	1	3	1		3	5	2	6				1	2		1	2				
	アゼルバイジャン			1												1												
	アルメニア									1	1			1		1												
	イタリア	11	16	5	4	3	4	49	44	52	51	24	67	115	87	128	4	5	8	125	97	42	129	102	50			
	ウクライナ			1			1	5	6	7	9	2	1	14	8	10				28	13	13	28	13	13			
	ウズベキスタン							2	2				2	8	2	4	8				9			9				
	英国	15	19	16	4	3	1	65	74	76	54	47	153	138	143	246	29	34	42	269	259	147	298	293	189			
	エストニア							3	3	4	1		1	4	3	5												
	オーストリア	4	3	1			1	2	2	3	8	7	20	14	12	25	8	6	4	38	35	49	46	41	53			
	オランダ	2	3	4		2	1	7	7	6	29	18	57	38	30	68	10	9	5	40	77	94	50	86	99			
	カザフスタン								1	1	1	1	1	3	2	2	4			1	1	1	7	2	2			
	キプロス								1	3	4		2		1	5	4				2	1	1	2	1			
	ギリシャ			2		1	1	7	5	3					7	6	6				3	4	2	3	4			
	キルギス												2				2				3			3				
	クロアチア	1						1	2	3				1	2	2	4				1	4		1	4			
	ジョージア											4	4		4	4	1				2	1		2	1			
	スイス	4						9	9	12	24	25	68	37	34	80	21	20	10	115	84	39	136	104	49			
	スウェーデン	5	5	1				19	19	19	38	31	50	62	55	70	4	4	4	77	68	58	81	72	62			
	スペイン	3	10	5		1	1	27	29	30	9	9	8	39	49	44	1	2	2	34	21	24	35	23	26			
	スロバキア			1				2	2	2					2	2	3				1			1				
	スロベニア				1			6	5	6	14	19	14	21	24	20				19	32	66	19	32	66			
	セルビア					1			1	1			1		3	1												
	チェコ	1		2		1		4	5	7	16	29	21	21	35	30				1	27	39	25	27	39			
	デンマーク	1	2	2				2	3	2	11	36	8	14	41	12		1	1	4	18	32	12	19	33			
	ドイツ	25	19	13	3	4	2	77	73	80	202	177	330	307	273	425	36	41	38	416	427	332	452	468	370			
	ノルウェー	4					1	1		2	5				10		3				15	10	7	15	10			
	ハンガリー	1	1	2		1	1	15	10	5	30	20	24	46	32	32				42	35	21	42	35	21			
	フィンランド	1	1		2	1		5	3	5	36	4	28	44	9	33	1	1	1	60	41	50	61	42	51			
	フランス	12	13	14	7	12	4	100	94	99	225	185	255	344	304	372	20	16	22	343	405	307	363	421	329			
	ブルガリア	2		1					5	6	7				7	6	8				1	4	3	1	4	3		
	ベルギー	1	4	3				5	6	8	18	15	46	24	25	57	7	3	1	38	53	55	45	56	56			
	ベラルーシ										2			3			5						3					
	ボスニア・ヘルツェゴビナ										1						1											
	ポーランド	3	1	1	1	1	1	12	17	15	15	16	36	31	35	52			1	40	38	39	40	38	40			
	ポルトガル	3	1	1				1	4	4	1	1	4	5	6	9			1	1	3	11	1	3	12			
	北マケドニア	1													1													
	マルタ									1	1					1	1											
	モルドバ							1							1													
	ラトビア									1						1					4			4				
	リトアニア	1	1				1	1	2	1	8	9	4	10	12	6				10	21	21	10	21	21			
	ルーマニア						1	2	1	1				2	2	1	4											
	ルクセンブルク										1						1											
	北米	ロシア	9	6	1	5	3	4	6	4	3	63	66	68	83	79	76											

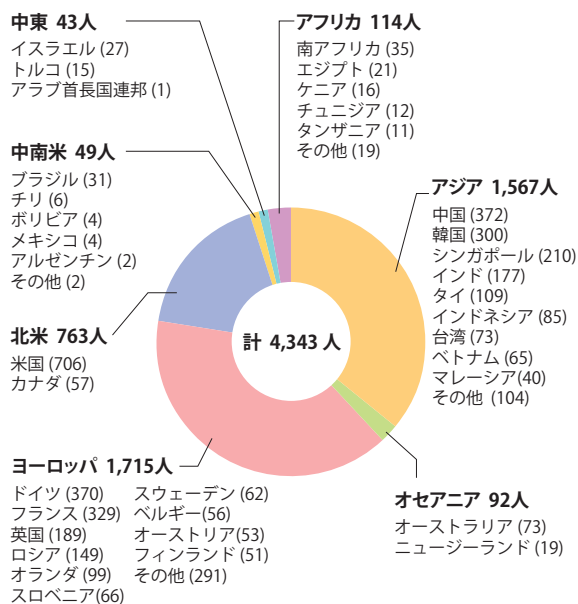
事業名 国または地域名	年度	受 入												計			派 遣						計		
		外国人招へい研究者						外国人 特別研究員			二国間・ 多国間等交流						海外特別 研究員			二国間・ 多国間等交流					
		短期 28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	短期 28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)			
中 東	アフガニスタン						1	1		3	4	3	4	5	3										
	アラブ首長国連邦									3			3						1	3	1	1	3	1	
	イエメン											1			1										
	イスラエル	2	5	3			1	2	1	5	7	21	8	14	25	2	1	2	1	18	25	3	19	27	
	イラク								1						1										
	イラン	2		1			1	8	8	11		1		10	9	13			1			1			
	カタール																								
	サウジアラビア																		2			2			
	シリア							1	1	1				1	1	1									
	トルコ	3	2					2	4	6	18	9	14	23	15	20			1	27	20	14	27	20	15
	ヨルダン	1							1					1	1										
	レバノン																								
パレスチナ																									
アフリカ	アルジェリア						1			3			4												
	ウガンダ									8	3	2	8	3	2				7	2			7	2	
	エジプト	3	1	1	2	7	7	12	11	16	20	15	17	37	34	41			35	40	21	35	40	21	
	エスワティニ																		2	2			2	2	
	エチオピア							2	1	2	1	5		3	6	2			8	5			8	5	
	ガーナ									4	1	2	4	1	2				2	5	4		2	5	4
	カメルーン				1			3	1	1	2	1		6	2	1			2	9			2	9	
	ガボン									1				1											
	ギニア									1			3	1		3			3	3			3	3	
	ケニア									10	11	24	10	11	24		1	1	26	34	16	27	35	16	
	コンゴ民主共和国									3	5	4	3	5	4				2	4	2	2	4	2	
	ザンビア									3	2	4	3	2	4				3	7	8	3	7	8	
	シエラレオネ									3	2	2	3	2	2										
	ジンバブエ						1	1					1	1											
	スーダン									1	2	1	1	2	1				8	5			8	5	
	セネガル												1			1									
	タンザニア						1				3	3	18	3	3	19			19	41	11	19	41	11	
	チュニジア							4	3	2	36			40	3	2				22	12		22	12	
	ナイジェリア				1	1	1	2	2	1	1	4		4	7	2				9	1		9	1	
	ナミビア																		1	1			1	1	
	ブルキナファソ										6	1	2	6	1	2			5				5		
	ブルンジ												2			2									
	ベナン									1	1				1	1									
	ボツワナ												4			4			3		3	3		3	
	マダガスカル										1	2			2	1			2	1			2	1	
	マラウイ							1	1					1	1										
	マリ							1	1					1	1										
	南アフリカ	1									31	36	57	32	36	57			45	25	35	45	25	35	
	モザンビーク								1	1					1	1						1			1
	モロッコ							1	1	1			1	1	1	2									
	リベリア																			1				1	
	ルワンダ										1		3	1		3									

上記の表は、「強固な国際協働ネットワークの構築」及び「若手研究者の海外派遣」に係る事業において、振興会又は振興会の対応機関等からの経費により派遣／受入れを行った研究者の数を示す。複数国への交流はのべ人数（2か国へ行くと両方の国の実績に含む。）、同一人物が同一国へ複数回行った際ものべ人数（同じく国へ2回行くとその国との交流実績が2回となる。）、年度をまたいだでの派遣は両方の年度で数える。

平成30(2018)年度 外国人研究者の受入



平成30(2018)年度 日本人研究者の海外派遣



所在地・連絡先

〒102－0083 東京都千代田区麹町5-3-1 麹町ビジネスセンター https://www.jsps.go.jp		
	電話番号	ファクシミリ番号
総務課	03-3263-1722	03-3221-2470
会計課	主計係	03-3263-2083
	出納係	03-3263-2128
	経理係	03-3263-1723
	契約・管理係	03-3263-5192
経営企画課	03-3263-3461	03-3237-8236
情報企画課	03-3263-2365	03-3237-8483
広報企画室	03-3263-1842	03-3237-8483
研究協力第一課	03-3263-1826	03-3234-3700
研究協力第二課	03-3263-1769	03-3234-3700
人物交流課	03-3263-2368	03-3234-3700
大学連携課	03-3263-0994	03-3237-8015
研究者養成課	03-3263-3576	03-3222-1986
海外派遣事業課	03-3263-1943	03-3237-8305
研究事業課	03-3263-4645	03-3263-1716
研究助成企画課	03-3263-0964	03-3263-9005
研究助成第一課	03-3263-0976	03-3263-9005
研究助成第二課	03-3263-1431	03-3263-1824
国際企画課	03-3263-1798	03-3234-3700
監査・ 研究公正室	監査係	03-3263-5104
	研究公正係	03-3263-1743
学術システム研究センター	03-3263-1882	03-3237-8236
学術情報分析センター	03-3263-1971	03-3237-8483
世界トップレベル拠点形成 推進センター	03-3263-0967	—
人文学・社会科学 データインフラストラクチャー 構築推進センター	03-3263-4645	03-3263-1716

海外研究連絡センター等

米国	ワシントン研究連絡センター JSPS Washington Office 2001 L Street N.W., Suite 1050, Washington, D.C. 20036, USA Tel: +1-202-659-8190 Fax: +1-202-659-8199 E-mail: info@jspsusa.org http://www.jspsusa.org
	サンフランシスコ研究連絡センター JSPS San Francisco Office 2001 Addison Street, Suite 260, Berkeley, CA 94704, USA Tel: +1-510-665-1890 Fax: +1-510-665-1891 E-mail: webmaster@jspsusa-sf.org http://www.jspsusa-sf.org
ドイツ	ボン研究連絡センター JSPS Bonn Office Wissenschaftszentrum, Ahrstr. 58, 53175, Bonn, GERMANY Tel: +49-228-375050 Fax: +49-228-957777 E-mail: info@jsps-bonn.de https://www.jsps-bonn.de
英国	ロンドン研究連絡センター JSPS London Office 14 Stephenson Way, London NW1 2HD, UK Tel: +44-20-7255-4660 Fax: +44-20-7255-4669 E-mail: enquire@jsps.org http://www.jsps.org
スウェーデン	ストックホルム研究連絡センター JSPS Stockholm Office Retzius Vag 3, S-171 65 Solna, SWEDEN Tel: +46-8-5248-4561 Fax: +46-8-31-38-86 E-mail: jsps-sto@jsps-sto.com https://www.jsps-sto.com
フランス	ストラスブール研究連絡センター JSPS Strasbourg Office Maison Universitaire France - Japon 42a, avenue de la Forêt-Noire, 67000 Strasbourg, FRANCE Tel: +33-3-6885-2017 Fax: +33-3-6885-2014 E-mail: jsps@unistra.fr http://jsps.unistra.fr
タイ	バンコク研究連絡センター JSPS Bangkok Office No. 1016/1, 10th Fl., Serm-mit Tower, 159 Sukhumvit Soi 21, Bangkok 10110, THAILAND Tel: +66-2-661-6533 Fax: +66-2-661-6454 E-mail: jspsbkk@jsps-th.org http://www.jsps-th.org
中国	北京研究連絡センター JSPS Beijing Office A404, China Foreign Language Mansion, No.89 Xisanhuan Beilu, Haidian District, Beijing 100089, P.R.CHINA Tel: +86-10-8882-4331 Fax: +86-10-8882-4332 E-mail: beijing@jsps.org.cn http://www.jsps.org.cn
エジプト	カイロ研究連絡センター JSPS Cairo Research Station 9 Al-Kamel Muhammad Street Flat No.4 Zamalek, Cairo, EGYPT Tel & Fax: +20-2-27363752 E-mail: webmaster@jspscairo.com http://jspscairo.com
ケニア	ナイロビ研究連絡センター JSPS Nairobi Research Station House Number 3, Windy Ridge Heights on L. R. No.195/31 and 28, Off Dagoretti Road, 3D Lane, Karen, Nairobi, KENYA Tel: +254-20-4348000 E-mail: jsps1@africaonline.co.ke https://www.jspsnairobi.org
ブラジル	二宮正人サンパウロ海外アドバイザー Masato Ninomiya, JSPS Science Advisor in Sao Paulo E-mail: ninomiya@jspsbr.org https://www.jsps.go.jp/english/saopaulo/index.html



- ・東京メトロ麹町駅(有楽町線)2番出口より徒歩6分
- ・JR四ツ谷駅(総武線、中央線)麹町口より徒歩8分
- ・東京メトロ四ツ谷駅(丸ノ内線、南北線)1番出口より徒歩10分



学振シンボルマークは機関誌「学術振興」誌上(昭和12(1937)年2月第2号、及び同年5月第3号)において、一般に募集され、最終的には東京美術学校教授和田三造氏考案の図案が採用され、同誌第7号(昭和13(1938)年3月)において紹介されました。中央の「長鳴鳥」は古事記において、知恵を司る神である思金神(おもいかね)が天の石屋戸を開くため、常世(不死)の長鳴鳥を集めて鳴かせたと記されており、昭和天皇の御製に詠まれている暁を象徴するものと同誌にて紹介されています。

「夢さめて我が世を思ふ暁に 長鳴き鳥の聲ぞ聞こゆる」
平成26(2014)年度より新たにロゴタイプを制定するとともに、従来使用してきたシンボルマークについて、視認性に配慮しつつデザインを改修しました。

独立行政法人日本学術振興会概要 2019年-2020年

編集・アートディレクション・カバーデザイン:経営企画部情報企画課広報企画室

発行:2019年9月



www.jsps.go.jp

Copyright by Japan Society for the Promotion of Science
All rights reserved

